

令和 4 年 度

一般会計及び特別会計予算案説明書

(その 二)

福 岡 市

目 次

	(その一)	ページ
一 歳入歳出予算総括		1
1. 各局重要施策		1
二 歳入歳出予算事項別明細書		31
○一般会計		31
(1) 総 括		31
(2) 歳 入		33
1 款 市 税		33
2 款 地方譲与税		38
3 款 利子割交付金		39
4 款 配当割交付金		40
5 款 株式等譲渡所得割交付金		40
6 款 分離課税所得割交付金		40
7 款 法人事業税交付金		40
8 款 地方消費税交付金		41
9 款 ゴルフ場利用税交付金		41
10 款 自動車取得税交付金		41
11 款 環境性能割交付金		41
12 款 軽油引取税交付金		42
13 款 国有提供施設等所在市助成交付金		42
14 款 地方特例交付金		42
15 款 地方交付税		43
16 款 交通安全対策特別交付金		43
17 款 分担金及び負担金		43
18 款 使用料及び手数料		47
19 款 国庫支出金		63
20 款 県支出金		82
21 款 財産収入		94
22 款 寄 附 金		99
23 款 繰 入 金		103
24 款 繰 越 金		108
25 款 諸 収 入		109
26 款 市 債		120

(その一) ページ

(3) 歳 出	126
1 款 議 会 費	126
2 款 総 務 費	130
3 款 こども育成費	216
4 款 保健福祉費	234
5 款 環 境 費	286
6 款 農林水産業費	304
7 款 経済観光文化費	328
8 款 土 木 費	352
9 款 都市計画費	388
10 款 港湾空港費	414
11 款 消 防 費	430
12 款 教 育 費	438
13 款 災害復旧費	474
14 款 公 債 費	476
15 款 諸 支 出 金	480
16 款 予 備 費	482

(その二) ページ

○後期高齢者医療特別会計	1
○国民健康保険事業特別会計	11
○介護保険事業特別会計	35
○母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	59
○集落排水事業特別会計	67
○中央卸売市場特別会計	81
○港湾整備事業特別会計	95
○市営渡船事業特別会計	115
○香椎駅周辺土地地区画整理事業特別会計	127
○貝塚駅周辺土地地区画整理事業特別会計	135

○財産区特別会計	143
○市立病院機構病院事業債管理特別会計	149
○市債管理特別会計	155
○モーターボート競走事業会計	173
○下水道事業会計	185
○水道事業会計	199
○工業用水道事業会計	215
○高速鉄道事業会計	225
三 給与費明細書	238
四 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	354
五 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	424
六 参考資料	428
1. 一般会計科目別歳入予算額調書	428
2. 一般会計性質別歳出予算額調書	430
3. 入湯税充当事業調書	432
4. 事業所税充当事業調書	434
5. 都市計画税充当事業調書	436
6. 宿泊税充当事業調書	438
7. 収益（モーターボート競走）事業益金充当事業調書	440

○ 後期高齢者医療特別会計

(1) 総括

△印減

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 後期高齢者医療保険料	15,994,000	15,502,687	491,313
(2) 使用料及び手数料	1	1	—
(3) 繰入金	4,527,945	4,169,993	357,952
(4) 繰越金	83,000	103,497	△ 20,497
(5) 諸収入	77,950	47,933	30,017
歳入合計	20,682,896	19,824,111	858,785

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 総務費	384,308	314,232	70,076	—	—	33,122		
(2) 後期高齢者 医療広域連 合納付金	20,254,284	19,469,655	784,629	—	—	625		
(3) 諸支出金	44,204	40,124	4,080	—	—	44,204		
(4) 予備費	100	100	—	—	—	—		
歳出合計	20,682,896	19,824,111	858,785	—	—	77,951	16,077,000	4,527,945

(2) 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1. 後期高齢者 医療保険料	15,994,000	15,502,687	491,313	1. 現年賦課分	15,892,000	福岡県後期高齢者医療広域連合後 期高齢者医療に関する条例に基づ く保険料
				2. 滞納繰越分	102,000	
計	15,994,000	15,502,687	491,313			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1. 手 数 料	1	1	—	1. 証 明 等 手 数 料	1	福岡市手数料条例に基づく証明手 数料
計	1	1	—			

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 一 般 会 計 繰 入 金	4,527,945	4,169,993	357,952	1. 一 般 会 計 繰 入 金	4,527,945	
計	4,527,945	4,169,993	357,952			

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 前 年 度 繰 越 金	83,000	103,497	△ 20,497	1. 前 年 度 繰 越 金	83,000	
計	83,000	103,497	△ 20,497			

5款 諸収入

1項 延滞金及び加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延滞金及び加算金	千円 625	千円 375	千円 250	1. 税外収入 延滞金	千円 625	福岡市後期高齢者医療に関する条例に基づく延滞金
計	625	375	250			

2項 納付金

1. 納付金	997	637	360	1. 健康保険料	997	健康保険法に基づく保険料収入
計	997	637	360			

3項 保険料収入

1. 保険料収入	1,568	994	574	1. 雇 用 保険料収入	49	雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金 保険料収入	1,519	厚生年金保険法に基づく保険料収入
計	1,568	994	574			

4項 還付金及び還付加算金

1. 還付金及び還付加算金	44,204	40,124	4,080	1. 還 付 金	43,700	後期高齢者医療保険料に係る還付金
				2. 還付加算金	504	後期高齢者医療保険料に係る還付加算金
計	44,204	40,124	4,080			

5項 雑入

1. 雑 入	2	2	—	1. 滞納処分費	1	後期高齢者医療保険料の滞納処分に要した費用の収入
--------	---	---	---	----------	---	--------------------------

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	2. その他 雑入	千円 1	
2. 後期高齢者 医療制度 事業費 補助金	12,210	1	12,209	1. 後期高齢者 医療制度 事業費 補助金	12,210	福岡県後期高齢者医療制度事業費 補助金交付要綱に基づく補助金
3. 後期高齢者 医療制度 事業費 委託金	18,344	5,800	12,544	1. 後期高齢者 医療制度 事業費 委託金	18,344	福岡県後期高齢者医療制度事業費 に係る委託金
計	30,556	5,803	24,753			

(3) 歳出

1 款 総務費

1 項 総務費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 総 務 費	384,308	314,232	70,076	—	—	33,122

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 10,927		千円	1. 一般職職員給与費等 254,042千円
2. 給 料	117,721			一般職職員・50人（うち会計年度任用職員・15人）
3. 職員手当等	81,095	1. 扶養手当	1,320	[関連歳入] (5) 諸収入 8,365千円 健康保険料 997 雇用保険料収入 49 厚生年金保険料収入 1,519 後期高齢者医療制度事業費委託金 5,800
		2. 地域手当	11,905	
		3. 住居手当	5,493	
		4. 通勤手当	4,942	
		6. 特殊勤務手当	829	
		8. 時間外勤務手当	5,900	
		12. 期末勤勉手当	49,536	
		14. 児童手当	1,170	
4. 共 済 費	43,741			2. 一般事務費 117,641千円
7. 報 償 費	729			[関連歳入]
8. 旅 費	761	1. 費用弁償	558	(2) 使用料及び手数料 1千円
		2. 普 通	203	証明等手数料
10. 需 用 費	6,570	1. 印 刷 費	6,570	(5) 諸収入 12,212千円
11. 役 務 費	66,223			滞納処分費 1
12. 委 託 料	56,250			その他の雑入 1
13. 使用料及び 賃借料	189	2. 自 動 車 料	20	後期高齢者医療制度事業費補助金 12,210
		3. 借 上 料		
		3. 借 損 料	169	
17. 備品購入費	92	1. 機械器具等	92	3. 高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施 12,625千円
				[関連歳入]
				(5) 諸収入 12,544千円
				後期高齢者医療制度事業費委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	384,308	314,232	70,076	—	—	33,122

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	20,254,284	19,469,655	784,629	—	—	625
計	20,254,284	19,469,655	784,629	—	—	625

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1. 償 還 金	43,700	39,620	4,080	—	—	43,700
2. 還付加算金	504	504	—	—	—	504
計	44,204	40,124	4,080	—	—	44,204

4 款 予備費

1 項 予備費

1. 予 備 費	100	100	—	—	—	—
計	100	100	—	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
18. 負担金、補助及び交付金	千円 10	1. 諸会議費 負担金	千円 10	

18. 負担金、補助及び交付金	20,254,284	1. 保険料等 負担金	19,836,792	後期高齢者医療広域連合納付金 〔関連歳入〕 (5) 諸収入 625千円 税外収入延滞金
		2. 広域連合 事務負担金	417,492	

22. 償還金、利子及び割引料	43,700			保険料還付金 〔関連歳入〕 (5) 諸収入 43,700千円 還付金
22. 償還金、利子及び割引料	504			還付加算金 〔関連歳入〕 (5) 諸収入 504千円 還付加算金

○ 国民健康保険事業特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
(1) 国民健康保険料	千円 25,934,743	千円 26,918,045	千円 △ 983,302
(2) 使用料及び手数料	139	127	12
(3) 国庫支出金	6,231	1	6,230
(4) 県支出金	94,324,405	95,367,131	△ 1,042,726
(5) 財産収入	42,803	10,767	32,036
(6) 繰入金	19,475,253	19,191,608	283,645
(7) 繰越金	1	1	—
(8) 諸収入	350,284	346,856	3,428
(9) 財政安定化基金貸付金	1	1	—
歳入合計	140,133,860	141,834,537	△ 1,700,677

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国庫支出金	地方債	その他		
(1) 総務費	千円 2,574,058	千円 2,657,085	千円 △ 83,027	千円 —	千円 —	千円 70,570	千円	千円
(2) 保険給付費	93,673,019	94,787,361	△ 1,114,342	92,609,185	—	257,100		
(3) 国民健康 保険事業費 納付金	42,610,589	43,188,467	△ 577,878	1,424,895	—	1,047,288		
(4) 保健事業費	953,391	965,857	△ 12,466	296,556	—	4,231		
(5) 基金積立金	42,803	10,767	32,036	—	—	42,803		
(6) 諸支出金	230,000	175,000	55,000	—	—	—		
(7) 予備費	50,000	50,000	—	—	—	—		
歳出合計	140,133,860	141,834,537	△ 1,700,677	94,330,636	—	1,421,992	25,934,766	18,446,466

(2) 歳 入

1 款 国民健康保険料

1 項 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
一 般 1. 被 保 險 者 保 險 料	千円 25,934,443	千円 26,917,445	千円 △ 983,002	医 療 1. 給 付 費 分 現年賦課分	千円 16,182,936	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
				後期高齢者 2. 支 援 金 分 現年賦課分	6,194,294	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
				介 護 3. 納 付 金 分 現年賦課分	2,299,813	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
				医 療 4. 給 付 費 分 滞納繰越分	725,800	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
				後期高齢者 5. 支 援 金 分 滞納繰越分	368,200	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
				介 護 6. 納 付 金 分 滞納繰越分	163,400	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
退 職 2. 被 保 險 者 等 保 險 料	300	600	△ 300	医 療 1. 給 付 費 分 滞納繰越分	100	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
				後期高齢者 2. 支 援 金 分 滞納繰越分	100	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
				介 護 3. 納 付 金 分 滞納繰越分	100	福岡市国民健康保険条例に基づく 保険料
計	25,934,743	26,918,045	△ 983,302			

2款 使用料及び手数料

1項 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 手数料	千円 139	千円 127	千円 12	1. 証明等 手数料	千円 139	福岡市手数料条例に基づく証明手数料
計	139	127	12			

3款 国庫支出金

1項 国庫補助金

1. 災害臨時 特例補助金	1	1	—	1. 災害臨時 特例補助金	1	
2. 特定保健 指導推進 事業補助 金	6,230	—	6,230	1. 特定保健 指導推進 事業補助 金	6,230	
計	6,231	1	6,230			

4款 県支出金

1項 県負担金

1. 特定 健康診査等 負担金	218,742	227,360	△ 8,618	1. 特定 健康診査等 負担金	218,742	国民健康保険法に基づく負担金 負担率 2 / 3
計	218,742	227,360	△ 8,618			

2項 県補助金

1. 保 険 給 付 費 等 交 付 金	94,105,663	95,139,771	△ 1,034,108	1. 保 険 給 付 費 等 普 通 交 付 金	92,600,800	国民健康保険法に基づく交付金
				2. 保 険 給 付 費 等 特 別 交 付 金	1,504,863	1. 保険者努力支援分 584,989千円 2. 特別調整交付金分 282,000千円 3. 県繰入金 637,874千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	千円 94,105,663	千円 95,139,771	千円 △ 1,034,108		千円	

5款 財産収入

1項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	42,803	10,767	32,036	1. 国民健康保険財政調整基金 利子収入	42,803	国民健康保険財政調整基金から生じる利子収入
計	42,803	10,767	32,036			

6款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	18,446,466	19,064,088	△ 617,622	1. 一般会計繰入金	18,446,466	
計	18,446,466	19,064,088	△ 617,622			

2項 基金繰入金

1. 国民健康保険財政調整基金繰入金	1,028,787	127,520	901,267	1. 国民健康保険財政調整基金繰入金	1,028,787	国民健康保険事業の財源に充当するための基金受入金
計	1,028,787	127,520	901,267			

7款 繰越金

1項 繰越金

1. 前年度繰越金	1	1	-	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	-			

8款 諸収入

1項 延滞金及び加算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金及び加算金	千円 9,624	千円 10,108	千円 △ 484	1. 税外収入 延滞金	千円 9,624	福岡市国民健康保険条例に基づく延滞金
計	9,624	10,108	△ 484			

2項 納付金

1. 納付金	25,249	24,768	481	1. 健康保険料	25,249	健康保険法に基づく保険料収入
計	25,249	24,768	481			

3項 保険料収入

1. 保険料収入	39,712	38,670	1,042	1. 雇用保険料収入	1,269	雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金保険料収入	38,443	厚生年金保険法に基づく保険料収入
計	39,712	38,670	1,042			

4項 弁償金

1. 弁償金	22	22	—	1. 弁償金	22	
計	22	22	—			

5項 雑入

1. 保険給付費返還金	275,600	273,211	2,389	1. 保険給付費返還金	275,600	一般被保険者保険給付費返還金
2. 雑入	77	77	—	1. 滞納処分費	76	国民健康保険料の滞納処分に要した費用の収入
				2. その他の雑入	1	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	千円 275,677	千円 273,288	千円 2,389	/	千円	/

9 款 財政安定化基金貸付金

1 項 財政安定化基金貸付金

1. 財政安定化基金貸付金	1	1	-	1. 財政安定化基金貸付金	1	国民健康保険法に基づく貸付金
計	1	1	-	/	/	/

(3) 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 一般管理費	1,724,251	1,786,283	△ 62,032	—	—	7,760

節		説		明		
区 分	金 額	区 分	金 額			
1. 報 酬	千円 18,673		千円	1. 一般職職員給与費等 1,159,232千円		
2. 給 料	557,874			一般職職員・187人（うち会計年度任用職員・39人）		
3. 職員手当等	383,913	1. 扶養手当	11,260	〔関連歳入〕 (8) 諸収入 7,620千円 健康保険料 2,957 雇用保険料収入 160 厚生年金保険料収入 4,503 2. 一般管理費 565,019千円 〔関連歳入〕 (2) 使用料及び手数料 139千円 証明等手数料 (8) 諸収入 1千円 その他の雑入		
		2. 地域手当	57,704			
		3. 住居手当	18,349			
		4. 通勤手当	22,310			
		6. 特殊勤務手当	8,660			
		8. 時間外勤務手当	19,100			
		10. 管理職員特別勤務手当	29			
		11. 管理職手当	7,872			
		12. 期末勤勉手当	233,084			
		14. 児童手当	5,545			
		4. 共 済 費	198,681			
		8. 旅 費	2,213		1. 費用弁償	1,069
					2. 普 通	1,144
		10. 需 用 費	24,988		1. 印刷消耗品費	24,866
2. 被服費	88					
4. 食糧費	14					
5. 修繕料	20					
11. 役 務 費	174,081					
12. 委 託 料	152,586					
13. 使用料及び賃借料	137,380	1. 土地家屋借上料	4,939			

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
2. 医 療 費 適 正 化 特別対策費	337,300	371,948	△ 34,648	—	—	20,002

節		説 明	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
		2. 自 動 車 借 上 料	100
		3. 借 損 料	132,341
17. 備品購入費	2,000	1. 機械器具等	2,000
18. 負担金、補助及び交付金	71,862	1. 国民健康保険団体連合会負担金	61,255
		2. オンライン資格確認等運営負担金	7,473
		3. 共 益 費 負 担 金	3,084
		4. 諸 会 議 費 負 担 金	50
1. 報 酬	37,650		
2. 給 料	58,032		
3. 職員手当等	31,547	2. 地 域 手 当	5,804
		4. 通 勤 手 当	3,348
		6. 特 殊 勤 務 手 当	1,344
		12. 期 末 勤 勉 手 当	21,051
4. 共 済 費	40,864		
8. 旅 費	1,994	1. 費 用 弁 償	1,908
		2. 普 通	86
10. 需 用 費	1,760	1. 印 刷 費 消 耗 品 費	1,760
11. 役 務 費	53,204		
12. 委 託 料	107,275		
		1. 一般職職員給与費等 169,991千円 一般職職員・47人（うち会計年度任用職員・47人） [関連歳入] (8) 諸収入 20,002千円 健康保険料 7,776 雇用保険料収入 387 厚生年金保険料収入 11,839 2. 医療費適正化特別対策費 167,309千円	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,061,551	2,158,231	△ 96,680	—	—	27,762

2 項 徴収費

1. 賦課徴収費	420,970	410,276	10,694	—	—	36,218
2. 収納率向上 特別対策費	91,537	88,578	2,959	—	—	6,590

節		説 明	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
18. 負担金、補助及び交付金	4,974	1. 国民健康保険団体連合会システム負担金	4,974

1. 報酬	137,415			1. 一般職職員給与費等 225,839千円 一般職職員・60人（うち会計年度任用職員・60人）
3. 職員手当等	27,553	12. 期末勤勉手当	27,553	〔関連歳入〕 (8) 諸収入 26,518千円 健康保険料 10,309 雇用保険料収入 514 厚生年金保険料収入 15,695
4. 共済費	54,175			
8. 旅費	6,826	1. 費用弁償 2. 普通	6,696 130	2. 賦課徴収費 195,131千円 〔関連歳入〕 (8) 諸収入 9,700千円 税外収入延滞金 9,624 滞納処分費 76
10. 需用費	14,006	1. 印刷費 2. 被服費 3. 光熱水費 5. 修繕料	13,782 50 24 150	
11. 役務費	25,406			
12. 委託料	154,991			
13. 使用料及び賃借料	198	3. 借損料	198	
17. 備品購入費	300	1. 機械器具等	300	
18. 負担金、補助及び交付金	100	1. 地方税共同機構負担金	100	
2. 給料	29,016			1. 一般職職員給与費等 55,524千円 一般職職員・15人（うち会計年度任用職員・15人）
3. 職員手当等	13,044	2. 地域手当 4. 通勤手当	2,902 1,674	〔関連歳入〕 (8) 諸収入 6,590千円

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
計	512,507	498,854	13,653	—	—	42,808

2 款 保険給付費

1 項 法定給付費

1. 療養給付費	93,664,634	94,786,861	△ 1,122,227	92,600,800	—	257,100
----------	------------	------------	-------------	------------	---	---------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
		6. 特殊勤務当 手	1,818	健康保険料 2,562 雇用保険料収入 126 厚生年金保険料収入 3,902 2. 収納率向上特別対策費 36,013千円
		12. 期末勤勉当 手	6,650	
4. 共 済 費	13,464			
7. 報 償 費	60			
8. 旅 費	150	2. 普 通	150	
10. 需 用 費	1,647	1. 印 刷 費 消 耗 品 費	1,647	
11. 役 務 費	11,823			
12. 委 託 料	22,333			

12. 委 託 料	192,994			1. 療養給付費 79,685,000千円
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	93,471,640	1. 保 險 給 付 費 負 担 金	93,471,640	〔 関連歳入 〕 (4) 県支出金 79,385,000千円 保険給付費等普通交付金 (8) 諸収入 257,100千円 〔 保険給付費返還金 〕
				2. 療養費 920,700千円 〔 関連歳入 〕 (4) 県支出金 920,700千円 保険給付費等普通交付金
				3. 高額療養費 12,289,400千円 〔 関連歳入 〕 (4) 県支出金 12,289,400千円 保険給付費等普通交付金
				4. 高額介護合算療養費 5,600千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	93,664,634	94,786,861	△ 1,122,227	92,600,800	—	257,100

2 項 任意給付費

1. 傷病手当金	8,385	500	7,885	8,385	—	—
計	8,385	500	7,885	8,385	—	—

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 国民健康保険事業費納付金

1. 医 療 給 付 費 分	30,097,693	30,100,292	△ 2,599	1,220,006	—	1,047,288
-------------------	------------	------------	---------	-----------	---	-----------

節		説 明	
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円
			〔関連歳入〕 (4) 県支出金 5,600千円 保険給付費等普通交付金 5. 移送費 100千円 〔関連歳入〕 (4) 県支出金 100千円 保険給付費等普通交付金 6. 出産育児一時金 525,000千円 7. 葬祭費 45,840千円 8. 診療報酬審査支払事務費 192,994千円

18. 負担金、補助及び交付金	8,385	1. 保険給付費負担金	8,385	国民健康保険における傷病手当金 〔関連歳入〕 (4) 県支出金 8,385千円 保険給付費等特別交付金

18. 負担金、補助及び交付金	30,097,693	1. 医療給付費分	30,097,693	1. 一般被保険者医療給付費分 30,097,593千円 〔関連歳入〕 (3) 国庫支出金 1千円 災害臨時特例補助金 (4) 県支出金 1,220,005千円 保険給付費等特別交付金 (6) 繰入金 1,028,787千円 国民健康保険財政調整基金繰入金 (8) 諸収入 18,500千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 後期高齢者 支援金等分	9,180,783	9,425,563	△ 244,780	204,889	—	—
3. 介 護 納 付 金 分	3,332,113	3,662,612	△ 330,499	—	—	—
計	42,610,589	43,188,467	△ 577,878	1,424,895	—	1,047,288

4 款 保健事業費

1 項 保健事業費

1. 保健事業費	167,836	170,257	△ 2,421	35,258	—	—
計	167,836	170,257	△ 2,421	35,258	—	—

節		説 明	
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円
			保険給付費返還金 (9) 財政安定化基金貸付金 1千円 2. 退職被保険者医療給付費分 100千円
18. 負担金、 補助及び 交付金	9,180,783	後 期 1. 高 齢 者 支援金等分	9,180,783 1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分 9,180,683千円 [関連歳入] (4) 県支出金 204,889千円 保険給付費等特別交付金 2. 退職被保険者後期高齢者支援金等分 100千円
18. 負担金、 補助及び 交付金	3,332,113	1. 介 護 納 付 金 分	3,332,113 介護納付金分

7. 報 償 費	1,280			保健事業費 [関連歳入] (4) 県支出金 35,258千円 保険給付費等特別交付金
10. 需 用 費	1,573	1. 印 刷 消 耗 品 費	1,573	
11. 役 務 費	1,094			
12. 委 託 料	34,916			
13. 使用料及び 賃 借 料	73	3. 借 損 料	73	
18. 負担金、 補助及び 交付金	128,900	1. はり、灸 負 担 金 2. 福岡市鍼灸 師会補助金	128,700 200	

2項 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 特定健康診査等事業費	785,555	795,600	△ 10,045	261,298	—	4,231
計	785,555	795,600	△ 10,045	261,298	—	4,231

5款 基金積立金

1項 基金積立金

1. 国民健康保険財政調整基金積立金	42,803	10,767	32,036	—	—	42,803
--------------------	--------	--------	--------	---	---	--------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 19,838		千円	1. 一般職職員給与費等 36,376千円 一般職職員・10人（うち会計年度任用職員・10人）
2. 給 料	1,935			[関連歳入] (8) 諸収入 4,231千円 健康保険料 1,645 雇用保険料収入 82 厚生年金保険料収入 2,504
3. 職員手当等	4,883	2. 地域手当 194 4. 通勤手当 112 12. 期末勤勉手当 4,577		
4. 共 済 費	8,715			
7. 報 償 費	20,759			2. 特定健診・特定保健指導事業 749,179千円
8. 旅 費	1,225	1. 費用弁償 1,005 2. 普 通 220		[関連歳入] (3) 国庫支出金 6,230千円 特定保健指導推進事業費補助金 (4) 県支出金 255,068千円 特定健康診査等負担金 218,742 保険給付費等特別交付金 36,326
10. 需 用 費	7,675	1. 印 刷 費 7,675 消 耗 品 費		
11. 役 務 費	36,942			
12. 委 託 料	681,309			
13. 使用料及び賃借料	2,109	2. 自 動 車 料 20 借 上 料 3. 借 損 料 2,089		
17. 備品購入費	165	1. 機械器具等 165		

24. 積立金	42,803			国民健康保険財政調整基金積立金 [関連歳入] (5) 財産収入 42,803千円 国民健康保険財政調整基金利子収入
---------	--------	--	--	--

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
計	千円 42,803	千円 10,767	千円 32,036	千円 -	千円 -	千円 42,803

6 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

償 還 金 1. 及 還付加算金	230,000	175,000	55,000	-	-	-
計	230,000	175,000	55,000	-	-	-

7 款 予備費

1 項 予備費

1. 予 備 費	50,000	50,000	-	-	-	-
計	50,000	50,000	-	-	-	-

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	

償還金、 22. 利子及び 割引料	230,000			償還金及び還付加算金
-------------------------	---------	--	--	------------

--	--	--	--	--

○ 介護保険事業特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
(1) 介護保険料	24,253,979	23,851,956	402,023
(2) 使用料及び手数料	11,226	14,016	△ 2,790
(3) 国庫支出金	26,395,311	25,855,055	540,256
(4) 支払基金交付金	29,810,760	29,087,460	723,300
(5) 県支出金	16,155,152	15,653,245	501,907
(6) 財産収入	18,077	5,567	12,510
(7) 繰入金	19,869,319	18,634,951	1,234,368
(8) 繰越金	820,000	570,000	250,000
(9) 諸収入	90,563	86,437	4,126
歳入合計	117,424,387	113,758,687	3,665,700

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
(1) 総務費	3,410,645	2,764,109	646,536	17,779	—	73,237		
(2) 保険給付費	104,969,793	102,523,965	2,445,828	38,628,883	—	28,341,844		
(3) 地域支援費	8,141,180	7,828,846	312,334	3,895,109	—	1,497,468		
(4) 基金積立金	18,077	5,567	12,510	—	—	18,077		
(5) 諸支出金	884,692	636,200	248,492	8,692	—	—		
歳出合計	117,424,387	113,758,687	3,665,700	42,550,463	—	29,930,626	25,457,432	19,485,866

(2) 歳 入

1 款 介護保険料

1 項 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	千円 24,253,979	千円 23,851,956	千円 402,023	1. 現年賦課分	千円 24,153,147	福祉局所管 24,140,475千円 保健医療局所管 12,672千円 福岡市介護保険条例に基づく保険料
				2. 滞納繰越分	100,832	福祉局所管 福岡市介護保険条例に基づく保険料
計	24,253,979	23,851,956	402,023			

2 款 使用料及び手数料

1 項 収入証紙収入

1. 収入証紙収入	11,226	14,016	△ 2,790	1. 介護サービス事業者指定申請等手数料収入証紙収入	11,226	福祉局所管 福岡市手数料条例に基づく介護サービス事業者指定申請等手数料
計	11,226	14,016	△ 2,790			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	19,156,788	18,819,362	337,426	1. 介護給付費負担金	19,156,788	福祉局所管 介護保険法に基づく負担金 負担率 20/100 ~15/100
計	19,156,788	18,819,362	337,426			

2項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 調整交付金	千円 4,514,057	千円 4,408,689	千円 105,368	1. 調整交付金	千円 4,514,057	福祉局所管 介護保険法に基づく交付金
2. 地域支援事業交付金	2,350,812	2,264,095	86,717	1. 地域支援事業交付金	2,350,812	福祉局所管 2,329,598千円 保健医療局所管 21,214千円 介護保険法に基づく交付金 交付率 38.5/100 ~24.3/100
3. 介護保険災害臨時特例補助金	88	237	△ 149	1. 介護保険災害臨時特例補助金	88	福祉局所管 介護保険災害臨時特例補助金交付要綱に基づく補助金 補助率 2/10
4. 保険者機能強化推進交付金	181,823	167,000	14,823	1. 保険者機能強化推進交付金	181,823	福祉局所管 介護保険法に基づく交付金
5. 介護保険保険者努力支援交付金	176,718	181,000	△ 4,282	1. 介護保険保険者努力支援交付金	176,718	福祉局所管 介護保険法に基づく交付金
6. 介護保険事業補助金	15,025	14,672	353	1. 介護保険事業補助金	15,025	福祉局所管 介護保険事業に要する経費に対する補助金 補助率 2/3~1/2
計	7,238,523	7,035,693	202,830			

4款 支払基金交付金

1項 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	28,341,844	27,681,470	660,374	1. 介護給付費交付金	28,341,844	福祉局所管 介護保険法に基づく交付金 交付率 27/100
-------------	------------	------------	---------	-------------	------------	-------------------------------------

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 地域支援 事業 交付金	千円 1,468,916	千円 1,405,990	千円 62,926	1. 地域支援 事業 交付金	千円 1,468,916	福祉局所管 介護保険法に基づく交付金 交付率 27/100
計	29,810,760	29,087,460	723,300			

5款 県支出金

1項 県負担金

1. 介護給付費 負担金	14,958,394	14,500,925	457,469	1. 介護給付費 負担金	14,958,394	福祉局所管 介護保険法に基づく負担金 負担率 17.5/100 ~12.5/100
計	14,958,394	14,500,925	457,469			

2項 県補助金

1. 地域支援 事業交付金	1,194,448	1,150,273	44,175	1. 地域支援 事業交付金	1,194,448	福祉局所管 1,183,841千円 保健医療局所管 10,607千円 介護保険法に基づく交付金 交付率 19.25/100 ~12.5/100
2. 地域医療 介護総合 確保基金 事業補助金	2,310	2,047	263	1. 地域医療 介護総合 確保基金 事業補助金	2,310	福祉局所管 地域における医療及び介護の総合 的な確保の促進に関する法律に基 づく補助金 補助率 1/2
計	1,196,758	1,152,320	44,438			

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	千円 18,077	千円 5,567	千円 12,510	介護給付費準備基金 利子収入	千円 18,077	福祉局所管 介護給付費準備基金から生じる利子収入
計	18,077	5,567	12,510			

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	19,485,866	18,458,436	1,027,430	1. 一般会計繰入金	19,485,866	福祉局所管 19,475,259千円 保健医療局所管 10,607千円
計	19,485,866	18,458,436	1,027,430			

2 項 介護給付費準備基金繰入金

1. 介護給付費準備基金繰入金	383,453	176,515	206,938	1. 介護給付費準備基金受入金	383,453	福祉局所管 介護保険給付費等の財源に充当するための基金受入金
計	383,453	176,515	206,938			

8 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	820,000	570,000	250,000	1. 前年度繰越金	820,000	福祉局所管
計	820,000	570,000	250,000			

9款 諸収入

1項 延滞金及び加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
第1号被保険者延滞金及び加算金	千円 910	千円 939	千円 △ 29	1. 税外収入 延滞金	千円 910	福祉局所管 福岡市介護保険条例に基づく延滞金
計	910	939	△ 29			

2項 納付金

1. 納付金	34,484	33,019	1,465	1. 健康保険料	34,484	福祉局所管 健康保険法に基づく保険料収入
計	34,484	33,019	1,465			

3項 保険料収入

1. 保険料収入	54,206	51,540	2,666	1. 雇用保険料収入	1,700	福祉局所管 雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金 保険料収入	52,506	福祉局所管 厚生年金保険法に基づく保険料収入
計	54,206	51,540	2,666			

4項 雑入

1. 介護給付費返還金	1	1	—	1. 介護給付費返還金	1	福祉局所管 資格喪失後のサービス利用等に伴う介護給付費の返還金
2. 雑入	962	938	24	1. 滞納処分費	1	福祉局所管 介護保険料の滞納処分に要した費用の収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	2. その他の雑入	千円 961	福祉局所管
計	963	939	24			

(3) 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 一般管理費	3,410,132	2,763,691	646,441	17,335	—	73,237

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 331,884		千円	福祉局所管
2. 給 料	769,187			1. 一般職職員給与費等 1,883,290千円 一般職職員・335人(うち会計年度任用職員・142人)
3. 職員手当等	529,295	1. 扶養手当	15,668	〔関連歳入〕 (9) 諸収入 61,098千円 健康保険料 23,756 雇用保険料収入 1,172 厚生年金保険料収入 36,170
		2. 地域手当	78,908	
		3. 住居手当	24,914	
		4. 通勤手当	27,623	
		6. 特殊勤務手当	3,490	
		8. 時間外勤務手当	20,400	
		11. 管理職手当	3,932	
4. 共 済 費	361,933	12. 期末勤勉手当	349,975	2. 一般管理費 1,526,842千円 〔関連歳入〕 (2) 使用料及び手数料 11,226千円 介護サービス事業者指定申請等手数料収入証紙収入 (3) 国庫支出金 15,025千円 介護保険事業費補助金 (5) 県支出金 2,310千円 地域医療介護総合確保基金事業補助金 (9) 諸収入 913千円 税外収入延滞金 910 介護給付費返還金 1 滞納処分費 1 その他の雑入 1
		14. 児童手当	4,385	
		7. 報 償 費	5,091	
8. 旅 費	17,027	1. 費用弁償	15,222	
		2. 普 通	1,805	
10. 需 用 費	70,811	1. 印刷消耗品費	65,345	
		2. 被服費	3,939	
		4. 食糧費	1,159	
		5. 修繕料	368	
		11. 役 務 費	477,454	
12. 委 託 料	794,776			
13. 使用料及び賃借料	34,393	1. 土地家屋借上料	19,148	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 災 害 臨 時 特 例 費	513	418	95	444	—	—
計	3,410,645	2,764,109	646,536	17,779	—	73,237

2 款 保 険 給 付 費

1 項 介 護 サービス等諸費

1. 介 護 サービス等給付費	104,969,793	102,523,965	2,445,828	38,628,883	—	28,341,844
-----------------	-------------	-------------	-----------	------------	---	------------

節		説 明									
区 分	金 額	区 分	金 額								
	千円		千円								
		2. 自動車料	5,863								
		3. 借損料	9,382								
17. 備品購入費	9,485	1. 機械器具等	9,485								
18. 負担金、 補助及び 交付金	8,796	1. 共益費金	8,508								
		2. 諸会議費金	212								
		3. 介護保険 事業推進費 補助金	76								
18. 負担金、 補助及び 交付金	444	1. 災害臨時 特例負担金	444								
22. 償還金、 利子及び 割引料	69										
福祉局所管 災害臨時特例費											
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">〔関連歳入〕</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">調整交付金</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">介護保険災害臨時特例補助金</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> </table>				〔関連歳入〕		(3) 国庫支出金	444千円	調整交付金	356	介護保険災害臨時特例補助金	88
〔関連歳入〕											
(3) 国庫支出金	444千円										
調整交付金	356										
介護保険災害臨時特例補助金	88										
/		/									

12. 委託料	77,021			福祉局所管												
18. 負担金、 補助及び 交付金	104,892,772	1. 保険給付費 負担金	104,892,772	1. 居宅介護サービス等費	46,539,169千円											
				<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">〔関連歳入〕</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">10,979,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">介護給付費負担金</td> <td style="text-align: right;">8,977,902</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">調整交付金</td> <td style="text-align: right;">2,001,185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 支払基金交付金</td> <td style="text-align: right;">12,565,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">介護給付費交付金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(5) 県支出金</td> <td style="text-align: right;">6,147,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">介護給付費負担金</td> <td></td> </tr> </table>	〔関連歳入〕		(3) 国庫支出金	10,979,087千円	介護給付費負担金	8,977,902	調整交付金	2,001,185	(4) 支払基金交付金	12,565,576千円	介護給付費交付金	
〔関連歳入〕																
(3) 国庫支出金	10,979,087千円															
介護給付費負担金	8,977,902															
調整交付金	2,001,185															
(4) 支払基金交付金	12,565,576千円															
介護給付費交付金																
(5) 県支出金	6,147,327千円															
介護給付費負担金																
				2. 地域密着型介護サービス等費	18,565,363千円											

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説		明
区	分	金	額	
		千円	千円	
				〔関連歳入〕 (3) 国庫支出金 4,511,383千円 介護給付費負担金 3,713,073 調整交付金 798,310 (4) 支払基金交付金 5,012,648千円 介護給付費交付金 (5) 県支出金 2,320,670千円 介護給付費負担金
				3. 居宅介護サービス計画等費 5,507,285千円
				〔関連歳入〕 (3) 国庫支出金 1,338,269千円 介護給付費負担金 1,101,456 調整交付金 236,813 (4) 支払基金交付金 1,486,967千円 介護給付費交付金 (5) 県支出金 688,411千円 介護給付費負担金
				4. 施設介護サービス費 28,314,364千円
				〔関連歳入〕 (3) 国庫支出金 5,464,673千円 介護給付費負担金 4,247,155 調整交付金 1,217,518 (4) 支払基金交付金 7,644,878千円 介護給付費交付金 (5) 県支出金 4,955,013千円 介護給付費負担金
				5. 福祉用具購入等費 181,875千円
				〔関連歳入〕 (3) 国庫支出金 44,196千円 介護給付費負担金 36,375 調整交付金 7,821 (4) 支払基金交付金 49,106千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円

節		説		明
区	分	金	額	
		千円	千円	
				介護給付費交付金
				(5) 県支出金 22,735千円
				介護給付費負担金
				6. 住宅改修等費 434,677千円
				関連歳入
				(3) 国庫支出金 105,626千円
				介護給付費負担金 86,935
				調整交付金 18,691
				(4) 支払基金交付金 117,363千円
				介護給付費交付金
				(5) 県支出金 54,334千円
				介護給付費負担金
				7. 高額サービス等費 2,875,990千円
				関連歳入
				(3) 国庫支出金 698,866千円
				介護給付費負担金 575,198
				調整交付金 123,668
				(4) 支払基金交付金 776,517千円
				介護給付費交付金
				(5) 県支出金 359,499千円
				介護給付費負担金
				8. 高額医療合算介護サービス費 438,986千円
				関連歳入
				(3) 国庫支出金 106,673千円
				介護給付費負担金 87,797
				調整交付金 18,876
				(4) 支払基金交付金 118,526千円
				介護給付費交付金
				(5) 県支出金 54,873千円
				介護給付費負担金
				9. 特定入所者介護サービス等費 2,035,063千円
				関連歳入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	104,969,793	102,523,965	2,445,828	38,628,883	—	28,341,844

3 款 地域支援事業費

1 項 地域支援事業費

1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	5,449,730	5,216,539	233,191	2,178,796	—	1,478,210
---------------------	-----------	-----------	---------	-----------	---	-----------

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
				(3) 国庫支出金 403,000千円 介護給付費負担金 315,493 調整交付金 87,507
				(4) 支払基金交付金 549,467千円 介護給付費交付金
				(5) 県支出金 345,904千円 介護給付費負担金
				10. 審査支払手数料 77,021千円
				関連歳入
				(3) 国庫支出金 18,716千円 介護給付費負担金 15,404 調整交付金 3,312
				(4) 支払基金交付金 20,796千円 介護給付費交付金
				(5) 県支出金 9,628千円 介護給付費負担金

1. 報 酬	30,860			福祉局所管
2. 給 料	15,476			1. 一般職職員給与費等 79,428千円 一般職職員・22人（うち会計年度任用職員・22人）
3. 職員手当等	12,417	2. 地域手当 1,548 4. 通勤手当 893 12. 期末勤勉手当 9,976		関連歳入 (3) 国庫支出金 17,042千円 地域支援事業交付金
4. 共 済 費	19,112			(4) 支払基金交付金 18,936千円 地域支援事業支援交付金
7. 報 償 費	14,302			(5) 県支出金 8,766千円 地域支援事業交付金
8. 旅 費	1,937	1. 費用弁償 1,563		(9) 諸収入 9,294千円

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
包括的支援 2. 事業・任意 事業費	2,691,450	2,612,307	79,143	1,716,313	—	19,258

節		説		明		
区 分	金 額	区 分	金 額			
	千円	2. 普 通	千円 374	健康保険料	3,613	
10. 需 用 費	10,475	1. 印 刷 費	10,095	雇用保険料収入	180	
		2. 被 服 費		343	厚生年金保険料収入	5,501
		4. 食 糧 費		37	2. 介護予防・生活支援サービス事業費	4,770,674千円
					〔関連歳入〕	
11. 役 務 費	3,443			(3) 国庫支出金	1,335,990千円	
12. 委 託 料	569,369			地域支援事業交付金	1,159,272	
13. 使用料及び 賃 借 料	3,065	2. 自 動 車 料	264	介護保険保険者努力支援交付金	176,718	
		3. 借 上 料		2,801	(4) 支払基金交付金	1,288,080千円
		3. 借 損 料			(5) 県支出金	596,330千円
17. 備品購入費	280	1. 機 械 器 具 等	280	地域支援事業交付金		
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	4,768,994	1. 第一号事業 支 給 費 負 担 金	4,759,048	3. 一般介護予防事業費	599,628千円	
		2. 老人クラブ 補 助 金		778	ア 介護予防把握事業費	18,108千円
		3. 福岡市社会 福祉協議会 補 助 金		9,168	イ 介護予防普及啓発事業費	53,856千円
					ウ 地域介護予防活動支援事業費	62,386千円
				エ 地域リハビリテーション活動支援事業費	5,492千円	
				オ 介護予防推進事業	459,786千円	
				〔関連歳入〕		
				(3) 国庫支出金	145,710千円	
				地域支援事業交付金		
				(4) 支払基金交付金	161,900千円	
				地域支援事業支援交付金		
				(5) 県支出金	74,958千円	
				地域支援事業交付金		
1. 報 酬	84,752			福祉局所管	2,636,350千円	
2. 給 料	7,739			1. 一般職職員給与費等	154,704千円	
3. 職員手当等	20,547	2. 地 域 手 当	775	一般職職員・42人（うち会計年度任用職員・42人）		
		4. 通 勤 手 当	448	〔関連歳入〕		
		6. 特 殊 勤 務 手 当	96	(3) 国庫支出金	52,512千円	
				地域支援事業交付金		
				(5) 県支出金	26,255千円	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	8,141,180	7,828,846	312,334	3,895,109	—	1,497,468

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円		
		12. 期 末 勤 勉 手 当	19,228	地域支援事業交付金	
4. 共 済 費	37,422			(9) 諸収入	18,298千円
7. 報 償 費	16,497			健康保険料	7,115
				雇用保険料収入	348
				厚生年金保険料収入	10,835
8. 旅 費	6,914	1. 費 用 弁 償	4,889	2. 包括的支援事業費	1,918,849千円
		2. 普 通	2,025	ア いきいきセンターふくおか運営等経費	1,628,136千円
				イ 包括的支援事業費	290,713千円
10. 需 用 費	16,411	1. 印 刷 費	15,795	関連歳入	
		2. 被 服 費	316	(3) 国庫支出金	911,901千円
		4. 食 糧 費	272	地域支援事業交付金	738,770
		5. 修 繕 料	28	保険者機能強化推進交付金	173,131
11. 役 務 費	17,804			(5) 県支出金	369,385千円
12. 委 託 料	2,187,549			地域支援事業交付金	
				3. 任意事業費	562,797千円
13. 使用料及び賃借料	25,687	2. 自 動 車 料	1,370	関連歳入	
		3. 借 損 料	24,317	(3) 国庫支出金	216,292千円
				地域支援事業交付金	
17. 備品購入費	330	1. 機 械 器 具 等	330	(5) 県支出金	108,147千円
				地域支援事業交付金	
18. 負担金、補助及び交付金	2,104	1. 諸 会 議 費 負 担 金	804	(9) 諸収入	960千円
		2. 認 知 症 フ ェ ー 開 設 支 援 補 助 金	1,300	その他の雑入	
				保健医療局所管	55,100千円
				包括的支援事業費（医療）	55,100千円
19. 扶 助 費	267,694			関連歳入	
				(3) 国庫支出金	21,214千円
				地域支援事業交付金	
				(5) 県支出金	10,607千円
				地域支援事業交付金	

4款 基金積立金

1項 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 介護給付費 準備基金 積立金	18,077	5,567	12,510	—	—	18,077
計	18,077	5,567	12,510	—	—	18,077

5款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1. 第1号 被保険者 償還金及び 還付加算金	56,000	66,200	△ 10,200	—	—	—
2. 償 還 金	820,000	570,000	250,000	—	—	—
計	876,000	636,200	239,800	—	—	—

2項 繰出金

1. 一般会計 繰出金	8,692	—	8,692	8,692	—	—
計	8,692	—	8,692	8,692	—	—

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
24. 積立金	18,077			福祉局所管 介護給付費準備基金積立金 [関連歳入 (6) 財産収入 18,077千円 介護給付費準備基金利子収入]

22. 償還金、 利子及び 割引料	56,000			福祉局所管 第1号被保険者償還金及び還付加算金
22. 償還金、 利子及び 割引料	820,000			福祉局所管 償還金

27. 繰出金	8,692			福祉局所管 [関連歳入 (3) 国庫支出金 8,692千円 保険者機能強化推進交付金]

○ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 事業収入	421,217	418,145	3,072
(2) 繰入金	23,417	21,679	1,738
(3) 繰越金	844,379	791,912	52,467
(4) 諸収入	1,555	1,540	15
歳入合計	1,290,568	1,233,276	57,292

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 事業費	917,070	936,680	△ 19,610	—	—	1,555		
(2) 公債費	247,086	196,212	50,874	—	—	—		
(3) 諸支出金	126,412	100,384	26,028	—	—	—		
歳出合計	1,290,568	1,233,276	57,292	—	—	1,555	1,265,596	23,417

(2) 歳 入

1 款 事業収入

1 項 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1. 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	421,217	418,145	3,072	1. 母子父子寡婦福祉資金貸付金	421,217	1. 母子福祉資金貸付金元利収入 409,051千円 2. 父子福祉資金貸付金元利収入 2,163千円 3. 寡婦福祉資金貸付金元利収入 10,003千円
計	421,217	418,145	3,072	/	/	/

2 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	23,417	21,679	1,738	1. 一般会計繰入金	23,417	
計	23,417	21,679	1,738	/	/	/

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	844,379	791,912	52,467	1. 前年度繰越金	844,379	
計	844,379	791,912	52,467	/	/	/

4 款 諸収入

1 項 納付金

1. 納付金	604	601	3	1. 健康保険料	604	健康保険法に基づく保険料収入
計	604	601	3	/	/	/

2項 保険料収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険料収入	千円 949	千円 938	千円 11	1. 雇用保険料 収 入	千円 30	雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金 保険料収入	919	厚生年金保険法に基づく保険料収入
計	949	938	11			

3項 雑入

1. 雑 入	2	1	1	1. 違約金及び 延納利息	1	
				2. その他の 雑 入	1	
計	2	1	1			

(3) 歳出

1款 事業費

1項 事業費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 一般管理費	25,043	23,267	1,776	—	—	1,555
2. 貸付金	892,027	913,413	△ 21,386	—	—	—
計	917,070	936,680	△ 19,610	—	—	1,555

2款 公債費

1項 公債費

1. 元 金	247,086	196,212	50,874	—	—	—
計	247,086	196,212	50,874	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 5,848		千円	1. 一般職職員給与費等 13,501千円
2. 給 料	1,935			一般職職員・4人（うち会計年度任用職員・4人）
3. 職員手当等	1,967	2. 地 域 手 当	194	[関連歳入] (4) 諸収入 1,554千円 健康保険料 604 雇用保険料収入 30 厚生年金保険料収入 919 その他の雑入 1
		4. 通 勤 手 当	112	
		8. 時 間 外 勤 務 手 当	5	
		12. 期 末 勤 勉 手 当	1,656	
4. 共 済 費	3,416			2. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業に要する事務経費 11,542千円
8. 旅 費	335	1. 費 用 弁 償	335	[関連歳入] (4) 諸収入 1千円 違約金及び延納利息
10. 需 用 費	956	1. 印 刷 費	956	
11. 役 務 費	3,723			
12. 委 託 料	6,863			
20. 貸 付 金	892,027			修学資金、就学支度資金、生活資金等の母子父子寡婦福祉資金貸付

27. 繰 出 金	247,086			長期債元金償還金

3款 諸支出金

1項 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1. 一 般 会 計 金 繰 出 金	千円 126,412	千円 100,384	千円 26,028	千円 —	千円 —	千円 —
計	126,412	100,384	26,028	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
27. 繰 出 金	126,412			
/	/	/	/	

○ 集落排水事業特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 農業集落排水事業収入	40,228	23,781	16,447
(2) 漁業集落排水事業収入	41,704	24,816	16,888
(3) 繰入金	425,404	461,452	△ 36,048
(4) 繰越金	1	1	—
歳入合計	507,337	510,050	△ 2,713

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 農業集落排水事業費	89,129	100,987	△ 11,858	—	24,000	25		
(2) 漁業集落排水事業費	157,794	177,630	△ 19,836	5,000	15,000	42		
(3) 公債費	260,214	231,233	28,981	—	—	—		
(4) 予備費	200	200	—	—	—	—		
歳出合計	507,337	510,050	△ 2,713	5,000	39,000	67	37,866	425,404

(2) 歳 入

1 款 農業集落排水事業収入

1 項 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事業収入	千円 16,203	千円 16,336	△ 133	1. 排水処理 施設使用料	千円 16,018	福岡市集落排水処理施設条例に基 づく使用料
				2. 排水処理 施設分担金	185	福岡市集落排水処理施設条例に基 づく分担金
計	16,203	16,336	△ 133			

2 項 使用料及び手数料

1. 使用料	1	1	—	1. 排水処理 施設用地 使用料	1	福岡市集落排水処理施設条例に基 づく使用料
計	1	1	—			

3 項 諸収入

1. 延滞金及び 加算金	1	1	—	1. 税外収入 延滞金	1	福岡市税外収入金の督促及び延滞 金条例に基づく延滞金
2. 預託金 元利収入	1	430	△ 429	1. 水洗便所 改造資金	1	水洗便所改造資金元利収入
3. 雑 入	22	13	9	1. その他 の 入	22	
計	24	444	△ 420			

4 項 市債

1. 集落排水 事業債	24,000	7,000	17,000	1. 農業集落 排水事業債	24,000	農業集落排水事業に充当する起債
計	24,000	7,000	17,000			

2款 漁業集落排水事業収入

1項 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事業収入	千円 21,662	千円 21,361	千円 301	1. 排水処理 施設使用料	千円 21,563	福岡市集落排水処理施設条例に基づき使用料
				2. 排水処理 施設分担金	99	福岡市集落排水処理施設条例に基づき分担金
計	21,662	21,361	301			

2項 使用料及び手数料

1. 使用料	1	1	—	1. 排水処理 施設用地 使用料	1	福岡市集落排水処理施設条例に基づき使用料
計	1	1	—			

3項 県支出金

1. 県補助金	5,000	—	5,000	1. 漁業集落 排水事業費 補助金	5,000	福岡県漁港関係交付金事業費交付金交付要綱に基づく交付金 交付率 50/100
計	5,000	—	5,000			

4項 諸収入

1. 延滞金及び 加算金	1	1	—	1. 税外収入 延滞金	1	福岡市税外収入金の督促及び延滞金条例に基づく延滞金
2. 預託金 元利収入	1	430	△ 429	1. 水洗便所 改造資金	1	水洗便所改造資金元利収入
3. 雑入	39	23	16	1. その他 の雑入	39	
計	41	454	△ 413			

5項 市債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 集落排水事業債	千円 15,000	千円 3,000	千円 12,000	1. 漁業集落排水事業債	千円 15,000	漁業集落排水事業に充当する起債
計	15,000	3,000	12,000			

3款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	425,404	461,452	△ 36,048	1. 農業集落排水事業繰入金	196,777	
				2. 漁業集落排水事業繰入金	228,627	
計	425,404	461,452	△ 36,048			

4款 繰越金

1項 繰越金

1. 繰越金	1	1	—	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	—			

(3) 歳出

1 款 農業集落排水事業費

1 項 事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 管理運営費	61,782	60,747	1,035	—	—	25
2. 施設整備費	27,347	40,240	△ 12,893	—	24,000	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
8. 旅 費	千円 38	2. 普 通	千円 38	一般管理費
10. 需 用 費	10,223	1. 印 刷 消 耗 品 費	128	ア 一般管理費 59,454千円
		3. 光 熱 水 費	9,536	イ 排水設備普及費 2千円
		5. 修 繕 料	559	ウ 公課費 2,326千円
11. 役 務 費	1,661			〔関連歳入〕
12. 委 託 料	46,420			(1) 農業集落排水事業収入 25千円
13. 使用料及び 賃 借 料	170	1. 土 地 家 屋 借 上 料	155	排水処理施設用地使用料 1
		2. 自 動 車 借 上 料	15	税外収入延滞金 1
14. 工事請負費	900			水洗便所改造資金 1
15. 原 材 料 費	8			その他の雑入 22
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	35	1. 地 域 資 源 循 環 技 術 セ ン タ 負 担 金	20	
		2. 諸 会 議 費 負 担 金	15	
20. 貸 付 金	1			
26. 公 課 費	2,326			
8. 旅 費	60	2. 普 通	60	単独事業
10. 需 用 費	11	1. 印 刷 消 耗 品 費	11	〔関連歳入〕
11. 役 務 費	3			(1) 農業集落排水事業収入 24,000千円
12. 委 託 料	9,308			農業集落排水事業債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	89,129	100,987	△ 11,858	—	24,000	25

2 款 漁業集落排水事業費

1 項 事業費

1. 管理運営費	121,213	126,199	△ 4,986	—	—	42
----------	---------	---------	---------	---	---	----

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
13. 使用料及び 賃借料	千円 12	3. 借 損 料	千円 12	
14. 工事請負費	17,953			

2. 給 料	12,255			1. 一般職職員給与費等 一般職職員・3人	25,638千円	
3. 職員手当等	9,270	1. 扶養手当	629	2. 一般管理費	95,575千円	
		2. 地域手当	1,289	ア 一般管理費	95,573千円	
		3. 住居手当	522	イ 排水設備普及費	2千円	
		4. 通勤手当	291	〔 関連歳入 〕		
		8. 時間外勤務 手 当	1,082		(2) 漁業集落排水事業収入	42千円
		12. 期末勤 勉 手 当	5,337		排水処理施設用地使用料	1
		14. 児 童 手 当	120		税外収入延滞金	1
		水洗便所改造資金	1			
4. 共 済 費	4,113			その他の雑入	39	
8. 旅 費	35	2. 普 通	35			
10. 需 用 費	11,865	1. 印 刷 消 耗 品 費	163			
		3. 光 熱 水 費	11,020			
		5. 修 繕 料	682			
11. 役 務 費	1,075					
12. 委 託 料	82,047					
14. 工事請負費	330					
15. 原 材 料 費	204					

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 施設整備費	36,581	51,431	△ 14,850	5,000	15,000	—
計	157,794	177,630	△ 19,836	5,000	15,000	42

3 款 公債費

1 項 公債費

1. 元 金	244,280	212,221	32,059	—	—	—
2. 利 子	15,900	18,981	△ 3,081	—	—	—
3. 公債諸費	34	31	3	—	—	—
計	260,214	231,233	28,981	—	—	—

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び交付金	千円 18	1. 諸会議費金	千円 18		
20. 貸付金	1				
8. 旅 費	82	2. 普 通	82	1. 公共事業	11,000千円
10. 需用費	13	1. 印刷費	13	〔 関連歳入 (2) 漁業集落排水事業収入 漁業集落排水事業費補助金 〕	5,000千円
11. 役 務 費	3				
12. 委 託 料	28,412			〔 関連歳入 (2) 漁業集落排水事業収入 漁業集落排水事業債 〕	15,000千円
13. 使用料及び賃借料	41	2. 自動車料	28		
		3. 借 損 料	13		
14. 工事請負費	8,030				

27. 繰 出 金	244,280			元金	
				ア 農業集落排水事業	138,047千円
				イ 漁業集落排水事業	106,233千円
27. 繰 出 金	15,900			長期債利子	
				ア 農業集落排水事業	9,707千円
				イ 漁業集落排水事業	6,193千円
27. 繰 出 金	34			市債の借入れ及び償還に要する経費	
				ア 農業集落排水事業	23千円
				イ 漁業集落排水事業	11千円

4款 予備費

1項 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1. 予 備 費	千円 200	千円 200	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
計	200	200	-	-	-	-

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	

○ 中央卸売市場特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
(1) 事業収入	1,663,413	1,600,327	63,086
(2) 使用料及び手数料	854	879	△ 25
(3) 県支出金	386,908	4,500	382,408
(4) 財産収入	82,118	36,904	45,214
(5) 繰入金	2,047,174	2,106,186	△ 59,012
(6) 繰越金	1	1	—
(7) 諸収入	1,313,083	1,300,044	13,039
(8) 市債	1,747,000	1,416,000	331,000
(▲) 国庫支出金	—	50,000	△ 50,000
歳入合計	7,240,551	6,514,841	725,710

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
(1) 総務費	3,221,513	2,961,950	259,563	—	—	1,378,881		
(2) 建設費	1,969,960	1,232,468	737,492	386,908	1,502,000	—		
(3) 公債費	2,048,878	2,320,223	△ 271,345	—	245,000	—		
(4) 予備費	200	200	—	—	—	—		
歳出合計	7,240,551	6,514,841	725,710	386,908	1,747,000	1,378,881	1,680,588	2,047,174

(2) 歳 入

1 款 事業収入

1 項 事業収入

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1. 中央卸売市場事業収入	1,663,413	1,600,327	63,086	1. 施設使用料	1,663,413	1. 福岡市中央卸売市場業務条例に基づく使用料・鮮魚 944,319千円 2. 福岡市中央卸売市場業務条例に基づく使用料・青果 472,009千円 3. 福岡市中央卸売市場業務条例に基づく使用料・食肉 247,085千円
計	1,663,413	1,600,327	63,086			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 総務使用料	854	879	△ 25	1. 庁舎等使用料	854	福岡市行政財産使用料条例に基づく使用料
計	854	879	△ 25			

3 款 県支出金

1 項 県補助金

1. 強い農業づくり総合支援交付金	386,908	—	386,908	1. 卸売市場施設整備対策交付金	386,908	強い農業づくり総合支援交付金交付要綱に基づく交付金 交付率 1/3
▲ 漁港整備費補助金	—	4,500	△ 4,500			
計	386,908	4,500	382,408			

4款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財産貸付収入	千円 17,174	千円 17,174	千円 -	1. 土地貸付収入	千円 17,174	福岡市公有財産規則に基づく貸付収入
2. 利子及び配当金	48,150	19,729	28,421	市債管理基金 1. 基金 利子収入	48,150	市債管理基金から生じる利子収入
計	65,324	36,903	28,421			

2項 財産売却収入

1. 不動産売却収入	16,793	-	16,793	1. 土地売却収入	16,793	
2. 物品売却収入	1	1	-	1. 物品売却収入	1	
計	16,794	1	16,793			

5款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	2,047,174	2,106,186	△ 59,012	1. 一般会計繰入金	2,047,174	
計	2,047,174	2,106,186	△ 59,012			

6款 繰越金

1項 繰越金

1. 繰越金	1	1	-	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	-			

7款 諸収入

1項 延滞金及び加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延滞金及び加算金	千円 1	千円 1	千円 -	1. 税外収入 延滞金	千円 1	福岡市税外収入金の督促及び延滞金条例に基づく延滞金
計	1	1	-			

2項 納付金

1. 納付金	2,702	2,636	66	1. 健康保険料	2,702	健康保険法に基づく保険料収入
計	2,702	2,636	66			

3項 保険料収入

1. 保険料収入	4,249	4,134	115	1. 雇用保険料収入	135	雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金保険料収入	4,114	厚生年金保険法に基づく保険料収入
計	4,249	4,134	115			

4項 預託金元利収入

1. 市場預託金元利収入	637,200	641,200	△ 4,000	1. 市場金融資金	637,200	市場金融資金元利収入
計	637,200	641,200	△ 4,000			

5項 公金預入利子

1. 公金預入利子	1	1	-	1. 公金預入利子	1	
計	1	1	-			

6項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1. 雑 入	668,930	652,072	16,858	1. 通 話 料	1	福岡市中央卸売市場業務条例に基づき市場施設の利用者から徴収する電話料収入
				2. 電 気 料	282,355	福岡市中央卸売市場業務条例に基づき市場施設の利用者から徴収する電気料収入
				3. 水 道 料 等	233,767	福岡市中央卸売市場業務条例に基づき市場施設の利用者から徴収する水道料等収入
				4. そ の 他 の 雑 入	152,807	
計	668,930	652,072	16,858			

8款 市債

1項 市債

1. 企 業 債	1,747,000	1,416,000	331,000	1. 市場建設債	1,502,000	市場施設整備事業に充当する起債
				2. 資本費平準化債	245,000	
計	1,747,000	1,416,000	331,000			

▲ 款 国庫支出金

▲ 項 国庫補助金

▲ 漁港整備費補助金	—	50,000	△ 50,000			
計	—	50,000	△ 50,000			

(3) 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 管理運営費	2,029,657	2,090,877	△ 61,220	—	—	676,738

節		説		明		
区 分	金 額	区 分	金 額			
1. 報 酬	千円 23,458		千円	1. 一般職職員給与費等 332,315千円		
2. 給 料	137,568			一般職職員・44人（うち会計年度任用職員・15人）		
3. 職員手当等	110,983	1. 扶養手当	5,311	[関連歳入] (7) 諸収入 6,951千円 健康保険料 2,702 雇用保険料収入 135 厚生年金保険料収入 4,114 2. 一般管理運営費 1,697,342千円 [関連歳入] (2) 使用料及び手数料 854千円 庁舎等使用料 (4) 財産収入 1千円 物品売払収入 (7) 諸収入 668,932千円 税外収入延滞金 1 公金預入利子 1 通話料 1 電気料 282,355 水道料等 233,767 その他の雑入 152,807		
		2. 地域手当	14,802			
		3. 住居手当	3,857			
		4. 通勤手当	5,394			
		8. 時間外勤務手当	10,211			
		10. 管理職員特別勤務手当	15			
		11. 管理職手当	5,136			
		12. 期末勤勉手当	62,872			
		14. 児童手当	3,385			
		4. 共 済 費	59,668			
		7. 報 償 費	313			
		8. 旅 費	3,004		1. 費用弁償	1,122
					2. 普 通	1,882
		9. 交 際 費	10			
10. 需 用 費	602,079	1. 印 刷 費	2,544			
		2. 被 服 費	853			
		3. 光 熱 水 費	598,646			
		4. 食 糧 費	36			
11. 役 務 費	2,836					
12. 委 託 料	573,504					

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
2. 施設維持費	489,713	210,144	279,569	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
13. 使用料及び 賃 借 料	166,584 千円	1. 土 地 家 屋 借 上 料	42,671 千円	
		2. 自 動 車 借 上 料	247	
		3. 借 損 料	123,666	
17. 備品購入費	77	1. 機械器具等	77	
18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	283,109	1. 市 場 流 通 促 進 対 策 事 業 負 担 金	19,885	
		2. 共 益 費 負 担 金	2,748	
		3. 電 波 利 用 負 担 金	10	
		4. 漁 港 漁 場 協 会 負 担 金	706	
		5. 諸 会 議 費 負 担 金	115	
		6. 市 場 流 通 促 進 対 策 事 業 補 助 金	54,602	
		7. 鮮 魚 市 場 高 度 衛 生 管 理 整 備 事 業 補 助 金	642	
		8. と 畜 事 業 補 助 金	200,000	
		9. 鮮 魚 市 場 専 有 施 設 等 利 子 補 給 等 補 助 金	4,401	
26. 公 課 費	66,464			
10. 需 用 費	1,325	1. 印 刷 消 耗 品 費	1,325	施設維持管理費
11. 役 務 費	2,797			
12. 委 託 料	166,506			
14. 工 事 請 負 費	316,550			
15. 原 材 料 費	1,876			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3. 市場金融 資 金	637,200	641,200	△ 4,000	—	—	637,200
4. 市債管理 基金積立金	64,943	19,729	45,214	—	—	64,943
計	3,221,513	2,961,950	259,563	—	—	1,378,881

2 款 建設費

1 項 建設費

1. 市場建設費	1,969,960	1,232,468	737,492	386,908	1,502,000	—
計	1,969,960	1,232,468	737,492	386,908	1,502,000	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
17. 備品購入費	千円 659	1. 機械器具等	千円 659	
20. 貸付金	637,200			市場金融資金 〔 関連歳入 (7) 諸収入 637,200千円 市場金融資金 〕
24. 積立金	64,943			市債管理基金積立金 〔 関連歳入 (4) 財産収入 64,943千円 市債管理基金利子収入 48,150 土地売却収入 16,793 〕

7. 報償費	216			市場建設事業費
8. 旅費	2,477	2. 普通	2,477	ア 鮮魚市場 1,783,274千円 イ 青果市場 20,686千円 ウ 食肉市場 166,000千円
11. 役務費	6,325			
12. 委託料	242,674			〔 関連歳入 (3) 県支出金 386,908千円 卸売市場施設整備対策交付金 (8) 市債 1,502,000千円 市場建設債 〕
13. 使用料及び賃借料	110	3. 借損料	110	
14. 工事請負費	518,392			
16. 公有財産購入費	423,950			
18. 負担金、補助及び交付金	775,816	1. 工事負担金 2,000 鮮魚市場 2. 整備対策事業補助金 773,816		

3款 公債費

1項 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 元 金	1,911,703	2,171,908	△ 260,205	—	245,000	—
2. 利 子	131,925	146,574	△ 14,649	—	—	—
3. 公 債 諸 費	5,250	1,741	3,509	—	—	—
計	2,048,878	2,320,223	△ 271,345	—	245,000	—

4款 予備費

1項 予備費

1. 予 備 費	200	200	—	—	—	—
計	200	200	—	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
27. 繰 出 金	1,911,703			長期債元金償還金 [関連歳入 (8) 市債 資本費平準化債] 245,000千円
27. 繰 出 金	131,925			長期債利子
27. 繰 出 金	5,250			市債の借入れ及び償還に要する経費

○ 港湾整備事業特別会計

(1) 総括

△印減

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
(1) 分担金及び負担金	20,000 ^{千円}	18,000 ^{千円}	2,000 ^{千円}
(2) 使用料及び手数料	2,056,843	2,029,166	27,677
(3) 国庫支出金	71,833	2,000	69,833
(4) 財産収入	26,396,358	8,418,422	17,977,936
(5) 繰入金	2,069,420	5,829,262	△ 3,759,842
(6) 繰越金	1	1	—
(7) 諸収入	215,716	228,530	△ 12,814
(8) 市債	3,974,000	6,160,000	△ 2,186,000
歳入合計	34,804,171	22,685,381	12,118,790

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
(1) 総務費	20,939,132 ^{千円}	4,123,924 ^{千円}	16,815,208 ^{千円}	— ^{千円}	— ^{千円}	428,099 ^{千円}		
(2) 事業費	4,232,829	6,341,387	△ 2,108,558	71,833	3,865,000	20,420		
(3) 公債費	9,632,110	12,219,970	△ 2,587,860	—	109,000	—		
(4) 予備費	100	100	—	—	—	—		
歳出合計	34,804,171	22,685,381	12,118,790	71,833	3,974,000	448,519	30,309,819	—

(2) 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
臨海土地 1. 整備事業費 負 担 金	千円 20,000	千円 18,000	千円 2,000	1. 関連事業費 負 担 金	千円 20,000	臨海土地整備事業に伴う関連事業 費負担金
計	20,000	18,000	2,000			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 施設使用料	2,056,843	2,029,166	27,677	1. 上屋使用料	230,949	博多港港湾施設管理条例に基づく 使用料
				2. 荷さばき地 使 用 料	27,592	博多港港湾施設管理条例に基づく 使用料
				3. 荷役機械等 使 用 料	179,520	博多港港湾施設管理条例に基づく 使用料
				4. 野 積 場 使 用 料	1,297,829	博多港港湾施設管理条例に基づく 使用料
				5. 事 務 室 使 用 料	795	博多港港湾施設管理条例に基づく 使用料
				6. 旅客待合所 使 用 料	23,760	博多港港湾施設管理条例に基づく 使用料
				7. 港 湾 用 地 使 用 料	279,327	博多港港湾施設管理条例等に基づ く使用料
				8. 水面貯木場 使 用 料	17,071	博多港港湾施設管理条例に基づく 使用料
計	2,056,843	2,029,166	27,677			

3款 国庫支出金

1項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
臨海土地 1. 整備事業費 国庫補助金	千円 71,833	千円 2,000	千円 69,833	住宅市街地 1. 総合整備 事業補助金	千円 71,833	社会資本整備総合交付金交付要綱 に基づく交付金
計	71,833	2,000	69,833			

4款 財産収入

1項 財産運用収入

1. 財産貸付 収入	1,609,884	1,562,191	47,693	1. 土地貸付 収入	559,582	福岡市公有財産規則に基づく貸付 収入
				2. 建物貸付 収入	44	福岡市無断建築物処理要領に基づ く貸付収入
				3. 港湾運営 会社貸付 収入	1,050,258	博多港における埠頭群の運営の事 業に関する規則に基づく貸付収入
2. 利子及び 配当金	215,301	108,295	107,006	1. 港湾整備 事業基金 利子収入	209,945	港湾整備事業基金から生じる利子 収入
				2. 博多港開発 株式会社 出資金配 当金	1	博多港開発株式会社出資金に対す る配当金
				3. 博多港ふ頭 株式会社 出資金配 当金	5,355	博多港ふ頭株式会社出資金に対す る配当金
計	1,825,185	1,670,486	154,699			

2項 財産売払収入

1. 不動産 売払収入	24,571,172	6,747,935	17,823,237	1. 土地売払 収入	24,571,172	
2. 物品売払 収入	1	1	—	1. 物品売払 収入	1	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	千円 24,571,173	千円 6,747,936	千円 17,823,237		千円	

5款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	2,069,420	—	2,069,420	1. 一般会計受入金	2,069,420	
計	2,069,420	—	2,069,420			

▲ 項 港湾整備事業基金繰入金

▲ 港湾整備事業基金繰入金	—	5,829,262	△ 5,829,262			
計	—	5,829,262	△ 5,829,262			

6款 繰越金

1項 繰越金

1. 繰越金	1	1	—	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	—			

7款 諸収入

1項 延滞金及び加算金

1. 延滞金及び加算金	1	1	—	1. 税外収入延滞金	1	福岡市税外収入金の督促及び延滞金条例に基づく延滞金
計	1	1	—			

2項 納付金

1. 納付金	163	157	6	1. 健康保険料	163	健康保険法に基づく保険料収入
計	163	157	6			

3項 保険料収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険料収入	千円 257	千円 244	千円 13	1. 雇用保険料収入	千円 8	雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金保険料収入	249	厚生年金保険法に基づく保険料収入
計	257	244	13			

4項 公金運用利子

1. 公金運用利子	1	1	-	1. 公金運用利子	1	
計	1	1	-			

5項 雑入

1. 雑入	215,294	228,127	△ 12,833	1. 災害共済金	1	
				2. 自動車保険金	1	
				3. 違約金及び延納利息	2,542	
				4. その他の雑入	212,750	
計	215,294	228,127	△ 12,833			

8款 市債

1項 市債

1. 企業債	3,974,000	6,160,000	△ 2,186,000	1. 臨海土地整備事業債	3,163,000	臨海土地整備事業に充当する起債
				2. 機能施設整備事業債	702,000	機能施設整備事業に充当する起債
				3. 資本費平準化債	109,000	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	千円 3,974,000	千円 6,160,000	千円 △ 2,186,000		千円	

(3) 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 一般管理費	129,445	150,734	△ 21,289	—	—	190,372

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
2. 給 料	千円 25,834		千円	1. 一般職職員給与費等 56,843千円 一般職職員・8人
3. 職員手当等	21,928	1. 扶養手当 2. 地域手当 3. 住居手当 4. 通勤手当 8. 時間外勤務手当 12. 期末勤勉手当 14. 児童手当	768 2,661 1,994 1,371 3,764 10,650 720	2. その他の事務経費 72,602千円 〔関連歳入〕 (4) 財産収入 5,401千円 建物貸付収入 44 博多港開発株式会社出資金配当金 1 博多港ふ頭株式会社出資金配当金 5,355 物品売払収入 1 (7) 諸収入 184,971千円 税外収入延滞金 1 災害共済金 1 自動車保険金 1 その他の雑入 184,968
4. 共 済 費	9,081			
8. 旅 費	786	2. 普 通	786	
10. 需 用 費	1,749	1. 印 刷 費 2. 被 服 費	1,657 92	
11. 役 務 費	604			
12. 委 託 料	357			
13. 使用料及び 賃借料	357	1. 土 地 家 屋 借 上 料 2. 自 動 車 借 上 料 3. 借 損 料	90 129 138	
18. 負担金、 補助及び 交付金	68,749	1. 附帯設備費 負 担 金 博 多 港 2. 安全協議会 負 担 金 荷役機械シ 3. ステム協会 負 担 金	18,398 173 180	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 維 持 費	1,462,361	1,238,299	224,062	—	—	27,782

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
		4. 使いやすい博多港づくり負担金	65	
		5. 博多港ふ頭清掃会負担金	5,126	
		6. 港湾施設台帳管理システム負担金	1,173	
		7. ポートセールス事業負担金	7,184	
		8. 港湾物流企画推進負担金	9,174	
		9. 港湾情報システム負担金	20,205	
		10. 博多港物流ITシステム負担金	2,574	
		11. 港湾脱炭素化推進負担金	4,497	
2. 給料	14,094			1. 一般職職員給与費等 一般職職員・4人 30,459千円
3. 職員手当等	11,402	1. 扶養手当 2. 地域手当 3. 住居手当 4. 通勤手当 8. 時間外勤務手当 12. 期末勤勉手当 14. 児童手当	724 1,481 407 887 1,066 5,937 900	2. 機能施設維持管理経費 1,431,902千円 〔関連歳入 (7) 諸収入 27,782千円 その他の雑入〕
4. 共済費	4,963			
8. 旅費	1,146	2. 普通	1,146	
10. 需用費	47,880	1. 印刷消耗品費 2. 被服費	550 5	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3. 港湾整備 事業基金 積立金	19,347,326	2,734,891	16,612,435	—	—	209,945
計	20,939,132	4,123,924	16,815,208	—	—	428,099

2 款 事業費

1 項 臨海土地整備事業費

1. 臨海土地 整備事業費	3,477,361	2,587,205	890,156	71,833	3,163,000	20,420
------------------	-----------	-----------	---------	--------	-----------	--------

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円	3. 光熱水費	47,072	
		4. 食糧費	5	
		5. 修繕料	248	
11. 役務費	223			
12. 委託料	1,200,786			
13. 使用料及び 賃借料	1,039	2. 自動車料	169	
		3. 借損料	870	
14. 工事請負費	180,814			
18. 負担金、 補助及び 交付金	14	1. 諸会議費 負担金	14	
24. 積立金	19,347,326			1. 港湾整備事業基金利子収入積立金 209,945千円 〔関連歳入〕 (4) 財産収入 209,945千円 港湾整備事業基金利子収入 2. 港湾整備事業基金積立金 19,137,381千円

2. 給料	79,527			1. 一般職職員給与費等 175,481千円 一般職職員・21人（うち会計年度任用職員・1人）
3. 職員手当等	67,337	1. 扶養手当	4,120	〔関連歳入〕
		2. 地域手当	8,596	(7) 諸収入 420千円
		3. 住居手当	2,517	健康保険料 163
		4. 通勤手当	3,645	雇用保険料収入 8
		8. 時間外勤務 手当	7,515	厚生年金保険料収入 249
		11. 管理職手当	2,304	2. アイランドシティ整備事業 3,290,200千円
				〔関連歳入〕

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
計	3,477,361	2,587,205	890,156	71,833	3,163,000	20,420

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
	千円		千円		
		12. 期 末 勤 勉 手 当	36,600	(1) 分担金及び負担金	20,000千円
		14. 児 童 手 当	2,040	関連事業費負担金	
4. 共 済 費	28,617			(3) 国庫支出金	71,833千円
				住宅市街地総合整備事業補助金	
7. 報 償 費	1,431			(8) 市債	3,163,000千円
				臨海土地整備事業債	
8. 旅 費	7,555	2. 普 通	7,555	3. 香椎パークポート等整備事業	11,680千円
10. 需 用 費	10,997	1. 印 刷 費	4,614		
		2. 被 服 費	233		
		3. 光 熱 水 費	5,900		
		4. 食 糧 費	150		
		5. 修 繕 料	100		
11. 役 務 費	9,253				
12. 委 託 料	260,252				
13. 使用料及び賃借料	3,331	2. 自 動 車 借 上 料	2,174		
		3. 借 損 料	1,157		
14. 工事請負費	2,504,982				
17. 備品購入費	253	1. 機 械 器 具 等	253		
18. 負担金、補助及び交付金	503,826	1. 環 境 監 視 等 経 費 負 担 金	14,642		
		2. 港 湾 整 備 費 負 担 金	31,850		
		3. 工 事 費 負 担 金	457,200		
		4. 諸 会 議 費 負 担 金	134		

2項 機能施設整備事業費

目	本年度	前年度	比較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 機能施設整備事業費	755,468	3,754,182	△ 2,998,714	—	702,000	—
計	755,468	3,754,182	△ 2,998,714	—	702,000	—

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
2. 給 料	千円 24,105		千円	1. 一般職職員給与費等 52,354千円 一般職職員・6人
3. 職員手当等	19,865	1. 扶養手当 2. 地域手当 4. 通勤手当 8. 時間外勤務手当 12. 期末勤勉手当 14. 児童手当	1,199 2,531 1,799 3,348 10,483 505	2. アイランドシティ整備事業 703,114千円 ふ頭用地造成 [関連歳入 (8) 市債 機能施設整備事業債] 702,000千円
4. 共 済 費	8,384			
8. 旅 費	1,360	2. 普 通	1,360	
10. 需 用 費	2,536	1. 印 刷 費 2. 被 服 費 5. 修 繕 料	2,306 110 120	
11. 役 務 費	572			
12. 委 託 料	27,556			
13. 使用料及び 賃 借 料	1,626	2. 自 動 車 料 借 上 料 3. 借 損 料	1,206 420	
14. 工事請負費	664,389			
17. 備品購入費	295	1. 機械器具等	295	
18. 負担金、 補助及び 交 付 金	4,780	1. 港湾整備費 負 担 金 2. 環境監視等 経費負担金 3. 諸 会 議 費 負 担 金	122 4,548 110	

3款 公債費

1項 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 元 金	9,227,995	11,747,490	△ 2,519,495	—	109,000	—
2. 利 子	376,260	438,192	△ 61,932	—	—	—
3. 公 債 諸 費	27,855	34,288	△ 6,433	—	—	—
計	9,632,110	12,219,970	△ 2,587,860	—	109,000	—

4款 予備費

1項 予備費

1. 予 備 費	100	100	—	—	—	—
計	100	100	—	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
27. 繰 出 金	9,227,995			長期債元金償還金 [関連歳入 (8) 市債 資本費平準化債] 109,000千円
27. 繰 出 金	376,260			長期債利子
27. 繰 出 金	27,855			市債の借入れ及び償還に要する手数料

○ 市営渡船事業特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
(1) 事業収入	千円 379,003	千円 361,006	千円 17,997
(2) 使用料及び手数料	48,942	48,235	707
(3) 国庫支出金	117,829	127,819	△ 9,990
(4) 県支出金	38,900	38,087	813
(5) 財産収入	79	79	—
(6) 繰入金	674,296	638,978	35,318
(7) 繰越金	1	1	—
(8) 諸収入	2,743	1,816	927
歳入合計	1,261,793	1,216,021	45,772

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
(1) 総務費	千円 748,787	千円 769,730	千円 △ 20,943	千円 156,729	千円 —	千円 51,764	千円	千円
(2) 事業費	384,423	355,699	28,724	—	—	—		
(3) 公債費	128,483	90,492	37,991	—	—	—		
(4) 予備費	100	100	—	—	—	—		
歳出合計	1,261,793	1,216,021	45,772	156,729	—	51,764	379,004	674,296

(2) 歳 入

1 款 事業収入

1 項 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 乗 客 収 入	千円 292,131	千円 277,383	千円 14,748	1. 乗 客 収 入	千円 292,131	福岡市営渡船条例に基づく運賃収入
2. 車 両 貨 物 収 入	86,872	83,623	3,249	1. 車 両 貨 物 収 入	86,872	福岡市営渡船条例に基づく運賃収入
計	379,003	361,006	17,997			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 渡 船 施 設 使 用 料	48,942	48,235	707	1. 施 設 使 用 料	48,942	福岡市営渡船条例に基づく施設使用料
計	48,942	48,235	707			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1. 離 島 航 路 国 庫 補 助 金	117,829	127,819	△ 9,990	1. 離 島 航 路 補 助 金	117,829	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づく補助金
計	117,829	127,819	△ 9,990			

4 款 県支出金

1 項 県補助金

1. 離 島 航 路 県 補 助 金	38,900	38,087	813	1. 離 島 航 路 補 助 金	38,900	福岡県離島振興対策航路事業補助金交付要綱に基づく補助金
計	38,900	38,087	813			

5款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財産貸付収入	千円 78	千円 78	千円 -	1. 土地貸付収入	千円 78	福岡市公有財産規則に基づく貸付収入
計	78	78	-			

2項 財産売払収入

1. 物品売払収入	1	1	-	1. 物品売払収入	1	
計	1	1	-			

6款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	674,296	638,978	35,318	1. 一般会計繰入金	674,296	
計	674,296	638,978	35,318			

7款 繰越金

1項 繰越金

1. 繰越金	1	1	-	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	-			

8款 諸収入

1項 納付金

1. 納付金	163	157	6	1. 健康保険料	163	健康保険法に基づく保険料収入
計	163	157	6			

2項 保険料収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険料収入	千円 348	千円 322	千円 26	1. 雇用保険料 収 入	千円 99	雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金 保険料収入	249	厚生年金保険法に基づく保険料収入
計	348	322	26			

3項 雑入

1. 雑 入	2,232	1,337	895	1. 災害共済金	1	
				2. 船舶保険金	1	
				3. 違約金及び 延納利息	1	
				4. その他の 雑 入	2,229	
計	2,232	1,337	895			

(3) 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 一般管理費	748,787	769,730	△ 20,943	156,729	—	51,764

節		説		明		
区 分	金 額	区 分	金 額			
2. 給 料	千円 209,781		千円	1. 一般職職員給与費等 480,820千円 一般職職員・56人（うち会計年度任用職員・1人）		
3. 職員手当等	190,148	1. 扶養手当	9,412	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 関連歳入 (8) 諸収入 511千円 健康保険料 163 雇用保険料収入 99 厚生年金保険料収入 249 2. 管理運営費 267,967千円 ア 乗船券売りさばき等の業務委託経費 163,936千円 イ その他の事務費 104,031千円 関連歳入 (2) 使用料及び手数料 48,942千円 施設使用料 (3) 国庫支出金 117,829千円 離島航路補助金 (4) 県支出金 38,900千円 離島航路補助金 (5) 財産収入 79千円 土地貸付収入 78 物品売払収入 1 (8) 諸収入 2,232千円 災害共済金 1 船舶保険金 1 違約金及び延納利息 1 その他の雑入 2,229 </div>		
		2. 地域手当	22,026			
		3. 住居手当	4,604			
		4. 通勤手当	5,091			
		6. 特殊勤務手当	10,841			
		8. 時間外勤務手当	46,300			
		9. 宿日直手当	1,114			
		11. 管理職手当	984			
		12. 期末勤勉手当	85,686			
		14. 児童手当	4,090			
		4. 共 済 費	80,891			
		7. 報 償 費	16			
		8. 旅 費	6,672		2. 普 通	6,672
		10. 需 用 費	14,924		1. 印 刷 費	2,809
2. 被 服 費	2,168					
3. 光 熱 水 費	9,887					
5. 修 繕 料	60					
11. 役 務 費	10,517					
12. 委 託 料	174,179					
13. 使用料及び賃借料	32,646	1. 土 地 家 屋 借 上 料	25,626			
		2. 自 動 車 借 上 料	47			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	748,787	769,730	△ 20,943	156,729	—	51,764

2 款 事業費

1 項 事業費

1. 運 航 費	162,247	141,470	20,777	—	—	—
2. 施設整備費	222,176	214,229	7,947	—	—	—
計	384,423	355,699	28,724	—	—	—

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
		3. 借 損 料	6,973	
18. 負担金、 補助及び 交付金	12,661	1. 共 益 費 負 担 金	11,789	
		2. 旅客船協会 等 負 担 金	493	
		3. 電 波 利 用 負 担 金	82	
		4. 諸 会 議 費 負 担 金	97	
		5. 連 絡 運 輸 契 約 負 担 金	200	
21. 補償、補填 及び賠償金	1			
26. 公 課 費	16,351			

10. 需 用 費	160,865	1. 印 刷 消 耗 品 費	6,381	渡船運航にかかる経費
		3. 光 熱 水 費	154,484	
12. 委 託 料	792			
13. 使用料及び 賃 借 料	410	3. 借 損 料	410	
17. 備品購入費	180	1. 機 械 器 具 等	180	
10. 需 用 費	193,828	5. 修 繕 料	193,828	船舶・待合所等整備費
12. 委 託 料	11,436			ア 船舶等整備費 205,940千円
14. 工事請負費	16,236			イ 旅客待合所等整備費 16,236千円
15. 原 材 料 費	676			

3款 公債費

1項 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1. 元 金	千円 125,628	千円 87,348	千円 38,280	千円 -	千円 -	千円 -
2. 利 子	2,855	3,144	△ 289	-	-	-
計	128,483	90,492	37,991	-	-	-

4款 予備費

1項 予備費

1. 予 備 費	100	100	-	-	-	-
計	100	100	-	-	-	-

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
27. 繰 出 金	千円 125,628		千円	長期債元金償還金
27. 繰 出 金	2,855			長期債利子

○ 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 清算徴収金	8,349	189,466	△ 181,117
(2) 繰入金	926,150	45,307	880,843
(3) 諸収入	27	307	△ 280
(▲) 財産収入	—	1,062,879	△ 1,062,879
歳入合計	934,526	1,297,959	△ 363,433

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 事業費	48,716	152,124	△ 103,408	—	—	26		
(2) 清算交付金	65	245,186	△ 245,121	—	—	8,350		
(3) 公債費	885,695	900,599	△ 14,904	—	—	—		
(4) 予備費	50	50	—	—	—	—		
歳出合計	934,526	1,297,959	△ 363,433	—	—	8,376	—	926,150

(2) 歳 入

1 款 清算徴収金

1 項 清算徴収金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 清算徴収金	千円 8,349	千円 189,466	△ 181,117	1. 清算徴収金	千円 8,349	換地に伴う清算徴収金
計	8,349	189,466	△ 181,117			

2 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	926,150	45,307	880,843	1. 一般会計繰入金	926,150	
計	926,150	45,307	880,843			

3 款 諸収入

1 項 延滞金及び加算金

1. 延滞金及び加算金	1	1	-	1. 税外収入延滞金	1	福岡都市計画事業香椎駅周辺土地区画整理事業施行条例に基づく延滞金
計	1	1	-			

2 項 保険料収入

1. 保険料収入	25	196	△ 171	1. 雇用保険料収入	25	雇用保険法に基づく保険料収入
計	25	196	△ 171			

3 項 雑入

1. 雑入	1	1	-	1. その他の雑入	1	
計	1	1	-			

▲ 項 納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
▲ 納 付 金	千円 —	千円 109	△ 109		千円	
計	—	109	△ 109			

▲ 款 財産収入

▲ 項 財産運用収入

▲ 財 産 貸 付 入 収	—	1	△ 1			
計	—	1	△ 1			

▲ 項 財産売払収入

▲ 不 動 産 売 払 収 入	—	1,062,878	△ 1,062,878			
計	—	1,062,878	△ 1,062,878			

(3) 歳出

1 款 事業費

1 項 事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 事 業 費	48,716	152,124	△ 103,408	—	—	26

節		説		明	
区 分	金 額	区 分	金 額		
2. 給 料	千円 15,229		千円	1. 単独事業 17,363千円	
3. 職員手当等	11,368	1. 扶養手当	959	〔 関連歳入 (3) 諸収入 その他の雑入 〕 1千円	
		2. 地域手当	1,709		
		3. 住居手当	383		
		4. 通勤手当	654	2. 事業費対象外給与費 31,353千円	
		8. 時間外勤務手当	400	一般職職員・4人	
		11. 管理職手当	984	〔 関連歳入 (3) 諸収入 雇用保険料収入 〕 25千円	
		12. 期末勤勉手当	5,559		
		14. 児童手当	720		
		4. 共 済 費	4,756		
		7. 報 償 費	288		
		8. 旅 費	530	2. 普 通	530
		10. 需 用 費	1,378	1. 印 刷 費	1,247
				2. 被 服 費	131
11. 役 務 費	2,165				
12. 委 託 料	2,834				
13. 使用料及び 賃借料	168	2. 自 動 車 料	48		
		3. 借 損 料	120		
18. 負担金、 補助及び 交付金	2,000	1. まちづくり 補 助 金	2,000		
21. 補償、補填 及び賠償金	8,000				

目	本年度	前年度	比較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
計	千円 48,716	千円 152,124	千円 △ 103,408	千円 -	千円 -	千円 26

2款 清算交付金

1項 清算交付金

1. 清算交付金	65	245,186	△ 245,121	-	-	8,350
計	65	245,186	△ 245,121	-	-	8,350

3款 公債費

1項 公債費

1. 元 金	825,980	834,474	△ 8,494	-	-	-
2. 利 子	56,679	64,355	△ 7,676	-	-	-
3. 公債諸費	3,036	1,770	1,266	-	-	-
計	885,695	900,599	△ 14,904	-	-	-

4款 予備費

1項 予備費

1. 予 備 費	50	50	-	-	-	-
計	50	50	-	-	-	-

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	

18. 負担金、補助及び交付金	65	1. 清算交付金	65	清算交付金 [関連歳入 (1) 清算徴収金 8,349千円 清算徴収金 (3) 諸収入 1千円 税外収入延滞金]

27. 繰 出 金	825,980			長期債元金償還金
27. 繰 出 金	56,679			長期債利子
27. 繰 出 金	3,036			市債の借入れ及び償還に要する手数料

○ 貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 国庫支出金	100,000	36,215	63,785
(2) 繰入金	205,907	216,501	△ 10,594
(3) 諸収入	420	—	420
(4) 市債	184,000	—	184,000
歳入合計	490,327	252,716	237,611

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 事業費	490,277	252,666	237,611	100,000	184,000	420		
(2) 予備費	50	50	—	—	—	—		
歳出合計	490,327	252,716	237,611	100,000	184,000	420	—	205,907

(2) 歳 入

1 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
土地区画 1. 整理費 国庫補助金	千円 100,000	千円 36,215	千円 63,785	区画整理 1. 事業費 補助金	千円 100,000	社会資本整備総合交付金交付要綱 に基づく交付金
計	100,000	36,215	63,785			

2 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 一般会計 繰入金	205,907	216,501	△ 10,594	1. 一般会計 繰入金	205,907	
計	205,907	216,501	△ 10,594			

3 款 諸収入

1 項 納付金

1. 納付金	163	—	163	1. 健康保険料	163	健康保険法に基づく保険料収入
計	163	—	163			

2 項 保険料収入

1. 保険料収入	257	—	257	1. 雇用保険料 収 入	8	雇用保険法に基づく保険料収入
				2. 厚生年金 保険料収入	249	厚生年金保険法に基づく保険料収 入
計	257	—	257			

4款 市債

1項 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 都市計画債	千円 184,000	千円 —	千円 184,000	1. 土地区画 整理事業債	千円 184,000	土地区画整理事業に充当する起債
計	184,000	—	184,000			

(3) 歳出

1 款 事業費

1 項 事業費

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
1. 事 業 費	490,277	252,666	237,611	100,000	184,000	420

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
1. 報 酬	千円 450		千円	1. 一般職職員給与費等 123,742千円
2. 給 料	57,531			一般職職員・15人（うち会計年度任用職員・1人）
3. 職員手当等	45,879	1. 扶養手当	2,277	[関連歳入] (3) 諸収入 420千円 健康保険料 163 雇用保険料収入 8 厚生年金保険料収入 249
		2. 地域手当	6,183	
		3. 住居手当	1,220	
		4. 通勤手当	1,739	
		8. 時間外勤務手当	5,600	
		11. 管理職手当	1,966	
		12. 期末勤勉手当	25,454	
14. 児童手当	1,440	2. 公共事業 286,450千円		
4. 共 済 費	20,332			[関連歳入] (1) 国庫支出金 100,000千円 区画整理事業費補助金 (4) 市債 149,000千円 土地区画整理事業債
8. 旅 費	1,340	1. 費用弁償	400	[関連歳入] (4) 市債 35,000千円 土地区画整理事業債
		2. 普 通	940	
10. 需 用 費	250	1. 印 刷 費	240	
		4. 食 糧 費	10	
11. 役 務 費	160			
12. 委 託 料	107,008			
13. 使用料及び 賃借料	4,820	3. 借 損 料	4,820	
14. 工事請負費	209,020			
18. 負担金、 補助及び 交付金	23,487	1. 環境影響 評価負担金	3,487	
		2. 工事費金 負担金	20,000	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	490,277	252,666	237,611	100,000	184,000	420

2 款 予備費

1 項 予備費

1. 予 備 費	50	50	—	—	—	—
計	50	50	—	—	—	—

節		説		
区 分	金 額	区 分	金 額	明
	千円		千円	
21. 補償、補填 及び賠償金	20,000			

○ 財産区特別会計

(1) 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 財産収入	50,775	35,431	15,344
(2) 繰入金	234,526	207,229	27,297
(3) 繰越金	1	1	—
(4) 諸収入	2	2	—
歳入合計	285,304	242,663	42,641

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 総務費	75,339	51,199	24,140	—	—	2		
(2) 事業費	209,965	191,464	18,501	—	—	258,603		
歳出合計	285,304	242,663	42,641	—	—	258,605	26,699	—

(2) 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産貸付収入	千円 26,697	千円 25,225	千円 1,472	1. 土地貸付収入	千円 26,697	財産区有の土地貸付収入
2. 利子及び配当金	24,077	10,205	13,872	1. 財産区基金利子収入	24,077	財産区基金から生じる利子収入
計	50,774	35,430	15,344			

2 項 財産売払収入

1. 不動産売払収入	1	1	-	1. 土地売払収入	1	財産区有財産の売払収入
計	1	1	-			

2 款 繰入金

1 項 財産区基金繰入金

1. 財産区基金繰入金	234,526	207,229	27,297	1. 財産区基金受入金	234,526	財産区有財産の管理及び処分に関する条例に基づく事業に充当するための財産区基金受入金
計	234,526	207,229	27,297			

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	1	1	-	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	-			

4款 諸収入

1項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 違約金及び 延納利息	千円 1	千円 1	千円 -	1. 違約金及び 延納利息	千円 1	
2. 雑 入	1	1	-	1. その他の 雑 入	1	
計	2	2	-			

(3) 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 一般管理費	75,339	51,199	24,140	—	—	2
計	75,339	51,199	24,140	—	—	2

2 款 事業費

1 項 事業費

1. 事業費	209,965	191,464	18,501	—	—	258,603
計	209,965	191,464	18,501	—	—	258,603

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
8. 旅 費	千円 100	2. 普 通	千円 100	財産区有財産の管理及び処分に要する事務費 [関連歳入] (4) 諸収入 2千円 違約金及び延納利息 1 その他の雑入 1
10. 需 用 費	180	1. 印 刷 費 4. 食 糧 費	150 30	
11. 役 務 費	558			
12. 委 託 料	13,000			
13. 使用料及び 賃 借 料	276	2. 自 動 車 料 3. 借 損 料	50 226	
14. 工事請負費	30,000			
16. 公 有 財 産 購 入 費	30,000			
27. 繰 出 金	1,225			

18. 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	160,525	1. 事 業 等 交 付 金	160,525	財産区有財産の管理及び処分に 関する条例に基づく交付金及 び財産区基金条例に基づく積立金 [関連歳入] (1) 財産収入 24,077千円 財産区基金利子収入 (2) 繰入金 234,526千円 財産区基金受入金
24. 積 立 金	49,440			

○ 市立病院機構病院事業債管理特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 諸収入	810,630	924,356	△ 113,726
歳入合計	810,630	924,356	△ 113,726

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 公債費	810,630	924,356	△ 113,726	—	—	810,630		
歳出合計	810,630	924,356	△ 113,726	—	—	810,630	—	—

(2) 歳 入

1 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 貸付金元利収入	千円 810,630	千円 924,356	千円 △ 113,726	1. 福岡市立病院機構病院事業債元利償還金	千円 810,630	
計	810,630	924,356	△ 113,726	/	/	/

(3) 歳出

1款 公債費

1項 公債費

目	本年度	前年度	比較	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 元 金	663,261	767,700	△ 104,439	—	—	663,261
2. 利 子	147,297	156,579	△ 9,282	—	—	147,297
3. 公債諸費	72	77	△ 5	—	—	72
計	810,630	924,356	△ 113,726	—	—	810,630

節		説		明
区 分	金 額	区 分	金 額	
	千円		千円	
27. 繰 出 金	663,261			病院事業債元金償還金 [関連歳入] (1) 諸収入 663,261千円 福岡市立病院機構病院事業債元利償還金
27. 繰 出 金	147,297			病院事業債利子 [関連歳入] (1) 諸収入 147,297千円 福岡市立病院機構病院事業債元利償還金
27. 繰 出 金	72			病院事業債借入れ及び償還に要する経費 [関連歳入] (1) 諸収入 72千円 福岡市立病院機構病院事業債元利償還金

○ 市債管理特別会計

(1) 総括
(歳入)

△印減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
(1) 市債	166,606,333	226,081,333	△ 59,475,000
(2) 繰入金	220,132,088	229,400,043	△ 9,267,955
(3) 財産収入	2,918,834	3,387,566	△ 468,732
歳入合計	389,657,255	458,868,942	△ 69,211,687

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			当該事業 財源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 繰出金	116,140,333	155,249,333	△39,109,000	—	116,140,333	—		
(2) 公債費	273,516,922	303,619,609	△30,102,687	—	50,466,000	223,050,922		
歳出合計	389,657,255	458,868,942	△69,211,687	—	166,606,333	223,050,922	—	—

(2) 歳 入

1 款 市債

1 項 市債

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
1. 一般会計債	69,840,333	92,101,333	△ 22,261,000	1. 総務債	3,242,000	1. スポーツ施設整備債 429,000千円 2. 社会教育施設整備債 728,000千円 3. 庁舎建設債 1,399,000千円 4. 防災対策事業債 686,000千円
				2. 子育て債	882,000	1. 社会教育施設整備債 31,000千円 2. 児童福祉施設整備債 851,000千円
				3. 保健福祉債	1,094,333	1. 社会福祉施設整備債 869,000千円 2. 衛生施設整備債 109,000千円 3. 老人福祉施設整備債 114,000千円 4. 災害援護資金貸付事業債 2,333千円
				4. 環境債	2,743,000	1. 環境施設整備事業債 1,260,000千円 2. 水道事業出資債 1,483,000千円
				5. 農林水産業債	1,225,000	1. 農林業振興債 303,000千円 2. 農地整備事業債 509,000千円 3. 水産業振興債 382,000千円

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						4. 漁港整備事業債 31,000千円
				6. 経 済 観 光 文 化 債	560,000	1. 商工業振興債 41,000千円 2. 観光施設整備債 11,000千円 3. 文化施設整備事業債 43,000千円 4. 文化財保存整備債 465,000千円
				7. 土 木 債	13,993,000	1. 道路橋りょう整備債 8,561,000千円 2. 河川水路改良債 868,000千円 3. 市営住宅建設債 4,564,000千円
				8. 都市計画債	9,706,000	1. 土地区画整理事業債 149,000千円 2. 街路橋りょう整備債 1,948,000千円 3. 都市高速道路事業債 523,000千円 4. 公園緑地整備事業債 3,741,000千円 5. 高速鉄道事業債 3,345,000千円
				9. 港湾空港債	2,903,000	1. 空港整備債 968,000千円 2. 港湾改修債 1,849,000千円 3. 海岸事業債 86,000千円
				10. 消 防 債	1,986,000	消防施設整備債
				11. 教 育 債	8,165,000	1. 学校建設債 7,921,000千円 2. 社会教育施設整備債 16,000千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	3. 児童福祉施設整備債 228,000千円
				12. 災害復旧債	341,000	1. 社会教育施設災害復旧債 93,000千円 2. 廃棄物処理施設災害復旧債 248,000千円
				13. 臨時財政 対策債	23,000,000	
2. 集落排水 事業 特別会計債	39,000	10,000	29,000	1. 集落排水 事業債	39,000	1. 農業集落排水事業債 24,000千円 2. 漁業集落排水事業債 15,000千円
3. 中央卸売 市場 特別会計債	1,747,000	1,416,000	331,000	1. 企業債	1,747,000	1. 市場建設債 1,502,000千円 2. 資本費平準化債 245,000千円
4. 港湾整備 事業 特別会計債	3,974,000	6,160,000	△ 2,186,000	1. 企業債	3,974,000	1. 臨海土地整備事業債 3,163,000千円 2. 機能施設整備事業債 702,000千円 3. 資本費平準化債 109,000千円
5. 貝塚駅周辺 土地 地区画 整理事業 特別会計債	184,000	—	184,000	1. 都市計画債	184,000	土地地区画整理事業債
6. 下水道事業 会計債	12,513,000	13,839,000	△ 1,326,000	1. 下水道 事業債	12,513,000	企業債
7. 水道事業 会計債	7,638,000	8,092,000	△ 454,000	1. 水道事業債	7,638,000	企業債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8. 工業用水道事業会計債	千円 574,000	千円 217,000	千円 357,000	1. 工業用水道事業債	千円 574,000	企業債
9. 高速鉄道事業会計債	10,685,000	17,261,000	△ 6,576,000	1. 高速鉄道事業債	10,685,000	企業債
10. 借換債	59,412,000	86,985,000	△ 27,573,000	1. 借換債	59,412,000	
計	166,606,333	226,081,333	△ 59,475,000			

2 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	101,872,487	97,214,042	4,658,445	1. 一般会計元金	93,755,894	一般会計各事業の市債償還に要する経費の繰入金
				2. 一般会計子利	7,559,395	一般会計各事業の市債の利子に要する経費の繰入金
				3. 一般会計公債諸費	557,198	一般会計各事業の市債償還及び借入れに要する経費の繰入金
2. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	247,086	196,212	50,874	1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計元金	247,086	母子父子寡婦福祉資金貸付事業の市債償還に要する経費の繰入金
3. 集落排水事業特別会計繰入金	260,214	231,233	28,981	1. 集落排水事業特別会計元金	244,280	集落排水事業の市債償還に要する経費の繰入金
				2. 集落排水事業特別会計子利	15,900	集落排水事業の市債の利子に要する経費の繰入金
				3. 集落排水事業特別会計公債諸費	34	集落排水事業の市債償還及び借入れに要する経費の繰入金
4. 中央卸売市場特別会計繰入金	2,048,878	2,320,223	△ 271,345	1. 中央卸売市場特別会計元金	1,911,703	中央卸売市場事業の市債償還に要する経費の繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				中央卸売市場特別会計 2. 利 子	131,925	中央卸売市場事業の市債の利子に要する経費の繰入金
				中央卸売市場特別会計 3. 公債諸費	5,250	中央卸売市場事業の市債償還及び借入に要する経費の繰入金
5. 港湾整備事業特別会計繰入金	9,632,110	12,219,970	△ 2,587,860	港湾整備事業特別会計 1. 元 金	9,227,995	港湾整備事業の市債償還に要する経費の繰入金
				港湾整備事業特別会計 2. 利 子	376,260	港湾整備事業の市債の利子に要する経費の繰入金
				港湾整備事業特別会計 3. 公債諸費	27,855	港湾整備事業の市債償還及び借入に要する経費の繰入金
6. 市営渡船事業特別会計繰入金	128,483	90,492	37,991	市営渡船事業特別会計 1. 元 金	125,628	市営渡船事業の市債償還に要する経費の繰入金
				市営渡船事業特別会計 2. 利 子	2,855	市営渡船事業の市債の利子に要する経費の繰入金
7. 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計繰入金	885,695	900,599	△ 14,904	香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計 1. 元 金	825,980	香椎駅周辺土地区画整理事業の市債償還に要する経費の繰入金
				香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計 2. 利 子	56,679	香椎駅周辺土地区画整理事業の市債の利子に要する経費の繰入金
				香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計 3. 公債諸費	3,036	香椎駅周辺土地区画整理事業の市債償還及び借入に要する経費の繰入金
8. 市立病院機構病院事業債管理特別会計繰入金	810,630	924,356	△ 113,726	市立病院機構病院事業債管理特別会計 1. 元 金	663,261	市立病院機構病院事業債管理事業の市債償還に要する経費の繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				市 立 病 院 機 構 2. 病院事業債 管 理 特 別 会 計 利 子	147,297	市立病院機構病院事業債管理事業 の市債の利子に要する経費の繰入金
				市 立 病 院 機 構 3. 病院事業債 管 理 特 別 会 計 公 債 諸 費	72	市立病院機構病院事業債管理事業 の市債償還に要する経費の繰入金
9. 下水道事業 会計繰入金	31,498,200	33,896,531	△ 2,398,331	1. 下水道事業 会 計 元 金	27,363,976	下水道事業の市債償還に要する経 費の繰入金
				2. 下水道事業 会 計 利 子	4,118,767	下水道事業の市債の利子に要する 経費の繰入金
				3. 下 水 道 事 業 会 計 公 債 諸 費	15,457	下水道事業の市債償還及び借入れ に要する経費の繰入金
10. 水 道 事 業 会 計 繰 入 金	9,348,393	10,618,575	△ 1,270,182	1. 水 道 事 業 会 計 元 金	7,771,114	水道事業の市債償還に要する経費 の繰入金
				2. 水 道 事 業 会 計 利 子	1,565,769	水道事業の市債の利子に要する経 費の繰入金
				3. 水 道 事 業 会 計 公 債 諸 費	11,510	水道事業の市債償還及び借入れに 要する経費の繰入金
11. 工 業 用 水 道 事 業 会 計 繰 入 金	56,968	57,082	△ 114	1. 工 業 用 水 道 事 業 会 計 元 金	40,792	工業用水道事業の市債償還に要す る経費の繰入金
				2. 工 業 用 水 道 事 業 会 計 利 子	13,782	工業用水道事業の市債の利子に要 する経費の繰入金
				3. 工 業 用 水 道 事 業 会 計 公 債 諸 費	2,394	工業用水道事業の市債償還及び借 入れに要する経費の繰入金
12. 高 速 鉄 道 事 業 会 計 繰 入 金	22,991,340	31,574,870	△ 8,583,530	1. 高 速 鉄 道 事 業 会 計 元 金	20,621,234	高速鉄道事業の市債償還に要する 経費の繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				2. 高速鉄道事業会計 利 子	2,315,556	高速鉄道事業の市債の利子に要する経費の繰入金
				3. 高速鉄道事業会計 公債諸費	54,550	高速鉄道事業の市債償還及び借入れに要する経費の繰入金
▲ 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	—	138,437	△ 138,437			
計	179,780,484	190,382,622	△ 10,602,138			

2 項 市債管理基金繰入金

1. 市債管理基金繰入金	40,351,604	39,017,421	1,334,183	1. 市債管理基金受入金	40,351,604	市債の償還財源等に充当するための基金受入金
計	40,351,604	39,017,421	1,334,183			

3 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	2,918,834	3,387,566	△ 468,732	市債管理基金 1. 基金 利子収入	2,918,834	市債管理基金から生じる利子収入
計	2,918,834	3,387,566	△ 468,732			

(3) 歳出

1 款 繰出金

1 項 他会計繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 一般会計繰出金	69,840,333	92,101,333	△ 22,261,000	—	69,840,333	—
2. 集落排水事業特別会計繰出金	39,000	10,000	29,000	—	39,000	—
3. 中央卸売市場特別会計繰出金	1,747,000	1,416,000	331,000	—	1,747,000	—
4. 港湾整備事業特別会計繰出金	3,974,000	6,160,000	△ 2,186,000	—	3,974,000	—

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
27. 繰 出 金	69,840,333			市債収入金繰出金 [関連歳入] (1) 市債 69,840,333千円 総務債 3,242,000 こども育成債 882,000 保健福祉債 1,094,333 環境債 2,743,000 農林水産業債 1,225,000 経済観光文化債 560,000 土木債 13,993,000 都市計画債 9,706,000 港湾空港債 2,903,000 消防債 1,986,000 教育債 8,165,000 災害復旧債 341,000 臨時財政対策債 23,000,000]
27. 繰 出 金	39,000			市債収入金繰出金 [関連歳入] (1) 市債 39,000千円 集落排水事業債]
27. 繰 出 金	1,747,000			市債収入金繰出金 [関連歳入] (1) 市債 1,747,000千円 企業債]
27. 繰 出 金	3,974,000			市債収入金繰出金 [関連歳入] (1) 市債 3,974,000千円 企業債]

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5. 貝塚駅周辺 土地区画 整理事業 特別会計 繰出金	184,000	—	184,000	—	184,000	—
6. 下水道事業 会計繰出金	16,219,000	19,099,000	△ 2,880,000	—	16,219,000	—
7. 水道事業 会計繰出金	7,638,000	8,800,000	△ 1,162,000	—	7,638,000	—
8. 工業用水道 事業会計 繰出金	574,000	217,000	357,000	—	574,000	—
9. 高速鉄道 事業会計 繰出金	15,925,000	27,446,000	△ 11,521,000	—	15,925,000	—
計	116,140,333	155,249,333	△ 39,109,000	—	116,140,333	—

2 款 公債費

1 項 公債費

1. 元 金	196,504,004	225,515,976	△ 29,011,972	—	50,466,000	146,038,004
--------	-------------	-------------	--------------	---	------------	-------------

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
27. 繰 出 金	184,000			市債収入金繰出金 〔 関連歳入 (1) 市債 184,000千円 都市計画債 〕
27. 繰 出 金	16,219,000			市債収入金繰出金 〔 関連歳入 (1) 市債 16,219,000千円 下水道事業債 12,513,000 借換債 3,706,000 〕
27. 繰 出 金	7,638,000			市債収入金繰出金 〔 関連歳入 (1) 市債 7,638,000千円 水道事業債 〕
27. 繰 出 金	574,000			市債収入金繰出金 〔 関連歳入 (1) 市債 574,000千円 工業用水道事業債 〕
27. 繰 出 金	15,925,000			市債収入金繰出金 〔 関連歳入 (1) 市債 15,925,000千円 高速鉄道事業債 10,685,000 借換債 5,240,000 〕

22. 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	196,504,004			長期債元金償還金 〔 関連歳入 (1) 市債 50,466,000千円 借換債 〕
--------------------------------	-------------	--	--	--

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 利 子	19,223,019	20,510,542	△ 1,287,523	—	—	19,223,019

節		説		明			
区	分	金	額	区	分	金	額
		千円				千円	
				(2)	繰入金	146,038,004	千円
					一般会計元金	44,815,445	
					母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計元金	247,086	
					集落排水事業特別会計元金	244,280	
					中央卸売市場特別会計元金	1,911,703	
					港湾整備事業特別会計元金	9,227,995	
					市営渡船事業特別会計元金	125,628	
					香椎駅周辺土地地区画整理事業特別会計元金	825,980	
					市立病院機構病院事業債管理特別会計元金	663,261	
					下水道事業会計元金	22,110,716	
					水道事業会計元金	7,771,114	
					工業用水道事業会計元金	40,792	
					高速鉄道事業会計元金	20,621,234	
					市債管理基金受入金	37,432,770	
22.	償還金、 利子及び 割引料	19,223,019		長期債利子			
				〔関連歳入			
				(2)	繰入金	19,223,019	千円
					一般会計利子	7,559,395	
					集落排水事業特別会計利子	15,900	
					中央卸売市場特別会計利子	131,925	
					港湾整備事業特別会計利子	376,260	
					市営渡船事業特別会計利子	2,855	
					香椎駅周辺土地地区画整理事業特別会計利子	56,679	
					市立病院機構病院事業債管理特別会計利子	147,297	
					下水道事業会計利子	4,118,767	
					水道事業会計利子	1,565,769	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3. 公債諸費	677,356	799,539	△ 122,183	—	—	677,356
4. 市債管理 基金積立金	57,112,543	56,793,552	318,991	—	—	57,112,543
計	273,516,922	303,619,609	△ 30,102,687	—	50,466,000	223,050,922

節		説		明
区 分	金 額 千円	区 分	金 額 千円	
				工業用水道事業会計利子 13,782 高速鉄道事業会計利子 2,315,556 市債管理基金受入金 2,918,834
8. 旅 費	1,805	2. 普 通	1,805	市債の借入れ及び償還に要する経費
10. 需 用 費	1,152	1. 印 刷 費 消 耗 品 費	1,142	〔関連歳入〕 (2) 繰入金 677,356千円
		4. 食 糧 費	10	一般会計公債諸費 557,198
11. 役 務 費	672,444			集落排水事業特別会計公債諸費 34
12. 委 託 料	619			中央卸売市場特別会計公債諸費 5,250
13. 使用料及び 賃借料	2	3. 借 損 料	2	港湾整備事業特別会計公債諸費 27,855
				香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計公債諸費 3,036
18. 負担金、 補助及び 交付金	1,334	1. 地方債協会 負 担 金	1,260	市立病院機構病院事業債管理特別会計公債諸費 72
		2. 共同発行 連絡協議会 負 担 金	60	下水道事業会計公債諸費 15,457
		3. 諸 会 議 費 負 担 金	14	水道事業会計公債諸費 11,510
				工業用水道事業会計公債諸費 2,394
				高速鉄道事業会計公債諸費 54,550
24. 積 立 金	57,112,543			市債管理基金積立金
				〔関連歳入〕 (2) 繰入金 54,193,709千円
				一般会計元金 48,940,449
				下水道事業会計元金 5,253,260
				(3) 財産収入 2,918,834千円
				市債管理基金利子収入

○モーターボート競走事業会計

△印減

総 括

(収 入)

款	金 額
モーターボート競走事業収益	78,827,697 千円
資 本 的 収 入	—

(支 出)

款	金 額
モーターボート競走事業費用	74,173,446 千円
資 本 的 支 出	4,264,562

令和4年度福岡市モーターボート競走事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. モーターボート競走事業収益			千円 78,827,697	
	1. 営業収益		78,782,347	
		1. 開催収益	74,952,900	本市主催レースの勝舟投票券発売金を計上した。
		2. 開催事務受託収益	979,183	福岡都市圏広域行政事業組合との共同開催に係る受託収益を計上した。
		3. 場間場外発売事務受託収益	2,618,192	他場主催レースの発売受託収益を計上した。
		4. その他営業収益	232,072	入場料等を計上した。
	2. 営業外収益		45,350	
		1. 使用料	16,385	食堂や駐車場等の貸付料を計上した。
		2. 受取利息及び配当金	13,213	資金運用による受取利息等を計上した。
		3. 長期前受金戻入	15,598	長期前受金戻入を計上した。
		4. 雑収益	154	不用品売却益等を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. モーターボート競走事業費用			千円 74,173,446	
	1. 営業費用		74,163,466	
		1. 開催費	71,602,148	本場レース開催に要する費用を計上した。
		2. 場間場外発売事務受託費	980,916	他場主催レースの発売受託費用を計上した。
		3. 総係費	809,428	モーターボート競走事業活動の全般に関連する費用を計上した。
		4. 減価償却費	749,756	固定資産の減価償却費を計上した。
		5. 資産減耗費	21,218	固定資産除却費を計上した。
	2. 営業外費用		8,980	
		1. 消費税及び地方消費税	7,980	消費税納付額を計上した。
		2. 雑支出	1,000	雑支出を計上した。
	3. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 —	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			千円 4,264,562	
	1. 建 設 改 良 費		263,562	
		1. 施 設 整 備 費	262,562	施設改修に要する経費を計上した。
		2. 固 定 資 産 購 入 費	1,000	固定資産の購入に要する経費を計上した。
	2. 利 益 剰 余 金 繰 出 金		4,000,000	
		1. 他 会 計 繰 出 金	4,000,000	利益剰余金の予定処分として一般会計繰出金を計上した。
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

令和4年度福岡市モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		4,630,203
減価償却費		749,756
賞与引当金の増減額(△は減少)	△	2,880
退職給付引当金の増減額(△は減少)		14,111
長期前受金戻入	△	15,599
受取利息	△	13,213
固定資産除却費		21,218
未収金の増減額(△は増加)		17,214
未払金の増減額(△は減少)	△	98,714
前受金の増減額(△は減少)	△	612
預り金の増減額(△は減少)	△	1,184
小計		5,300,300
利息の受取額		13,213
業務活動によるキャッシュ・フロー		5,313,513 (A)

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得・建設改良事業による支出	△	240,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	240,514 (B)

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

他会計への繰出による支出	△	4,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,000,000 (C)
資金増加額		1,072,999 (D) = (A + B + C)
資金期首残高		15,870,809 (E)
資金期末残高		16,943,808 (D + E)

令和4年度福岡市モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部		千円	千円
1. 固 定 資 産			23,306,499
(1) 有 形 固 定 資 産			23,306,370
土 地			12,636,726
建 物	12,704,063		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,912,589</u>		8,791,474
構 築 物	1,105,217		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 473,908</u>		631,309
機 械 及 び 装 置	1,431,398		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 788,736</u>		642,662
車 両 運 搬 具	828		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 709</u>		119
船 舶	34,784		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,999</u>		3,785
工 具、器 具 及 び 備 品	805,378		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 299,582</u>		505,796
リ ー ス 資 産	112,550		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34,830</u>		77,720
建 設 仮 勘 定			16,779
(2) 無 形 固 定 資 産			129
商 標 権			<u>129</u>
2. 流 動 資 産			21,291,177
(1) 現 金 預 金			16,943,808
(2) 未 収 金			347,369
(3) 繰 出 金			<u>4,000,000</u>
資 産 合 計			<u><u>44,597,676</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		435,449
(1) 引 当 金		
退職給付引当金	435,449	<u>435,449</u>
4. 流 動 負 債		1,402,021
(1) 未 払 金		1,321,065
(2) 前 受 金		10,238
(3) 引 当 金		
賞 与 引 当 金	34,449	34,449
(4) 預 り 金		<u>36,269</u>
5. 繰 延 収 益		354,596
(1) 長 期 前 受 金	458,288	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 103,692</u>	<u>354,596</u>
負 債 合 計		<u>2,192,066</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		27,247,785
(1) 資 本 金		<u>27,247,785</u>
7. 剰 余 金		15,157,825
(1) 資 本 剰 余 金		—
(2) 利 益 剰 余 金		15,157,825
当年度未処分利益剰余金		<u>15,157,825</u>
資 本 合 計		<u>42,405,610</u>
負 債 資 本 合 計		<u>44,597,676</u>

令和3年度福岡市モーターボート競走事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円
1. 営業収益	90,313,095	
2. 営業費用	<u>82,258,981</u>	
営業利益		8,054,114
3. 営業外収益	40,079	
4. 営業外費用	<u>844,784</u>	<u>△ 804,705</u>
経常利益		7,249,409
5. 特別損失	<u>404,324</u>	<u>△ 404,324</u>
当年度純利益		6,845,085
前年度繰越利益剰余金		7,182,537
当年度未処分利益剰余金		<u><u>14,027,622</u></u>

令和3年度福岡市モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部

	千円	千円
1. 固 定 資 産		23,836,959
(1) 有 形 固 定 資 産		23,836,602
土 地		12,636,726
建 物	12,692,400	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,357,938</u>	9,334,462
構 築 物	927,514	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 411,611</u>	515,903
機 械 及 び 装 置	1,418,466	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 708,038</u>	710,428
車 両 運 搬 具	828	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 671</u>	157
船 舶	34,784	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,440</u>	7,344
工 具、器 具 及 び 備 品	804,658	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 257,547</u>	547,111
リ ー ス 資 産	112,550	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,955</u>	83,595
建 設 仮 勘 定		876
(2) 無 形 固 定 資 産		357
商 標 権		161
ソ フ ト ウ ェ ア		<u>196</u>
2. 流 動 資 産		19,735,392
(1) 現 金 預 金		15,870,809
(2) 未 収 金		364,583
(3) 繰 出 金		<u>3,500,000</u>
資 産 合 計		<u><u>43,572,351</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		421,338
(1) 引 当 金		
退職給付引当金	421,338	421,338
4. 流 動 負 債		1,505,411
(1) 未 払 金		1,419,779
(2) 前 受 金		10,850
(3) 引 当 金		
賞 与 引 当 金	37,329	37,329
(4) 預 り 金		37,453
5. 繰 延 収 益		370,195
(1) 長 期 前 受 金	458,288	
収 益 化 累 計 額	△ 88,093	370,195
負 債 合 計		2,296,944

資 本 の 部

6. 資 本 金		27,247,785
(1) 資 本 金		27,247,785
7. 剰 余 金		14,027,622
(1) 資 本 剰 余 金		—
(2) 利 益 剰 余 金		14,027,622
当年度未処分利益剰余金		14,027,622
資 本 合 計		41,275,407
負 債 資 本 合 計		43,572,351

注 記

1 重要な会計方針

地方公営企業法施行令等の改正により平成26年度から適用となった新地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
・建物（付帯設備を含む）	3～41年
・構築物	2～40年
・機械及び装置	3～16年
・船舶	2～10年
・工具、器具及び備品	3～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
・ソフトウェア	5年

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員及び会計年度任用職員の退職手当の支給に備えるため、簡便法に基づき、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員及び会計年度任用職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額（法定福利費を含む。）に基づき、当該年度の負担に属する額（翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当における当年度12月から3月までの期間に相当する額）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表

1 引当金の取崩

(1) 賞与引当金

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金を令和4年度に37,329千円、取り崩す予定である。

○下水道事業会計

△印減

総括

(収入)

款	金額
下水道事業収益	55,889,031 千円
資本的収入	30,650,765

(支出)

款	金額
下水道事業費用	49,449,096 千円
資本的支出	56,504,687

令和4年度福岡市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			千円 55,889,031	
	1. 営業収益		45,834,879	
		1. 下水道使用料	29,361,417	下水道使用料を計上した。
		2. 雨水処理負担金	14,903,033	雨水処理に係る一般会計負担金を計上した。
		3. その他他会計負担金	567,791	水質規制、水洗化促進等に係る一般会計負担金を計上した。
		4. 受託事業収益	76,142	下水処理に係る受託事業収益を計上した。
		5. その他営業収益	926,496	再生水料金等を計上した。
	2. 営業外収益		10,030,491	
		1. 受取利息及び配当金	46,481	市債管理基金から生じる利息等を計上した。
		2. 国庫補助金	15,620	排水設備分流化改造工事費助成等に対する国庫補助金を計上した。
		3. 他会計負担金	234,280	下水道事業特別措置債利息等に係る一般会計負担金を計上した。
		4. 長期前受金戻入	9,668,573	長期前受金戻入を計上した。
		5. 雑収益	65,537	下水道用地の占用料等を計上した。
	3. 特別利益		23,661	
		1. 固定資産売却益	19	固定資産の売却益を計上した。
		2. 過年度損益修正益	23,600	過年度分の損益修正益を計上した。
		3. その他特別利益	42	その他特別利益を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			千円 49,449,096	
	1. 営業費用		44,931,771	
		1. 管 渠 費	2,191,361	管渠等施設の維持管理に要する費用を計上した。
		2. ポンプ場費	2,272,751	ポンプ場等施設の維持管理に要する費用を計上した。
		3. 処 理 場 費	6,533,434	処理場等施設の維持管理に要する費用を計上した。
		4. 水 質 指 導 費	13,591	水質の監視、指導等に要する費用を計上した。
		5. 水 洗 化 促 進 費	60,778	水洗化の普及、促進及び水洗便所改造資金の貸付事務等に要する費用を計上した。
		6. 流 域 下 水 道 費	1,946,620	流域下水道の維持管理に要する負担金を計上した。
		7. 業 務 費	1,689,339	下水道使用料の徴収事務等に要する費用を計上した。
		8. 総 係 費	379,859	下水道事業活動の全般に関連する費用を計上した。
		9. 給 与 費	1,508,930	損益勘定支弁職員に係る給与費を計上した。
		10. 減 価 償 却 費	28,092,259	固定資産の減価償却費を計上した。
		11. 資 産 減 耗 費	242,849	固定資産除却損等を計上した。
	2. 営業外費用		4,451,472	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	4,165,803	企業債及び一時借入金に係る利息等を計上した。
		2. 消 費 税	280,308	消費税納付額を計上した。
		3. 雑 支 出	5,361	雑支出を計上した。

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 特 別 損 失		千円 35,853	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	35,494	過年度分の損益修正損を計上した。
		2. その他特別損失	359	その他特別損失を計上した。
	4. 予 備 費		30,000	
		1. 予 備 費	30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 30,650,765	
	1. 企 業 債		16,219,000	
		1. 建 設 企 業 債	12,513,000	公共下水道整備事業等に充当する 企業債を計上した。
		2. 借 換 債	3,706,000	下水道事業特別措置債に係る借換 債を計上した。
	2. 国 庫 補 助 金		6,541,302	
		1. 国 庫 補 助 金	6,541,302	公共下水道整備事業に対する国庫 補助金を計上した。
	3. 負 担 金		429,561	
		1. 受 益 者 負 担 金	36,093	受益者負担金を計上した。
		2. 工 事 負 担 金	393,468	公共下水道整備事業に伴う工事負 担金を計上した。
	4. 他 会 計 負 担 金		4,466,000	
		1. 他 会 計 負 担 金	4,466,000	下水道事業特別措置債元金等に係 る一般会計負担金を計上した。
	5. 固 定 資 産 売 却 代 金		51	
		1. 器 具 備 品 及 び そ の 他 売 却 代 金	51	器具備品及びその他の売却代金を 計上した。
	6. 水 洗 化 貸 付 事 業 収 入		2,151	
		1. 水 洗 化 貸 付 金 回 収 金	2,151	水洗便所改造資金貸付金の回収金 を計上した。
	7. 企 業 債 償 還 金 積 立 金 戻 入		2,984,520	
		1. 企 業 債 償 還 金 積 立 金 戻 入	2,984,520	企業債償還金積立金の戻入を計上 した。
	8. 雑 収 入		8,180	
		1. そ の 他 雑 収 入	8,180	下水道用地の使用料を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			千円 56,504,687	
	1. 建設改良費		26,145,018	
		1. 公共下水道整備費	24,839,782	公共下水道整備に要する経費を計上した。
		2. 流域下水道整備費	253,605	流域下水道整備に要する負担金を計上した。
		3. 区域外下水道整備費	15,000	事業計画区域外下水道整備に要する経費を計上した。
		4. 受益者負担金経費	11,218	受益者負担金の徴収事務等に要する経費を計上した。
		5. 固定資産購入費	19,422	固定資産の購入に要する経費を計上した。
		6. 給与費	989,991	資本勘定支弁職員に係る給与費を計上した。
		7. 建設利息	16,000	公共下水道整備事業充当債に係る利息を計上した。
	2. 償還金		25,095,236	
		1. 企業債償還金	25,095,236	建設企業債の元金償還金等を計上した。
	3. 水洗化貸付事業費		2,082	
		1. 水洗化貸付金	2,082	水洗便所改造資金貸付金を計上した。
	4. 国庫返還金		4,091	
		1. 国庫返還金	4,091	国庫補助金の返還金を計上した。
	5. 企業債償還金積立金		5,253,260	
		1. 企業債償還金積立金	5,253,260	企業債償還金の積立金を計上した。
	6. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

令和4年度福岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		5,000,725
減価償却費		28,092,259
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△	5,943
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		96,229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	36,151
長期前受金戻入	△	9,668,573
受取利息	△	46,481
支払利息		4,164,380
固定資産除却損		169,165
未収金の増減額 (△は増加)		2,912,381
未払金の増減額 (△は減少)		32,749
小計		30,710,740
利息の受取額		46,481
利息の支払額	△	4,164,380
業務活動によるキャッシュ・フロー		26,592,841 (A)

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得・建設改良事業による支出	△	28,182,108
補助金、負担金等による収入		6,935,094
一般会計からの負担金による収入		56,132
補助金の返還による支出	△	4,091
その他の収入		9,588
企業債償還金積立金	△	5,253,260
企業債償還金積立金戻入		2,984,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	23,454,125 (B)

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入		16,219,000
建設改良等企業債の償還による支出	△	25,095,236
一般会計からの負担金による収入		4,414,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,461,265 (C)
資金増加額 (又は減少額)	△	1,322,549 (D) = (A + B + C)
資金期首残高		24,629,892 (E)
資金期末残高		23,307,343 (D + E)

令和4年度福岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部

	千円	千円
1. 固 定 資 産		773,613,251
(1) 有 形 固 定 資 産		753,450,146
土 地		41,482,805
建 物	54,171,235	
減 価 償 却 累 計 額	△ 36,613,048	17,558,187
構 築 物	1,108,442,517	
減 価 償 却 累 計 額	△ 543,773,297	564,669,220
機 械 及 び 装 置	181,122,535	
減 価 償 却 累 計 額	△ 124,252,632	56,869,903
車 両 運 搬 具	37,692	
減 価 償 却 累 計 額	△ 31,382	6,310
工 具、器 具 及 び 備 品	317,306	
減 価 償 却 累 計 額	△ 168,100	149,206
建 設 仮 勘 定		72,714,515
(2) 無 形 固 定 資 産		2,381,319
地 上 権		1,524
施 設 利 用 権		2,343,177
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		36,618
(3) 投 資		17,781,786
水 洗 化 貸 付 金		6,381
出 資 金		46,105
そ の 他 投 資		17,729,300
2. 流 動 資 産		24,008,309
(1) 現 金 預 金		23,307,343
(2) 未 収 金	786,045	
貸 倒 引 当 金	△ 92,154	693,891
(3) そ の 他 流 動 資 産		7,075
資 産 合 計		797,621,560

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		307,211,316
(1) 企 業 債		305,688,757
(2) 引 当 金		
退職給付引当金		<u>1,522,559</u>
4. 流 動 負 債		35,627,558
(1) 企 業 債		27,100,978
(2) 未 払 金		8,272,327
(3) 引 当 金		180,644
賞 与 引 当 金		180,644
(4) 預 り 金		63,609
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>10,000</u>
5. 繰 延 収 益		227,744,327
(1) 長 期 前 受 金		223,387,502
受 贈 財 産 評 価 額	36,738,228	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 22,147,410</u>	14,590,818
国 庫 補 助 金	338,192,485	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 170,616,568</u>	167,575,917
他 会 計 負 担 金	40,073,017	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 20,614,171</u>	19,458,846
負 担 金	42,876,901	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 21,337,738</u>	21,539,163
そ の 他 長 期 前 受 金	325,283	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 102,525</u>	222,758
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>4,356,825</u>
負 債 合 計		<u>570,583,201</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		163,636,955
(1) 資 本 金		<u>163,636,955</u>
7. 剰 余 金		63,401,404
(1) 資 本 剰 余 金		47,994,420
(2) 利 益 剰 余 金		<u>15,406,984</u>
資 本 合 計		<u>227,038,359</u>
負 債 資 本 合 計		<u>797,621,560</u>

令和3年度福岡市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円
1. 営業収益	42,828,511	
2. 営業費用	<u>43,105,350</u>	
営業損失		276,839
3. 営業外収益	10,089,728	
4. 営業外費用	<u>4,944,152</u>	<u>5,145,576</u>
経常利益		4,868,737
5. 特別利益	14,344	
6. 特別損失	<u>1,397,672</u>	<u>△ 1,383,328</u>
当年度純利益		3,485,409
前年度繰越利益剰余金		—
その他未処分利益剰余金変動額		<u>8,023,042</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>11,508,451</u></u>

令和3年度福岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部		千円	千円
1. 固 定 資 産			775,721,781
(1) 有 形 固 定 資 産			757,576,012
土 地			41,482,804
建 物	54,176,951		
減 価 償 却 累 計 額	△ 35,271,030		18,905,921
構 築 物	1,108,450,518		
減 価 償 却 累 計 額	△ 522,943,686		585,506,832
機 械 及 び 装 置	181,277,984		
減 価 償 却 累 計 額	△ 118,618,868		62,659,116
車 両 運 搬 具	37,539		
減 価 償 却 累 計 額	△ 28,909		8,630
工 具、器 具 及 び 備 品	299,849		
減 価 償 却 累 計 額	△ 137,193		162,656
建 設 仮 勘 定			48,850,053
(2) 無 形 固 定 資 産			2,634,805
地 上 権			11,448
施 設 利 用 権			2,586,739
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定			36,618
(3) 投 資			15,510,964
水 洗 化 貸 付 金			4,299
出 資 金			46,105
そ の 他 投 資			15,460,560
2. 流 動 資 産			28,214,342
(1) 現 金 預 金			24,629,892
(2) 未 収 金	3,703,529		
貸 倒 引 当 金	△ 128,304		3,575,224
(3) そ の 他 流 動 資 産			9,226
資 産 合 計			803,936,123

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		317,997,065
(1) 企 業 債		316,570,735
(2) 引 当 金		1,426,330
退職給付引当金		<u>1,426,330</u>
4. 流 動 負 債		37,892,965
(1) 企 業 債		25,095,236
(2) 未 払 金		12,537,533
(3) 引 当 金		
賞 与 引 当 金		186,587
(4) 預 り 金		63,609
(5) その他流動負債		<u>10,000</u>
5. 繰 延 収 益		226,011,805
(1) 長 期 前 受 金		221,654,980
受贈財産評価額	36,738,228	
収益化累計額	<u>△ 21,443,936</u>	15,294,292
国庫補助金	331,651,183	
収益化累計額	<u>△ 163,193,787</u>	168,457,396
他会計負担金	35,607,017	
収益化累計額	<u>△ 19,863,785</u>	15,743,232
負 担 金	42,483,109	
収益化累計額	<u>△ 20,551,688</u>	21,931,421
その他長期前受金	325,283	
収益化累計額	<u>△ 96,644</u>	228,639
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>4,356,825</u>
負債合計		<u>581,901,835</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		155,613,913
(1) 資 本 金		<u>155,613,913</u>
7. 剰 余 金		66,420,375
(1) 資 本 剰 余 金		47,991,074
(2) 利 益 剰 余 金		<u>18,429,301</u>
資本合計		<u>222,034,288</u>
負債資本合計		<u>803,936,123</u>

注 記

1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
・建物（付帯設備を含む）	7～50年
・構築物	3～50年
・機械及び装置	10～20年
・車両運搬具	3～6年
・工具、器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
・地上権	5年
・電気供給施設利用権	15年
・流域下水道施設利用権	21年
・ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、簡便法により当年度末における下水道事業に従事する全職員の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、令和4年度において777,379千円、令和3年度において686,750千円を除いた額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額（法定福利費を含む。）に基づき、当該年度の負担に属する額（翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当における当年度12月から3月までの期間に相当する額）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和4年度に220,439,953千円、令和3年度に226,632,840千円である。

2 引当金の取崩

(1) 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金を令和4年度に60,474千円、令和3年度に108,401千円取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金を令和4年度に186,587千円、令和3年度に186,322千円取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金

下水道使用料等の不納欠損処理等のため、貸倒引当金を令和4年度に19,794千円、令和3年度に25,818千円取り崩す予定である。

3 セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計の報告セグメントは、以下のとおりとする。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	汚水を衛生的に処理するとともに雨水排除を行う公共下水道事業
太陽光発電事業	西部水処理センター及び新西部水処理センターで行う太陽光発電事業

2 報告セグメントごとの事業収益等

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位：千円

区分	公共下水道事業	太陽光発電事業	合計
セグメント資産	797,608,899	12,661	797,621,560
セグメント負債	570,583,201	—	570,583,201

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位：千円

区分	公共下水道事業	太陽光発電事業	合計
営業収益	42,752,974	75,537	42,828,511
営業費用	43,036,138	69,212	43,105,350
営業損益	△ 283,164	6,325	△ 276,839
経常損益	5,139,251	6,325	5,145,576
セグメント資産	803,924,976	11,147	803,936,123
セグメント負債	581,901,835	—	581,901,835

4 リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(令和5年3月31日現在)

(令和4年3月31日現在)

1年内	68,052千円	1年内	68,440千円
1年超	786,399千円	1年超	854,450千円
計	854,451千円	計	922,890千円

○水道事業会計

△印減

総括

(収入)

款	金額
水道事業収益	38,730,856 千円
資本的収入	12,909,155

(支出)

款	金額
水道事業費用	33,113,137 千円
資本的支出	28,449,342

令和4年度福岡市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			千円 38,730,856	
	1. 営業収益		34,076,947	
		1. 給水収益	33,845,900	水道料金収入を計上した。
		2. 小呂島地区簡易水道事業収益	2,469	水道料金収入を計上した。
		3. その他の営業収益	228,578	手数料等を計上した。
	2. 営業外収益		4,637,830	
		1. 受取利息	2	預金利息を計上した。
		2. 補助金	76,320	福岡地区水道企業団への補助金及び水道水源かん養事業等に対する一般会計補助金等を計上した。
		3. 負担金	1,988,489	消火栓の維持管理、下水道使用料徴収事務に対する他会計負担金等を計上した。
		4. 使用料	102,627	不動産使用料を計上した。
		5. 補償金	139,689	下水道整備工事等に伴う配水管移仮設等の補償金を計上した。
		6. 長期前受金戻	2,261,945	建設改良費に充てた補助金等に係る戻入益を計上した。
		7. 雑収益	68,758	国際協力機構の草の根技術協力事業等に係る収入等を計上した。
	3. 特別利益		16,079	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	16,078	過年度分の損益修正益を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			千円 33,113,137	
	1. 営業費用		30,880,300	
		1. 原水及び浄水費	10,634,724	ダム、浄水場等施設の維持管理に要する費用及び受水費を計上した。
		2. 配 水 費	2,204,238	配水管等施設の維持管理及び配水管移仮設等に要する費用を計上した。
		3. 給 水 費	1,849,858	給水装置その他付属設備の維持管理に要する費用を計上した。
		4. 量 水 器 費	661,207	量水器の維持管理及び取替に要する費用を計上した。
		5. 業 務 費	2,414,279	検針及び料金の調定、収納等の業務に要する費用を計上した。
		6. 総 係 費	1,647,210	水道広報費及び事業活動の全般に関連する費用を計上した。
		7. 小呂島地区簡易水道事業費	43,668	小呂島地区簡易水道の維持管理に要する費用を計上した。
		8. 減 価 償 却 費	11,041,126	固定資産の減価償却費を計上した。
		9. 資 産 減 耗 費	383,990	固定資産除却費等を計上した。
	2. 営業外費用		2,154,699	
		1. 支 払 利 息	1,571,769	企業債等に対する利息を計上した。
		2. 企業債取扱諸費	11,510	企業債の取扱いに要する費用を計上した。
		3. 消 費 税	568,706	消費税及び地方消費税の納付税額を計上した。
		4. 雑 支 出	2,714	水道料金還付加算金等を計上した。

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 特 別 損 失		千円 28,138	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	28,137	過年度分の損益修正損を計上した。
		2. その他特別損失	1	
	4. 予 備 費		50,000	
		1. 予 備 費	50,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 12,909,155	
	1. 企 業 債		7,638,000	
		1. 企 業 債	7,638,000	配水管整備等に充当する企業債を計上した。
	2. 補 助 金		1,476,755	
		1. 国 庫 補 助 金	1,475,422	配水管整備等に対する国庫補助金を計上した。
		2. 一 般 会 計 補 助 金	1,040	水道水源かん養事業に対する一般会計からの補助金を計上した。
		3. そ の 他 補 助 金	293	森林総合整備補助金等を計上した。
	3. 出 資 金		1,927,768	
		1. 一 般 会 計 出 資 金	1,927,768	配水管整備等に対する一般会計からの出資金を計上した。
	4. 負 担 金		496,234	
		1. 一 般 会 計 負 担 金	24,750	簡易水道整備に対する一般会計からの負担金を計上した。
		2. 工 事 負 担 金	471,484	配水管布設工事等に対する負担金を計上した。
	5. 加 入 金		895,576	
		1. 加 入 金	895,576	水道加入金を計上した。
	6. 預 託 金 返 還 金		6,000	
		1. 預 託 金 返 還 金	6,000	給水工事資金融資制度に係る預託金返還金を計上した。
	7. そ の 他 の 資 本 的 収 入		468,822	
		1. 固 定 資 産 却 代	1	
		2. 補 償 金	468,821	下水道整備工事等に伴う配水管移仮設等の補償金を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			千円 28,449,342	
	1. 建 設 改 良 費		19,696,880	
		1. 配 水 施 設 整 備 事 業 費	11,353,970	配水施設整備事業に要する経費を計上した。
		2. 水 源・浄 水 場 整 備 事 業 費	7,488,265	水源・浄水場整備事業に要する経費を計上した。
		3. 小 呂 島 簡 易 水 道 整 備 事 業 費	21,566	小呂島簡易水道整備事業に要する経費を計上した。
		4. 設 備 費	833,079	庁舎整備事業等に要する経費を計上した。
	2. 償 還 金		7,771,114	
		1. 企 業 債 償 還 金	7,771,114	企業債の元金償還金を計上した。
	3. 出 資 金		887,329	
		1. 出 資 金	887,329	福岡地区水道企業団に対する出資金を計上した。
	4. 預 託 金		6,000	
		1. 預 託 金	6,000	給水工事資金融資制度に係る預託金を計上した。
	5. 国 庫 補 助 金 返 還 金		78,019	
		1. 国 庫 補 助 金 返 還 金	78,019	国庫補助金の返還金を計上した。
	6. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

令和4年度福岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		4,317,072
減価償却費		11,041,126
資産除却費		300,822
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		64,923
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△	8,274
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,275
長期前受金戻入額	△	2,261,945
支払利息及び企業債取扱諸費		1,582,232
受取利息	△	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△	1
未収金の増減額 (△は増加)	△	687,629
貯蔵品の増減額 (△は増加)		14,000
未払金の増減額 (△は減少)	△	990,681
前受金の増減額 (△は減少)		46,717
預り金の増減額 (△は減少)		782,087
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>14,201,722</u>

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	18,434,039
有形固定資産の売却による収入		1
受取利息		2
福岡地区水道企業団への出資	△	887,329
国庫補助金等による収入		1,274,422
国庫補助金の返還による支出	△	78,019
他会計からの補助金等収入		1,360
工事負担金等収入		1,490,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>16,633,060</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		7,638,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	7,771,114
一般会計からの出資金の収入		1,927,768
支払利息及び企業債取扱諸費	△	1,582,232
リース債務の支払いによる支出	△	223,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>10,784</u>

資金増加額 (又は減少額)	△	2,442,122
資金期首残高		<u>13,575,890</u>
資金期末残高		11,133,768

令和4年度福岡市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部

	千円	千円
1. 固 定 資 産		378,340,999
(1) 有 形 固 定 資 産		323,835,951
ア 土 地		33,648,395
イ 建 物	12,946,202	
減価償却累計額	△ 7,447,393	5,498,809
ウ 構 築 物	455,647,219	
減価償却累計額	△ 204,854,742	250,792,477
エ 機 械 及 び 装 置	50,074,428	
減価償却累計額	△ 32,376,747	17,697,681
オ 車 両 運 搬 具	52,133	
減価償却累計額	△ 28,950	23,183
カ 船 舶	10,485	
減価償却累計額	△ 5,954	4,531
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	754,010	
減価償却累計額	△ 470,978	283,032
ク リ ー ス 資 産	1,081,952	
減価償却累計額	△ 375,484	706,468
ケ 建 設 仮 勘 定		13,577,844
コ その他有形固定資産		1,603,531
(2) 無 形 固 定 資 産		18,378,283
ア ダ ム 使 用 権		1,019,452
イ 水 利 権		17,273,854
ウ 施 設 利 用 権		84,977
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		36,126,765
ア 出 資 金		36,126,765
2. 流 動 資 産		16,029,437
(1) 現 金 預 金		11,133,768
(2) 未 収 金	4,571,357	
貸 倒 引 当 金	△ 72,494	4,498,863
(3) 貯 蔵 品		386,806
(4) そ の 他 流 動 資 産		10,000
資 産 合 計		<u>394,370,436</u>

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		102,867,834
(1) 企 業 債		98,679,313
(2) リ ー ス 債 務		545,331
(3) 引 当 金		
ア 退 職 給 付 引 当 金	3,643,190	<u>3,643,190</u>
4. 流 動 負 債		17,431,066
(1) 企 業 債		7,662,910
(2) リ ー ス 債 務		231,310
(3) 引 当 金		
ア 退 職 給 付 引 当 金	533,134	
イ 賞 与 引 当 金	<u>308,159</u>	841,293
(4) 未 払 金		7,586,206
(5) 前 受 金		101,538
(6) 預 り 金		997,809
(7) そ の 他 流 動 負 債		<u>10,000</u>
5. 繰 延 収 益		60,167,835
(1) 長 期 前 受 金	103,816,625	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 44,089,867</u>	59,726,758
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>441,077</u>
負 債 合 計		180,466,735

資 本 の 部

6. 資 本 金		199,529,309
(1) 資 本 金		<u>199,529,309</u>
7. 剰 余 金		14,374,392
(1) 資 本 剰 余 金		2,622,054
(2) 利 益 剰 余 金		<u>11,752,338</u>
資 本 合 計		<u>213,903,701</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>394,370,436</u></u>

令和3年度福岡市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円
1. 営業収益	30,950,767	
2. 営業費用	<u>29,227,592</u>	
営業利益		1,723,175
3. 営業外収益	4,541,903	
4. 営業外費用	<u>1,657,145</u>	<u>2,884,758</u>
経常利益		4,607,933
5. 特別利益	14,652	
6. 特別損失	<u>24,353</u>	<u>△ 9,701</u>
当年度純利益		4,598,232
前年度繰越利益剰余金		—
その他未処分利益剰余金変動額		<u>2,837,034</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>7,435,266</u></u>

令和3年度福岡市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部

	千円	千円
1. 固 定 資 産		369,917,759
(1) 有 形 固 定 資 産		315,191,408
ア 土 地		33,647,410
イ 建 物	12,946,202	
減価償却累計額	△ 7,198,958	5,747,244
ウ 構 築 物	445,017,939	
減価償却累計額	△ 197,443,753	247,574,186
エ 機 械 及 び 装 置	47,926,211	
減価償却累計額	△ 31,961,640	15,964,571
オ 車 両 運 搬 具	48,153	
減価償却累計額	△ 22,893	25,260
カ 船 舶	11,483	
減価償却累計額	△ 6,162	5,321
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	733,098	
減価償却累計額	△ 452,733	280,365
ク リ ー ス 資 産	794,387	
減価償却累計額	△ 506,222	288,165
ケ 建 設 仮 勘 定		10,056,566
コ その他有形固定資産		1,602,320
(2) 無 形 固 定 資 産		19,486,915
ア ダ ム 使 用 権		1,098,433
イ 水 利 権		18,300,024
ウ 施 設 利 用 権		88,458
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		35,239,436
ア 出 資 金		35,239,436
2. 流 動 資 産		17,468,355
(1) 現 金 預 金		13,575,890
(2) 未 収 金	3,552,878	
貸 倒 引 当 金	△ 71,219	3,481,659
(3) 貯 蔵 品		400,806
(4) そ の 他 流 動 資 産		10,000
資 産 合 計		<u>387,386,114</u>

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		102,786,982
(1) 企 業 債		98,704,223
(2) リ ー ス 債 務		145,534
(3) 引 当 金		
ア 退 職 給 付 引 当 金	3,937,225	<u>3,937,225</u>
4. 流 動 負 債		17,852,592
(1) 企 業 債		7,771,114
(2) リ ー ス 債 務		169,441
(3) 引 当 金		
ア 退 職 給 付 引 当 金	174,176	
イ 賞 与 引 当 金	320,492	<u>494,668</u>
(4) 未 払 金		9,136,826
(5) 前 受 金		54,821
(6) 預 り 金		215,722
(7) そ の 他 流 動 負 債		<u>10,000</u>
5. 繰 延 収 益		59,087,679
(1) 長 期 前 受 金	100,396,505	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 41,827,922</u>	58,568,583
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>519,096</u>
負 債 合 計		<u>179,727,253</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		197,601,541
(1) 資 本 金		<u>197,601,541</u>
7. 剰 余 金		10,057,320
(1) 資 本 剰 余 金		2,622,054
(2) 利 益 剰 余 金		<u>7,435,266</u>
資 本 合 計		<u>207,658,861</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>387,386,114</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- | | |
|------------|-------|
| ア 減価償却の方法 | 定額法 |
| イ 主な耐用年数 | |
| ・建物 | 7～59年 |
| ・構築物 | 3～80年 |
| ・機械及び装置 | 2～60年 |
| ・車両運搬具 | 3～5年 |
| ・船舶 | 4～8年 |
| ・工具、器具及び備品 | 2～20年 |

(2) 無形固定資産

- | | |
|-----------|-----|
| ア 減価償却の方法 | 定額法 |
| イ 主な耐用年数 | |
| ・ダム使用権 | 55年 |
| ・水利権 | 20年 |
| ・施設利用権 | 30年 |

(3) リース資産

- ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全企業職員の退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額（法定福利費を含む。）に基づき、当年度の負担に属する額（翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当における、当年度12月から3月までの期間に相当する分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産の額は622,610千円、負債の額は684,871千円である。

(2) 受贈による資産の取得

当年度に新たに計上する予定の受贈による資産の取得額は385,207千円である。

3 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は令和5年3月31日現在で193,927千円、令和4年3月31日現在で214,778千円である。

2 引当金の取崩

(1) 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金を令和4年度に174,176千円、令和3年度に406,607千円取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金を令和4年度に323,942千円、令和3年度に316,824千円取り崩す予定である。

4 セグメント情報

1 報告セグメントの概要

水道事業会計では、水道事業と小呂島地区簡易水道事業を運営していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	小呂島地区以外の地区において水道水を供給する業務
小呂島地区簡易水道事業	小呂島地区において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの資産等

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

単位：千円

区分	水道事業	小呂島地区簡易水道事業	合計
セグメント資産	393,886,885	483,551	394,370,436
セグメント負債	180,011,170	455,565	180,466,735
その他の項目 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	18,838,459	19,602	18,858,061

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位:千円

区 分	水 道 事 業	小呂島地区簡易水道事業	合 計
営 業 収 益	30,948,601	2,166	30,950,767
営 業 費 用	29,155,391	72,201	29,227,592
営 業 損 益	1,793,210	△ 70,035	1,723,175
経 常 損 益	4,610,675	△ 2,742	4,607,933
セグメント資産	386,904,072	482,042	387,386,114
セグメント負債	179,208,674	518,579	179,727,253
その他の項目			
一般会計繰入金	1,413,549	79,780	1,493,329
減価償却費	11,098,256	19,575	11,117,831
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,816,005	15,289	17,831,294

5 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、リース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

負債に計上しているリース債務は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 未経過リース料相当額

(令和5年3月31日現在)

1年内	10,483千円
1年超	47,502千円
計	57,985千円

(令和4年3月31日現在)

1年内	11,829千円
1年超	57,985千円
計	69,814千円

○工業用水道事業会計

△印減

総括

(収入)

款	金額
工業用水道事業収益	284,442 千円
資本的収入	644,100

(支出)

款	金額
工業用水道事業費用	266,758 千円
資本的支出	699,039

令和4年度福岡市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 工業用水道事業収			千円 284,442	
	1. 営業収益		230,318	
		1. 給水収益	230,294	水道料金及びメーター使用料収入を計上した。
		2. その他の営業収益	24	給水契約に伴う手数料を計上した。
	2. 営業外収益		54,124	
		1. 受取利息	1	
		2. 使用料	5	不動産使用料を計上した。
		3. 消費税還付金	46,435	消費税及び地方消費税の還付金を計上した。
		4. 長期前受金戻	7,682	建設改良費に充てた補償金等に係る戻入益を計上した。
		5. 雑収益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 工業用水道事業費			千円 266,758	
	1. 営業費用		257,446	
		1. 営業費	176,532	工業用水道の維持管理に要する費用を計上した。
		2. 減価償却費	65,676	有形固定資産の減価償却費を計上した。
		3. 資産減耗費	15,238	固定資産撤去費及び固定資産除却費を計上した。
	2. 営業外費用		8,312	
		1. 支払利息	5,946	企業債等に対する利息を計上した。
		2. 企業債取扱諸費	2,366	企業債の取扱いに要する費用を計上した。
	3. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 644,100	
	1. 企 業 債		574,000	
		1. 企 業 債	574,000	配水管整備等に充当する企業債を計上した。
	2. 補 助 金		70,100	
		1. 国 庫 補 助 金	70,100	配水管整備に対する国庫補助金を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			千円 699,039	
	1. 建 設 改 良 費		657,247	
		1. 配水管整備費	529,560	配水管整備に要する経費を計上した。
		2. 浄水場整備費	116,232	浄水場整備に要する経費を計上した。
		3. 設 備 費	2,591	量水器の購入に要する経費を計上した。
		4. 建 設 利 息	8,864	配水管整備充当債に係る利息等を計上した。
	2. 償 還 金		40,792	
		1. 企 業 債 償 還 金	40,792	企業債の元金償還金を計上した。
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

令和4年度福岡市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△	34,431
減価償却費		65,676
資産除却費		1,027
長期前受金戻入額	△	7,682
支払利息及び企業債取扱諸費		8,096
受取利息	△	1
未収金の増減額 (△は増加)	△	44,976
未払金の増減額 (△は減少)		239
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	12,052

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	333,385
国庫補助金等による収入		70,100
受取利息		1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	263,284

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		574,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	40,792
支払利息及び企業債取扱諸費 (建設利息含む)	△	16,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		516,251

資金増加額 (又は減少額)		240,915
資金期首残高		581,636
資金期末残高		822,551

令和4年度福岡市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部

	千円	千円
1. 固 定 資 産		3,707,612
(1) 有 形 固 定 資 産		3,707,528
ア 土 地		52,411
イ 建 物	31,791	
減価償却累計額	△ 23,144	8,647
ウ 構 築 物	4,737,002	
減価償却累計額	△ 1,388,712	3,348,290
エ 機 械 及 び 装 置	750,116	
減価償却累計額	△ 460,002	290,114
オ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,713	
減価償却累計額	△ 1,627	86
カ 建 設 仮 勘 定		7,980
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産		84
ア 出 資 金		<u>84</u>
2. 流 動 資 産		888,545
(1) 現 金 預 金		822,551
(2) 未 収 金		<u>65,994</u>
資 産 合 計		<u><u>4,596,157</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		2,625,599
(1) 企 業 債		<u>2,625,599</u>
4. 流 動 負 債		485,028
(1) 企 業 債		118,881
(2) 未 払 金		<u>366,147</u>
5. 繰 延 収 益		396,021
(1) 長 期 前 受 金	320,311	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 158,228</u>	162,083
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>233,938</u>
負 債 合 計		3,506,648

資 本 の 部

6. 資 本 金		578,167
(1) 資 本 金		<u>578,167</u>
7. 剰 余 金		511,342
(1) 利 益 剰 余 金		<u>511,342</u>
資 本 合 計		<u>1,089,509</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>4,596,157</u></u>

令和3年度福岡市工業用水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円
1. 営業収益	210,725	
2. 営業費用	<u>180,219</u>	
営業利益		30,506
3. 営業外収益	7,689	
4. 営業外費用	<u>8,436</u>	<u>△ 747</u>
経常利益		29,759
当年度純利益		29,759
前年度繰越利益剰余金		<u>516,014</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>545,773</u></u>

令和3年度福岡市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部		千円	千円
1. 固 定 資 産			3,174,556
(1) 有 形 固 定 資 産			3,174,472
ア 土 地			52,411
イ 建 物	31,791		
減価償却累計額	△ 22,658		9,133
ウ 構 築 物	2,504,290		
減価償却累計額	△ 1,345,504		1,158,786
エ 機 械 及 び 装 置	633,659		
減価償却累計額	△ 437,274		196,385
オ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,713		
減価償却累計額	△ 1,627		86
カ 建 設 仮 勘 定			1,757,671
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			84
ア 出 資 金			<u>84</u>
2. 流 動 資 産			609,027
(1) 現 金 預 金			581,636
(2) 未 収 金			<u>27,391</u>
資 産 合 計			<u><u>3,783,583</u></u>

負債の部

	千円	千円
3. 固定負債		2,170,480
(1) 企業債		<u>2,170,480</u>
4. 流動負債		149,187
(1) 企業債		40,792
(2) 未払金		<u>108,395</u>
5. 繰延収益		339,976
(1) 長期前受金	320,311	
収益化累計額	<u>△ 150,546</u>	169,765
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>170,211</u>
負債合計		2,659,643

資本の部

6. 資本金		578,167
(1) 資本金		<u>578,167</u>
7. 剰余金		545,773
(1) 利益剰余金		<u>545,773</u>
資本合計		<u>1,123,940</u>
負債資本合計		<u><u>3,783,583</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
・建物	31～50年
・構築物	8～80年
・機械及び装置	2～20年
・工具、器具及び備品	3～5年

2 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計では、工業用水道事業のみを運営していることから報告セグメントは区分していない。

○高速鉄道事業会計

△印減

総括

(収入)

款	金額
高速鉄道事業収益	30,800,105 千円
資本的収入	23,479,410

(支出)

款	金額
高速鉄道事業費用	30,431,358 千円
資本的支出	34,695,817

令和4年度福岡市高速鉄道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 高速鉄道事業収益			千円 30,800,105	
	1. 営業収益		26,257,467	
		1. 運輸収益	24,159,276	乗車料収入を計上した。
		2. 運輸雑収益	2,098,191	広告料収入等を計上した。
	2. 営業外収益		4,489,742	
		1. 受取利息及び配当金	100	銀行預金利息を計上した。
		2. 一般会計補助金	1,314,358	一般会計からの補助金を計上した。
		3. 長期前受金戻入	3,175,120	建設改良費に充てた補助金等にかかる戻入益を計上した。
		4. 雑収益	164	地方公営企業連絡協議会からの助成金等を計上した。
	3. 特別利益		52,896	
		1. 固定資産売却益	50,962	土地売却益を計上した。
		2. その他特別利益	1,934	区分地上権抹消に伴う利益を計上した。

※新型コロナウイルス感染症の影響による減収を補てんするため、企業債（特別減収対策）2,303,000千円を借り入れる。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 高 速 鉄 道 事 業 費 用			千円 30,431,358	
	1. 営 業 費 用		27,453,435	
		1. 線 路 保 存 費	2,751,077	線路施設等の維持補修に要する経費を計上した。
		2. 電 路 保 存 費	2,188,053	電路施設の維持補修に要する経費を計上した。
		3. 車 両 保 存 費	2,172,066	車両及び車両基地の維持補修に要する経費を計上した。
		4. 運 転 費	2,421,355	車両の運転に要する経費を計上した。
		5. 運 輸 管 理 費	1,876,726	運転及び運輸の管理事務に要する経費を計上した。
		6. 運 輸 費	3,363,467	駅務等に要する経費を計上した。
		7. 研 修 所 費	55,344	教習所の維持運営に要する経費を計上した。
		8. 一 般 管 理 費	925,819	一般管理に要する経費を計上した。
		9. 減 価 償 却 費	11,699,528	固定資産の減価償却費を計上した。
	2. 営 業 外 費 用		2,967,923	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,278,106	企業債等の利息及び企業債の取扱いに要する費用を計上した。
		2. 消 費 税	688,817	消費税納付額を計上した。
		3. 雑 支 出	1,000	
	3. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 23,479,410	
	1. 企 業 債		13,622,000	
		1. 企 業 債	13,622,000	建設改良費充当債、特例債及び借換債を計上した。
	2. 出 資 金		2,701,176	
		1. 一般会計出資金	2,701,176	一般会計からの出資金を計上した。
	3. 補 助 金		6,006,579	
		1. 国庫補助金	1,254,000	国庫補助金を計上した。
		2. 一般会計補助金	4,752,579	一般会計からの補助金を計上した。
	4. 雑 収 入		1,149,655	
		1. 負担金収入	261,000	工事負担金収入を計上した。
		2. 雑 収 入	888,655	土地売却収入を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			千円 34,695,817	
	1. 建設改良費		13,802,360	
		1. 用地費	5,000	七隈線延伸事業及び営業線改良事業等に要する経費を計上した。
		2. 建物費	2,916,605	
		3. 線路設備費	2,137,000	
		4. 電路設備費	1,458,705	
		5. 車両費	4,436,764	
		6. 機械装置費	2,020,553	
		7. 建設諸費	690,251	
		8. リース資産購入費	35,482	
		9. 建設利息	102,000	
	2. 企業債償還金		20,621,234	
		1. 企業債償還金	20,621,234	企業債の元金償還金を計上した。
	3. 補助金返還金		272,223	
		1. 国庫補助金返還金	128,948	国庫補助金の返還金を計上した。
		2. 一般会計補助金返還金	143,275	一般会計補助金の返還金を計上した。

令和4年度福岡市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純損失	△ 425,683
減価償却費	11,699,528
固定資産除却費	548,905
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 264,402
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,170
長期前受金戻入額	△ 3,175,120
受取利息	△ 100
支払利息及び企業債取扱諸費	2,273,148
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 50,962
その他特別利益	△ 1,934
未収金の増減額 (△は増加)	△ 84,769
貯蔵品の増減額 (△は増加)	187,273
未払金の増減額 (△は減少)	110,003
前受金の増減額 (△は減少)	190,700
預り金の増減額 (△は減少)	26,368
小計	11,009,785
利息の受取額	100
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,273,148
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,736,737
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 15,116,181
固定資産の売却等による収入	939,617
国庫補助金等による収入	6,787,107
国庫補助金等の返還による支出	△ 272,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,661,680
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	15,925,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 20,621,234
一般会計からの出資による収入	2,701,176
リース債務の支払による支出	△ 35,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,030,540
資金増加額 (又は減少額)	△ 955,483
資金期首残高	8,061,140
資金期末残高	7,105,657

令和4年度福岡市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部

	千円	千円
1. 固 定 資 産		364,918,946
(1) 有 形 固 定 資 産		364,036,215
土 地		28,246,354
建 物	102,957,804	
減 価 償 却 累 計 額	△ 70,766,613	32,191,191
線 路 設 備	485,943,616	
減 価 償 却 累 計 額	△ 232,600,966	253,342,650
電 路 設 備	45,983,091	
減 価 償 却 累 計 額	△ 25,849,893	20,133,198
そ の 他 構 築 物	4,082,914	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,783,441	2,299,473
車 両	44,889,347	
減 価 償 却 累 計 額	△ 36,634,537	8,254,810
機 械 装 置	35,946,085	
減 価 償 却 累 計 額	△ 26,405,737	9,540,348
工 具、器 具 及 び 備 品	890,159	
減 価 償 却 累 計 額	△ 793,315	96,844
リ ー ス 資 産	203,876	
減 価 償 却 累 計 額	△ 87,808	116,068
建 設 仮 勘 定		9,815,279
(2) 無 形 固 定 資 産		843,905
(3) 投 資		38,826
2. 流 動 資 産		9,844,044
(1) 現 金 預 金		7,105,657
(2) 未 収 金		2,523,157
(3) 貯 蔵 品		157,273
(4) そ の 他 流 動 資 産		57,957
資 産 合 計		<u>374,762,990</u>

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		209,830,102
(1) 企 業 債		204,400,753
(2) リ ー ス 債 務		82,818
(3) 引 当 金		
退職給付引当金	5,346,531	<u>5,346,531</u>
4. 流 動 負 債		32,641,145
(1) 企 業 債		18,504,114
(2) リ ー ス 債 務		44,828
(3) 引 当 金		
賞与引当金	390,245	390,245
(4) 未 払 金		7,701,099
(5) 前 受 金		4,367,822
(6) 預 り 金		1,623,037
(7) その他流動負債		<u>10,000</u>
5. 繰 延 収 益		95,853,288
(1) 長 期 前 受 金	196,157,369	
収益化累計額	<u>△ 100,304,081</u>	<u>95,853,288</u>
負 債 合 計		<u><u>338,324,535</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		<u>139,358,127</u>
7. 剰 余 金		△ 102,919,672
(1) 資 本 剰 余 金		10,800,464
(2) 欠 損 金		<u>113,720,136</u>
資 本 合 計		<u>36,438,455</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>374,762,990</u></u>

令和3年度福岡市高速鉄道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円
1. 営業収益	22,870,024	
2. 営業費用	<u>25,871,077</u>	
営業損失		3,001,053
3. 営業外収益	4,922,941	
4. 営業外費用	<u>2,551,385</u>	<u>2,371,556</u>
経常損失		629,497
5. 特別利益	325,546	
6. 特別損失	<u>224,953</u>	<u>100,593</u>
当年度純損失		528,904
前年度繰越欠損金		<u>112,765,549</u>
当年度未処理欠損金		<u><u>113,294,453</u></u>

令和3年度福岡市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部

	千円	千円
1. 固 定 資 産		365,396,428
(1) 有 形 固 定 資 産		365,175,852
土 地		28,301,223
建 物	99,441,983	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 70,150,577</u>	29,291,406
線 路 設 備	451,057,391	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 225,811,410</u>	225,245,981
電 路 設 備	45,232,601	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,823,391</u>	19,409,210
そ の 他 構 築 物	4,082,914	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,696,672</u>	2,386,242
車 両	41,832,770	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,705,919</u>	5,126,851
機 械 装 置	35,776,212	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,140,130</u>	8,636,082
工 具、器 具 及 び 備 品	882,827	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 761,456</u>	121,371
リ ー ス 資 産	120,702	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 55,532</u>	65,170
建 設 仮 勘 定		46,592,316
(2) 無 形 固 定 資 産		181,750
(3) 投 資		<u>38,826</u>
2. 流 動 資 産		11,813,852
(1) 現 金 預 金		8,061,140
(2) 未 収 金		3,343,951
(3) 貯 蔵 品		344,546
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>64,215</u>
資 産 合 計		<u><u>377,210,280</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		212,635,907
(1) 企 業 債		206,979,867
(2) リ ー ス 債 務		45,107
(3) 引 当 金		
退職給付引当金	5,610,933	<u>5,610,933</u>
4. 流 動 負 債		36,992,324
(1) 企 業 債		20,621,234
(2) リ ー ス 債 務		26,530
(3) 引 当 金		
賞与引当金	419,673	419,673
(4) 未 払 金		10,141,096
(5) 前 受 金		4,177,122
(6) 預 り 金		1,596,669
(7) その他流動負債		<u>10,000</u>
5. 繰 延 収 益		93,529,769
(1) 長 期 前 受 金	167,050,794	
収益化累計額	<u>△ 98,176,337</u>	68,874,457
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>24,655,312</u>
負 債 合 計		<u><u>343,158,000</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		<u>136,656,951</u>
7. 剰 余 金		△ 102,604,671
(1) 資 本 剰 余 金		10,689,782
(2) 欠 損 金		<u>113,294,453</u>
資 本 合 計		<u>34,052,280</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>377,210,280</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

- ・車両 定率法
- ・その他 定額法（ただし、線路設備及び電路設備の取替資産については取替法による。）

イ 主な耐用年数

- ・建物 8～50年
- ・線路設備 15～60年
- ・電路設備 5～45年
- ・車両 13年
- ・機械装置 4～20年

(2) 無形固定資産

- ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

- ・地上権 5年

(3) リース資産

- ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全企業職員の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当における、当年度12月から3月までの期間に相当する分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産の額は83,174千円、負債の額は91,491千円である。

3 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は令和5年3月31日現在で27,372,008千円、令和4年3月31日現在で31,073,849千円である。

2 引当金の取崩

(1) 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金を令和4年度に493,197千円、令和3年度に273,239千円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金を令和4年度に419,673千円、令和3年度に420,383千円を取り崩す予定である。

4 セグメント情報

1 報告セグメントの概要

福岡市高速鉄道事業会計では高速鉄道事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載は省略する。

5 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、リース期間が1年以内又はリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

負債に計上しているリース債務は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

三 給 与 費

1. 一般会計

1. 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	年間支給率 (月分) 期末手当(千円)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等	4	—	53,040	(3.25月) 22,554	5,304
	議 員	62	657,960	—	(3.25月) 258,387	—
	そ の 他 の 特 別 職	101	90,326	17,640	(3.25月) 7,502	1,764
	計	167	748,286	70,680	288,443	7,068
前 年 度	長 等	4	—	53,040	(3.35月) 23,247	5,304
	議 員	62	657,960	—	(3.35月) 266,337	—
	そ の 他 の 特 別 職	101	90,326	17,640	(3.35月) 7,732	1,764
	計	167	748,286	70,680	297,316	7,068
比 較	長 等	—	—	—	△ 693	—
	議 員	—	—	—	△ 7,950	—
	そ の 他 の 特 別 職	—	—	—	△ 230	—
	計	—	—	—	△ 8,873	—

2. 一般職

(1) 総 括

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度		28,586 (11,111)	6,928,266	64,504,540	54,367,686	125,800,492
前 年 度		24,474 (7,609)	6,381,767	63,233,972	54,918,174	124,533,913
比 較		4,112 (3,502)	546,499	1,270,568	△ 550,488	1,266,579

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	1,536,923	6,777,775	1,788,551	1,577,837	9,139
	前 年 度	1,533,853	6,586,903	1,696,752	1,561,073	8,662
	比 較	3,070	190,872	91,799	16,764	477

明 細 書

△印減

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
-	84,615	165,513	9,805	175,318	
-	-	916,347	148,533	1,064,880	
-	-	117,232	4,553	121,785	
-	84,615	1,199,092	162,891	1,361,983	
-	-	81,591	10,353	91,944	
-	-	924,297	154,991	1,079,288	
-	-	117,462	4,585	122,047	
-	-	1,123,350	169,929	1,293,279	
-	84,615	83,922	△ 548	83,374	
-	-	△ 7,950	△ 6,458	△ 14,408	
-	-	△ 230	△ 32	△ 262	
-	84,615	75,742	△ 7,038	68,704	

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
24,349,043	150,149,535	
23,692,052	148,225,965	
656,991	1,923,570	

特殊勤務手当 (千円)	へき地手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
1,156,725	18,964	3,650,488	2,427	11,017	990,966	27,116,576	9,730,298
1,143,048	17,505	3,500,918	2,394	6,741	968,140	27,351,396	10,540,789
13,677	1,459	149,570	33	4,276	22,826	△ 234,820	△ 810,491

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	15,964 (185)	—	62,415,926	52,327,016	114,742,942
前 年 度	15,731 (155)	—	61,316,511	52,985,440	114,301,951
比 較	233 (30)	—	1,099,415	△ 658,424	440,991

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	1,536,923	6,569,014	1,788,551	1,437,604	9,139
	前 年 度	1,533,853	6,395,399	1,696,752	1,433,200	8,662
	比 較	3,070	173,615	91,799	4,404	477

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	12,622 (10,926)	6,928,266	2,088,614	2,040,670	11,057,550
前 年 度	8,743 (7,454)	6,381,767	1,917,461	1,932,734	10,231,962
比 較	3,879 (3,472)	546,499	171,153	107,936	825,588

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	208,761	140,233	7,768	15,733	1,668,175
	前 年 度	191,504	127,873	9,520	10,781	1,593,056
	比 較	17,257	12,360	△ 1,752	4,952	75,119

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
21,636,411	136,379,353	
21,185,092	135,487,043	
451,319	892,310	

特殊勤務手当 (千円)	へき地手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
1,148,957	18,964	3,634,755	2,427	11,017	990,966	25,448,401	9,730,298
1,133,528	17,505	3,490,137	2,394	6,741	968,140	25,758,340	10,540,789
15,429	1,459	144,618	33	4,276	22,826	△ 309,939	△ 810,491

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
2,712,632	13,770,182	
2,506,960	12,738,922	
205,672	1,031,260	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	1,270,568	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	-
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	920,927
		そ の 他 の 増 減 分	349,641
職 員 手 当	△ 550,488	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	-
		そ の 他 の 増 減 分	△ 550,488

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職 (行政職(1))	技 能 労 務 職 (行政職(2))	医 師 (医療職(1))
令和3年9月1日現在	平均給料月額(円)	312,299	309,187	443,578
	平均給与月額(円)	380,025	361,826	873,375
	平均年齢	40歳11月	49歳8月	45歳9月
令和2年9月1日現在	平均給料月額(円)	315,921	315,410	464,029
	平均給与月額(円)	414,288	386,190	1,170,420
	平均年齢	40歳3月	46歳11月	48歳6月

※ 平均給与月額は、給料及び扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、へき地手当、

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (行政職(1)) (円)	技 能 労 務 職 (行政職(2)) (円)	医 師 (医療職(1)) (円)	保 健 師 等 (医療職(2)) (円)	消 防 職 (円)
高 校 卒	144,800	146,800	-	-	159,700
大 学 卒	179,300	-	248,500	187,200	191,100

説	明	備	考
		平均昇給率	1.67%
職員の変動等による		職員数の異動状況	
		(現に在職する職員数)	(計)
		(その他)	
		本年度	14,081人
		前年度	13,737人
		増減	344人
		14,505人	28,586人
		10,737人	24,474人
		3,768人	4,112人
職員の変動等による			

保健師等 (医療職(2))	消 防 職	高等学校教育職 (教育職(1))	特別支援学校教育職 (教育職(3))	小・中学校教育職 (教育職(4))
315,398	309,323	363,625	352,457	323,255
369,971	379,089	451,968	418,312	387,061
40歳9月	40歳0月	47歳4月	41歳9月	39歳3月
316,561	314,854	387,372	353,684	325,746
449,259	453,225	469,974	418,522	392,068
41歳2月	39歳7月	45歳7月	42歳5月	39歳9月

時間外勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、管理職手当の合計額である。

高等学校教育職 (教育職(1)) (円)	特別支援学校教育職 (教育職(3)) (円)	小・中学校教育職 (教育職(4)) (円)	国の制度 一般行政職 (円)
167,600	167,700	167,700	一般職(高卒) 150,600
210,500	210,500	210,500	総合職(大卒) 186,700 一般職(大卒) 182,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職 (行政職(1))			技能労務職 (行政職(2))			医 師 (医療職(1))			保 健 師 等 (医療職(2))		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年9月1日 現在	8級	29	1	5級	46	11	5級	1	5	6級	15	8
	7級	103	2	4級	165	37	4級	5	26	5級	38	18
	6級	399	7	3級	172	39	3級	5	26	4級	58	28
	5級	1,348	24	2級	59	13	2級	7	38	3級	38	18
	4級	1,383	25	1級	-	-	1級	1	5	2級	58	28
	3級	918	16							1級	-	-
	2級	1,138	21									
	1級	205	4									
	計	5,523	100	計	442	100	計	19	100	計	207	100
令和2年9月1日 現在	8級	29	1	5級	47	10	5級	1	6	6級	16	8
	7級	100	2	4級	166	35	4級	7	41	5級	40	20
	6級	390	7	3級	187	39	3級	3	18	4級	55	27
	5級	1,347	25	2級	79	16	2級	6	35	3級	35	17
	4級	1,405	26	1級	-	-	1級	-	-	2級	57	28
	3級	896	16							1級	-	-
	2級	1,032	19									
	1級	214	4									
	計	5,413	100	計	479	100	計	17	100	計	203	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級
一 般 行 政 職	局 長	部 長	課 長

消 防 職			高等学校教育職 (教育職(1))			特別支援学校教育職 (教育職(3))			小・中学校教育職 (教育職(4))		
級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7 級	1	0	5 級	4	2	5 級	6	1	5 級	191	3
6 級	12	1	4 級	8	4	4 級	15	3	4 級	259	4
5 級	37	3	3 級	7	3	3 級	20	3	3 級	200	3
4 級	175	16	2 級	210	91	2 級	566	93	2 級	5,317	90
3 級	326	30	1 級	1	0	1 級	—	—	1 級	—	—
2 級	225	21									
1 級	310	29									
計	1,086	100	計	230	100	計	607	100	計	5,967	100
7 級	1	0	5 級	4	2	5 級	7	1	5 級	188	3
6 級	12	1	4 級	8	3	4 級	15	3	4 級	248	4
5 級	36	3	3 級	7	3	3 級	16	2	3 級	204	4
4 級	176	17	2 級	216	92	2 級	553	94	2 級	5,082	89
3 級	338	32	1 級	1	0	1 級	—	—	1 級	—	—
2 級	220	20									
1 級	293	27									
計	1,076	100	計	236	100	計	591	100	計	5,722	100

5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
係 長	総 括 主 任	主 任	相当の知識又は経験を必要とする業務	定型的な業務

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一般行政職	技能労務職	高等学校教 育 職	小・中学校 教 育 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15,779	5,960	456	286	6,844	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12,837	4,970	339	193	5,657	
	号給数別内訳	1号給 (人)	37	33	2	—	—
		2号給 (人)	42	36	3	1	—
		3号給 (人)	979	322	8	10	495
		4号給 (人)	10,792	3,927	280	176	4,987
		5号給 (人)	215	64	—	6	175
		6号給 (人)	187	130	27	—	—
		7号給 (人)	585	458	19	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	81.4	83.4	74.3	67.5	82.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15,270	5,764	456	260	6,649	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12,163	4,922	360	186	5,072	
	号給数別内訳	1号給 (人)	139	58	4	2	51
		2号給 (人)	110	52	5	1	44
		3号給 (人)	1,047	302	10	10	566
		4号給 (人)	9,908	3,871	293	167	4,295
		5号給 (人)	203	65	—	6	116
		6号給 (人)	185	127	29	—	—
		7号給 (人)	571	447	19	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	79.7	85.4	79.0	71.5	76.3		

※ 前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.3 (2.25)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.075 (1.075)	4.3 (2.25)	有	
国 の 制 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.3 (2.25)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和3年度）

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 (当分の間 50歳～ 26.3655)	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～ 45%加算)	職務の級に応じて調整額 (調整月額×60月分)あり ※ 調整月額 局長級 65,000円 部長級 54,150円 課長級 43,350円 係長級 32,500円 総括主任級 21,700円 又は 27,100円 その他 0円
国 (支 給 率 等 度)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～ 45%加算)	※ 調整月額 0円～95,400円

キ 地域手当

支給対象地域	福 岡 市		東京都特別区 (東京事務所等)	備 考
	医 師	そ の 他		
支 給 率 (%)	16	10	20	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	19	15,937	8	
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	16	10	20	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	高等学校 教 育 職	小・中学校 教 育 職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.7	0.7	0.6	0.3
支給対象職員の比率 (%)	29.0	26.6	23.7	27.5	22.2
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉手当、衛生検査等手当、税務手当				

※ 給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、令和3年9月1日現在における比率である。

ケ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一部異なる	<p>支給要件については、国に同じ。 支給額については、国と異なる。</p> <p>子 11,500円 子以外（配偶者、父母等） 行政職給料表（1）8級 : 0円 行政職給料表（1）7級 : 3,500円 行政職給料表（1）6級以下 : 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子のうち1人 5,600円加算</p> <p>※国の取扱い（令和3年4月1日） 子 10,000円 子以外（配偶者、父母等） 行政職俸給表（一）9級以上 : 0円 行政職俸給表（一）8級 : 3,500円 行政職俸給表（一）7級以下 : 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子のうち1人 5,000円加算</p>
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	一部異なる	<p>支給要件並びに交通機関利用者及び交通用具使用者に係る支給額については、国に同じ。 交通用具使用者のうち、通勤不便者に係る支給額については、国と異なる。</p> <p>10km以上15km未満 7,800円（国：7,100円） 15km以上20km未満 11,200円（国：10,000円） 20km以上25km未満 14,500円（国：12,900円） 25km以上30km未満 17,800円（国：15,800円） 30km以上35km未満 21,100円（国：18,700円） 35km以上40km未満 24,400円（国：21,600円） 40km以上45km未満 27,700円（国：24,400円） 45km以上50km未満 29,700円（国：26,200円） 50km以上55km未満 31,700円（国：28,000円） 55km以上60km未満 33,700円（国：29,800円） 60km以上 35,700円（国：31,600円）</p>

2. 後期高齢者医療特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	50 (5)	10,927	117,721	79,925
前 年 度	39 (3)	6,379	104,275	74,947
比 較	11 (2)	4,548	13,446	4,978

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,320	11,905	5,493	4,942
	前 年 度	777	10,264	4,633	4,920
	比 較	543	1,641	860	22

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	35	—	114,496	76,721
前 年 度	35	—	102,416	72,884
比 較	—	—	12,080	3,837

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,320	11,582	5,493	4,746
	前 年 度	777	10,078	4,633	4,812
	比 較	543	1,504	860	△ 66

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
208,573	43,741	252,314	
185,601	38,489	224,090	
22,972	5,252	28,224	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
829	5,900	49,536
1,425	5,900	47,028
△ 596	—	2,508

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
191,217	38,499	229,716	
175,300	35,152	210,452	
15,917	3,347	19,264	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
829	5,900	46,851
1,425	5,900	45,259
△ 596	—	1,592

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	15 (5)	10,927	3,225	3,204
前 年 度	4 (3)	6,379	1,859	2,063
比 較	11 (2)	4,548	1,366	1,141

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	323	196	2,685
	前 年 度	186	108	1,769
	比 較	137	88	916

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	13,446	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	-
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,608
		そ の 他 の 増 減 分	10,838
職 員 手 当	4,978	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	-
		そ の 他 の 増 減 分	4,978

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
17,356	5,242	22,598	
10,301	3,337	13,638	
7,055	1,905	8,960	

説 明	備 考
	平均昇給率 2.14%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 35人 15人 50人 前年度 31人 8人 39人 増 減 4人 7人 11人
職員の変動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職 (行政職(1))	保健師等 (医療職(2))
		平均給料月額(円)	263,358
令和3年9月1日現在	平均給与月額(円)	317,822	359,370
	平均年齢	35歳0月	39歳3月
	平均給料月額(円)	272,226	-
令和2年9月1日現在	平均給与月額(円)	379,537	-
	平均年齢	36歳0月	-

※ 平均給与月額は、給料及び扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))			保 健 師 等 (医 療 職 (2))		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年9月1日現在	8 級	—	—	8 級	—	—
	7 級	—	—	7 級	—	—
	6 級	—	—	6 級	—	—
	5 級	1	3	5 級	—	—
	4 級	14	41	4 級	1	100
	3 級	3	9	3 級	—	—
	2 級	13	38	2 級	—	—
	1 級	3	9	1 級	—	—
	計	34	100	計	1	100
令和2年9月1日現在	8 級	—	—	8 級	—	—
	7 級	—	—	7 級	—	—
	6 級	—	—	6 級	—	—
	5 級	—	—	5 級	—	—
	4 級	14	45	4 級	—	—
	3 級	5	16	3 級	—	—
	2 級	8	26	2 級	—	—
	1 級	4	13	1 級	—	—
	計	31	100	計	—	—

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	保 健 師 等	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	35	34	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	34	33	1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	1	1	—
		3 号 給 (人)	2	2	—
		4 号 給 (人)	28	27	1
		5 号 給 (人)	—	—	—
		6 号 給 (人)	—	—	—
	7 号 給 (人)	3	3	—	
比 率 (B) / (A) (%)	97.1	97.1	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	36	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	36	35	1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	1	1	—
		3 号 給 (人)	4	4	—
		4 号 給 (人)	28	27	1
		5 号 給 (人)	—	—	—
		6 号 給 (人)	—	—	—
	7 号 給 (人)	3	3	—	
比 率 (B) / (A) (%)	97.3	97.2	100		

※ 前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率 (%)	10	
支給対象職員数 (人)	35	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	保健師等
給料総額に対する比率 (%)	0.7	0.8	—
支給対象職員の比率 (%)	47.2	48.6	—
代表的な特殊勤務手当の名称	国保手当		

※ 給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、令和3年9月1日現在における比率である。

ク その他の手当
一般会計の例による。

3. 国民健康保険事業特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	319 (95)	212,662	646,857	455,395
前 年 度	315 (95)	210,688	619,656	442,883
比 較	4 (-)	1,974	27,201	12,512

※ () 内は短時間勤務職員の数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	11,260	66,604	18,349	27,444
	前 年 度	11,082	62,525	16,251	26,744
	比 較	178	4,079	2,098	700

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	148	-	534,801	366,153
前 年 度	147	-	513,945	355,217
比 較	1	-	20,856	10,936

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	11,260	55,396	18,349	20,952
	前 年 度	11,082	51,952	16,251	20,588
	比 較	178	3,444	2,098	364

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
1,314,914	315,899	1,630,813	
1,273,227	302,512	1,575,739	
41,687	13,387	55,074	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
11,822	19,100	29	7,872	292,915
12,293	19,100	22	7,872	286,994
△ 471	—	7	—	5,921

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
900,954	183,100	1,084,054	
869,162	172,826	1,041,988	
31,792	10,274	42,066	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
8,180	19,100	29	7,872	225,015
8,676	19,100	22	7,872	219,674
△ 496	—	7	—	5,341

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	171 (95)	212,662	112,056	89,242
前 年 度	168 (95)	210,688	105,711	87,666
比 較	3 (-)	1,974	6,345	1,576

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	11,208	6,492	3,642	67,900
	前 年 度	10,573	6,156	3,617	67,320
	比 較	635	336	25	580

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	27,201	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	-
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	9,029
		そ の 他 の 増 減 分	18,172
職 員 手 当	12,512	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	-
		そ の 他 の 増 減 分	12,512

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
413,960	132,799	546,759	
404,065	129,686	533,751	
9,895	3,113	13,008	

説 明	備 考
	平均昇給率 1.70%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 145人 174人 319人 前年度 149人 166人 315人 増 減 △4人 8人 4人
職員の変動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職 (行政職(1))	保健師等 (医療職(2))
		平均給料月額(円)	291,861
令和3年9月1日現在	平均給与月額(円)	352,575	384,835
	平均年齢	38歳5月	41歳11月
	平均給料月額(円)	288,870	340,200
令和2年9月1日現在	平均給与月額(円)	385,890	402,966
	平均年齢	37歳9月	40歳11月

※ 平均給与月額は、給料及び扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当、管理職手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))			保 健 師 等 (医 療 職 (2))		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年9月1日現在	8 級	—	—	6 級	—	—
	7 級	—	—	5 級	—	—
	6 級	8	5	4 級	2	100
	5 級	29	20	3 級	—	—
	4 級	37	26	2 級	—	—
	3 級	18	13	1 級	—	—
	2 級	33	23			
	1 級	18	13			
	計	143	100	計	2	100
令和2年9月1日現在	8 級	—	—	6 級	—	—
	7 級	—	—	5 級	—	—
	6 級	8	5	4 級	2	100
	5 級	32	22	3 級	—	—
	4 級	34	23	2 級	—	—
	3 級	17	12	1 級	—	—
	2 級	40	27			
	1 級	16	11			
	計	147	100	計	2	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	保 健 師 等	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	148	146	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	131	129	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2	2	—
		2 号 給 (人)	1	1	—
		3 号 給 (人)	11	11	—
		4 号 給 (人)	105	103	2
		5 号 給 (人)	3	3	—
		6 号 給 (人)	4	4	—
		7 号 給 (人)	5	5	—
比 率 (B) / (A) (%)	88.5	88.4	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	148	146	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	137	135	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2	2	—
		2 号 給 (人)	1	1	—
		3 号 給 (人)	10	10	—
		4 号 給 (人)	112	110	2
		5 号 給 (人)	3	3	—
		6 号 給 (人)	4	4	—
		7 号 給 (人)	5	5	—
比 率 (B) / (A) (%)	92.6	92.5	100		

※ 前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率 (%)	10	
支給対象職員数 (人)	148	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	保健師等
給料総額に対する比率 (%)	1.8	1.8	—
支給対象職員の比率 (%)	81.3	82.4	—
代表的な特殊勤務手当の名称	国保手当		

※ 給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、令和3年9月1日現在における比率である。

ク その他の手当
一般会計の例による。

4. 介護保険事業特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	399 (148)	327,771	792,402	557,874
前 年 度	309 (147)	321,715	463,303	344,271
比 較	90 (1)	6,056	329,099	213,603

※ ()内は短時間勤務職員の数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	15,668	81,231	24,914	28,964
	前 年 度	8,089	46,531	11,771	18,024
	比 較	7,579	34,700	13,143	10,940

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	193	—	680,203	445,364
前 年 度	106	—	359,207	234,352
比 較	87	—	320,996	211,012

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	15,668	70,008	24,914	22,487
	前 年 度	8,089	36,117	11,771	11,976
	比 較	7,579	33,891	13,143	10,511

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
1,678,047	418,467	2,096,514	
1,129,289	298,989	1,428,278	
548,758	119,478	668,236	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
3,586	20,400	-	3,932	379,179
3,093	10,100	7	2,952	243,704
493	10,300	△ 7	980	135,475

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
1,125,567	237,049	1,362,616	
593,559	126,054	719,613	
532,008	110,995	643,003	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
1,906	20,400	-	3,932	286,049
1,461	10,100	7	2,952	151,879
445	10,300	△ 7	980	134,170

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	206 (148)	327,771	112,199	112,510
前 年 度	203 (147)	321,715	104,096	109,919
比 較	3 (1)	6,056	8,103	2,591

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	11,223	6,477	1,680	93,130
	前 年 度	10,414	6,048	1,632	91,825
	比 較	809	429	48	1,305

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	329,099	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	-
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	6,992
		そ の 他 の 増 減 分	322,107
職 員 手 当	213,603	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	-
		そ の 他 の 増 減 分	213,603

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
552,480	181,418	733,898	
535,730	172,935	708,665	
16,750	8,483	25,233	

説 明	備 考
	平均昇給率 1.71%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 108人 291人 399人 前年度 98人 211人 309人 増 減 10人 80人 90人
職員の変動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職 (行政職(1))	保健師等 (医療職(2))
		令和3年9月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)	346,811	365,562
	平均年齢	37歳6月	40歳11月
令和2年9月1日現在	平均給料月額(円)	289,249	337,867
	平均給与月額(円)	416,027	442,487
	平均年齢	37歳3月	42歳10月

※ 平均給与月額は、給料及び扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当、管理職手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))			保 健 師 等 (医 療 職 (2))		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年9月1日現在	8 級	—	—	6 級	—	—
	7 級	—	—	5 級	1	13
	6 級	3	3	4 級	4	49
	5 級	20	20	3 級	1	13
	4 級	28	28	2 級	2	25
	3 級	16	16	1 級	—	—
	2 級	26	26			
	1 級	7	7			
	計	100	100	計	8	100
令和2年9月1日現在	8 級	—	—	6 級	—	—
	7 級	—	—	5 級	2	22
	6 級	3	3	4 級	4	45
	5 級	19	21	3 級	2	22
	4 級	23	27	2 級	1	11
	3 級	18	20	1 級	—	—
	2 級	20	22			
	1 級	6	7			
	計	89	100	計	9	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	保 健 師 等	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	193	178	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	174	161	13	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	3	3	—
		2 号 給 (人)	2	2	—
		3 号 給 (人)	8	8	—
		4 号 給 (人)	138	130	8
		5 号 給 (人)	2	2	—
		6 号 給 (人)	10	8	2
	7 号 給 (人)	11	8	3	
比 率 (B) / (A) (%)	90.2	90.5	86.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	115	106	9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	104	96	8	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1	—
		2 号 給 (人)	1	1	—
		3 号 給 (人)	5	5	—
		4 号 給 (人)	83	78	5
		5 号 給 (人)	1	1	—
		6 号 給 (人)	6	5	1
	7 号 給 (人)	7	5	2	
比 率 (B) / (A) (%)	90.4	90.6	88.9		

※ 前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率 (%)	10	
支給対象職員数 (人)	193	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	保健師等
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.5	—
支給対象職員の比率 (%)	34.8	37.5	—
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉手当		

※ 給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、令和3年9月1日現在における比率である。

ク その他の手当
一般会計の例による。

5. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

1. 一般職

(1) 総括（会計年度任用職員）

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	4 (3)	5,848	1,935	1,967
前 年 度	4 (3)	5,791	1,859	1,953
比 較	— —	57	76	14

※（ ）内は短時間勤務職員の人数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	194	112	5	1,656
	前 年 度	186	108	—	1,659
	比 較	8	4	5	△ 3

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	76	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	—
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	—
		そ の 他 の 増 減 分	76
職 員 手 当	14	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	—
		そ の 他 の 増 減 分	14

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
9,750	3,416	13,166	
9,603	3,178	12,781	
147	238	385	

説 明	備 考		
職員の変動等による	職員数の異動状況		
	(現に在職 する職員数)	(その他)	(計)
	本年度	4人	4人
	前年度	4人	4人
	増 減	-人	-人
職員の変動等による			

6. 集落排水事業特別会計

1. 一般職

(1) 総括（会計年度任用職員以外）

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	3	—	12,255	9,150
前 年 度	4	—	14,733	10,877
比 較	△ 1	—	△ 2,478	△ 1,727

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	629	1,289	522	291
	前 年 度	292	1,478	1,141	522
	比 較	337	△ 189	△ 619	△ 231

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 2,478	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	—
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	204
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,682
職 員 手 当	△ 1,727	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	—
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,727

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
21,405	4,113	25,518	
25,610	4,030	29,640	
△ 4,205	83	△ 4,122	

時間外勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
1,082	5,337
1,159	6,285
△ 77	△ 948

説 明	備 考
	平均昇給率 1.31%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 3人 -人 3人 前年度 3人 1人 4人 増 減 -人 △1人 △1人
職員の変動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))
令和3年9月1日現在	平均給料月額 (円)	318,875
	平均給与月額 (円)	386,995
	平均年齢	41歳1月
令和2年9月1日現在	平均給料月額 (円)	316,467
	平均給与月額 (円)	413,852
	平均年齢	40歳9月

※ 平均給与月額は、給料及び扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	1	25
	4 級	2	50
	3 級	—	—
	2 級	1	25
	1 級	—	—
	計	4	100
令和2年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	1	33
	4 級	1	34
	3 級	—	—
	2 級	1	33
	1 級	—	—
	計	3	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計 (一般行政職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	-
		2 号 給 (人)	-
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	2
		5 号 給 (人)	-
		6 号 給 (人)	-
		7 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	-
		2 号 給 (人)	-
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	3
		5 号 給 (人)	-
		6 号 給 (人)	-
		7 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	

※ 前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率 (%)	10	
支給対象職員数 (人)	3	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10	

キ その他の手当
一般会計の例による。

7. 中央卸売市場特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	44 (11)	22,979	137,568	107,598
前 年 度	44 (11)	24,517	133,859	106,607
比 較	— (—)	△ 1,538	3,709	991

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	5,311	14,802	3,857	5,394
	前 年 度	5,448	14,228	3,561	5,790
	比 較	△ 137	574	296	△ 396

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	29 (1)	—	127,895	99,246
前 年 度	29 (—)	—	126,423	98,582
比 較	— (1)	—	1,472	664

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	5,311	13,834	3,857	4,834
	前 年 度	5,448	13,484	3,561	5,358
	比 較	△ 137	350	296	△ 524

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
268,145	59,668	327,813	
264,983	54,849	319,832	
3,162	4,819	7,981	

時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
10,211	15	5,136	62,872
9,672	13	5,136	62,759
539	2	—	113

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
227,141	46,442	273,583	
225,005	41,960	266,965	
2,136	4,482	6,618	

時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
10,198	15	5,136	56,061
9,672	13	5,136	55,910
526	2	—	151

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	15 (10)	22,979	9,673	8,352
前 年 度	15 (11)	24,517	7,436	8,025
比 較	— (△1)	△ 1,538	2,237	327

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	968	560	13	6,811
	前 年 度	744	432	—	6,849
	比 較	224	128	13	△ 38

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	3,709	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	—
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,708
		そ の 他 の 増 減 分	2,001
職 員 手 当	991	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	—
		そ の 他 の 増 減 分	991

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
41,004	13,226	54,230	
39,978	12,889	52,867	
1,026	337	1,363	

説 明	備 考
	平均昇給率 1.35%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 29人 15人 44人 前年度 29人 15人 44人 増 減 -人 -人 -人
職員の変動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))
令和3年9月1日現在	平均給料月額 (円)	348,268
	平均給与月額 (円)	435,306
	平均年齢	43歳8月
令和2年9月1日現在	平均給料月額 (円)	345,868
	平均給与月額 (円)	457,649
	平均年齢	42歳4月

※ 平均給与月額は、給料及び扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当、管理職手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	1	3
	6 級	4	14
	5 級	10	35
	4 級	10	35
	3 級	3	10
	2 級	1	3
	1 級	—	—
	計	29	100
令和2年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	1	3
	6 級	3	10
	5 級	9	32
	4 級	10	35
	3 級	5	17
	2 級	1	3
	1 級	—	—
	計	29	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計 (一般行政職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	29	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	27	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	20
		5 号 給 (人)	2
		6 号 給 (人)	2
		7 号 給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	93.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	29	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	28	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	21
		5 号 給 (人)	2
		6 号 給 (人)	2
		7 号 給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	96.6		

※ 前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率 (%)	10	
支給対象職員数 (人)	29	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10	

キ その他の手当
一般会計の例による。

8. 港湾整備事業特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	39	—	143,560	116,367
前 年 度	40	—	149,531	122,321
比 較	△ 1	—	△ 5,971	△ 5,954

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	6,811	15,269	4,918	7,702
	前 年 度	6,534	15,505	5,113	8,085
	比 較	277	△ 236	△ 195	△ 383

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	38	—	141,625	115,617
前 年 度	39	—	147,672	121,592
比 較	△ 1	—	△ 6,047	△ 5,975

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	6,811	15,075	4,918	7,590
	前 年 度	6,534	15,319	5,113	7,977
	比 較	277	△ 244	△ 195	△ 387

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
259,927	51,045	310,972	
271,852	51,873	323,725	
△ 11,925	△ 828	△ 12,753	

時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
15,693	2,304	63,670
19,215	2,304	65,565
△ 3,522	-	△ 1,895

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
257,242	50,182	307,424	
269,264	51,049	320,313	
△ 12,022	△ 867	△ 12,889	

時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
15,693	2,304	63,226
19,215	2,304	65,130
△ 3,522	-	△ 1,904

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	1	-	1,935	750
前 年 度	1	-	1,859	729
比 較	-	-	76	21

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	194	112	444
	前 年 度	186	108	435
	比 較	8	4	9

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 5,971	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	-
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,495
		そ の 他 の 増 減 分	△ 8,466
職 員 手 当	△ 5,954	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	-
		そ の 他 の 増 減 分	△ 5,954

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
2,685	863	3,548	
2,588	824	3,412	
97	39	136	

説 明	備 考
	平均昇給率 1.64%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 39人 -人 39人 前年度 38人 2人 40人 増 減 1人 △2人 △1人
職員の変動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))
令和3年9月1日現在	平均給料月額 (円)	305,326
	平均給与月額 (円)	374,491
	平均年齢	38歳10月
令和2年9月1日現在	平均給料月額 (円)	310,192
	平均給与月額 (円)	412,489
	平均年齢	38歳5月

※ 平均給与月額は、給料及び扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年9月1日現在	8 級	1	3
	7 級	—	—
	6 級	1	3
	5 級	12	31
	4 級	6	14
	3 級	8	20
	2 級	10	26
	1 級	1	3
	計	39	100
令和2年9月1日現在	8 級	1	3
	7 級	—	—
	6 級	1	3
	5 級	11	29
	4 級	7	18
	3 級	11	29
	2 級	6	15
	1 級	1	3
	計	38	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計 (一般行政職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	37	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	28
		5 号 給 (人)	—
		6 号 給 (人)	1
		7 号 給 (人)	4
比 率 (B) / (A) (%)	97.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	37	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	28
		5 号 給 (人)	—
		6 号 給 (人)	1
		7 号 給 (人)	4
比 率 (B) / (A) (%)	92.5		

※ 前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率 (%)	10	
支給対象職員数 (人)	38	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10	

キ その他の手当
一般会計の例による。

9. 市営渡船事業特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	56	—	209,781	186,058
前 年 度	56	—	213,876	190,478
比 較	—	—	△ 4,095	△ 4,420

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	9,412	22,026	4,604	5,091
	前 年 度	8,954	22,383	5,653	5,516
	比 較	458	△ 357	△ 1,049	△ 425

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	55	—	207,846	185,308
前 年 度	55	—	212,017	189,749
比 較	—	—	△ 4,171	△ 4,441

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	9,412	21,832	4,604	4,979
	前 年 度	8,954	22,197	5,653	5,408
	比 較	458	△ 365	△ 1,049	△ 429

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
395,839	80,891	476,730	
404,354	87,021	491,375	
△ 8,515	△ 6,130	△ 14,645	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
10,841	46,300	1,114	984	85,686
10,747	46,294	1,145	984	88,802
94	6	△ 31	-	△ 3,116

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
393,154	80,020	473,174	
401,766	86,189	487,955	
△ 8,612	△ 6,169	△ 14,781	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
10,841	46,300	1,114	984	85,242
10,747	46,294	1,145	984	88,367
94	6	△ 31	-	△ 3,125

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	1	-	1,935	750
前 年 度	1	-	1,859	729
比 較	-	-	76	21

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	194	112	444
	前 年 度	186	108	435
	比 較	8	4	9

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 4,095	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	-
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,967
		そ の 他 の 増 減 分	△ 6,062
職 員 手 当	△ 4,420	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	-
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,420

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
2,685	871	3,556	
2,588	832	3,420	
97	39	136	

説 明	備 考
	平均昇給率 1.09%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 48人 8人 56人 前年度 48人 8人 56人 増 減 -人 -人 -人
職員の変動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))
令和3年9月1日現在	平均給料月額 (円)	310,656
	平均給与月額 (円)	372,459
	平均年齢	47歳1月
令和2年9月1日現在	平均給料月額 (円)	323,265
	平均給与月額 (円)	463,479
	平均年齢	45歳10月

※ 平均給与月額は、給料及び扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、宿日直手当、管理職手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	1	2
	5 級	11	23
	4 級	19	40
	3 級	3	6
	2 級	5	10
	1 級	9	19
	計	48	100
令和2年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	1	2
	5 級	11	23
	4 級	21	44
	3 級	2	4
	2 級	3	6
	1 級	10	21
	計	48	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計 (一般行政職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	55	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	33	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	25
		5 号 給 (人)	—
		6 号 給 (人)	1
		7 号 給 (人)	4
比 率 (B) / (A) (%)	60.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	47	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	34	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	25
		5 号 給 (人)	—
		6 号 給 (人)	1
		7 号 給 (人)	4
比 率 (B) / (A) (%)	72.3		

※ 前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率 (%)	10	
支給対象職員数 (人)	55	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種 (一般行政職)
給料総額に対する比率 (%)	5.4
支給対象職員の比率 (%)	89.1
代表的な特殊勤務手当の名称	航海手当

※ 給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、
令和3年9月1日現在における比率である。

ク その他の手当
一般会計の例による。

10. 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	4 (-)	-	15,229	10,648
前 年 度	10 (1)	1,377	37,087	28,141
比 較	△ 6 (△ 1)	△ 1,377	△ 21,858	△ 17,493

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	959	1,709	383	654
	前 年 度	3,033	4,129	79	1,311
	比 較	△ 2,074	△ 2,420	304	△ 657

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	4	-	15,229	10,648
前 年 度	9	-	37,087	27,848
比 較	△ 5	-	△ 21,858	△ 17,200

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	959	1,709	383	654
	前 年 度	3,033	4,129	79	1,311
	比 較	△ 2,074	△ 2,420	304	△ 657

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
25,877	4,756	30,633	
66,605	10,260	76,865	
△ 40,728	△ 5,504	△ 46,232	

時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
400	984	5,559
800	2,182	16,607
△ 400	△ 1,198	△ 11,048

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
25,877	4,756	30,633	
64,935	9,686	74,621	
△ 39,058	△ 4,930	△ 43,988	

時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
400	984	5,559
800	2,182	16,314
△ 400	△ 1,198	△ 10,755

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	- (-)	-	-	-
前 年 度	1 (1)	1,377	-	293
比 較	△ 1 (△ 1)	△ 1,377	-	△ 293

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	-
	前 年 度	293
	比 較	△ 293

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 21,858	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	-
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	293
		そ の 他 の 増 減 分	△ 22,151
職 員 手 当	△ 17,493	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	-
		そ の 他 の 増 減 分	△ 17,493

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
-	-	-	
1,670	574	2,244	
△ 1,670	△ 574	△ 2,244	

説 明	備 考
	平均昇給率 0.96%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 4人 -人 4人 前年度 14人 1人 15人 増 減 △ 10人 △ 1人 △ 11人
職員の変動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))
令和3年9月1日現在	平均給料月額 (円)	338,488
	平均給与月額 (円)	425,365
	平均年齢	47歳7月
令和2年9月1日現在	平均給料月額 (円)	357,571
	平均給与月額 (円)	467,205
	平均年齢	45歳4月

※ 平均給与月額は、給料及び扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	1	14
	6 級	1	14
	5 級	3	44
	4 級	—	—
	3 級	1	14
	2 級	—	—
	1 級	1	14
	計	7	100
令和2年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	1	7
	6 級	3	21
	5 級	5	37
	4 級	1	7
	3 級	2	14
	2 級	2	14
	1 級	—	—
	計	14	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計 (一般行政職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	3
		5 号 給 (人)	—
		6 号 給 (人)	—
		7 号 給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	5
		5 号 給 (人)	—
		6 号 給 (人)	—
		7 号 給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)	85.7		

※ 前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率 (%)	10	
支給対象職員数 (人)	4	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10	

キ その他の手当
一般会計の例による。

11. 貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	15 (-)	-	57,531	44,439
前 年 度	11 (-)	-	44,908	35,290
比 較	4 (-)	-	12,623	9,149

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	2,277	6,183	1,220	1,739
	前 年 度	1,467	4,752	1,172	1,594
	比 較	810	1,431	48	145

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	14 (-)	-	55,596	43,689
前 年 度	11 (-)	-	44,908	35,290
比 較	3 (-)	-	10,688	8,399

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	2,277	5,989	1,220	1,627
	前 年 度	1,467	4,752	1,172	1,594
	比 較	810	1,237	48	33

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
101,970	20,332	122,302	
80,198	15,433	95,631	
21,772	4,899	26,671	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
-	5,600	1,966	25,454
1	5,100	985	20,219
△ 1	500	981	5,235

費	共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
99,285	19,469	118,754	
80,198	15,433	95,631	
19,087	4,036	23,123	

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
-	5,600	1,966	25,010
1	5,100	985	20,219
△ 1	500	981	4,791

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	1 (-)	-	1,935	750
前 年 度	- (-)	-	-	-
比 較	1 (-)	-	1,935	750

※ () 内は短時間勤務職員の人数である。

職員手当の内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	194	112	444
	前 年 度	-	-	-
	比 較	194	112	444

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	12,623	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	-
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,049
		そ の 他 の 増 減 分	11,574
職 員 手 当	9,149	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	-
		そ の 他 の 増 減 分	9,149

費			
計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
2,685	863	3,548	
-	-	-	
2,685	863	3,548	

説 明	備 考
	平均昇給率 2.41%
職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 11人 4人 15人 前年度 11人 1人 11人 増 減 1人 4人 4人
職員の変動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))
令和3年9月1日現在	平均給料月額 (円)	321,109
	平均給与月額 (円)	393,238
	平均年齢	37歳8月
令和2年9月1日現在	平均給料月額 (円)	—
	平均給与月額 (円)	—
	平均年齢	—

※ 平均給与月額は、給料及び扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、管理職手当の合計額である。

イ 初任給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	1	9
	5 級	5	46
	4 級	3	27
	3 級	1	9
	2 級	—	—
	1 級	1	9
	計	11	100
令和2年9月1日現在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	—	—
	4 級	—	—
	3 級	—	—
	2 級	—	—
	1 級	—	—
	計	—	—

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

工 昇 給

区 分		合 計 (一般行政職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	14	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	7
		5 号 給 (人)	—
		6 号 給 (人)	3
		7 号 給 (人)	4
	比 率 (B) / (A) (%)	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—
		2 号 給 (人)	—
		3 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	6
		5 号 給 (人)	—
		6 号 給 (人)	2
		7 号 給 (人)	3
	比 率 (B) / (A) (%)	100	

※ 前年度における数値は実績値である。

オ 期末手当・勤勉手当
一般会計の例による。

カ 地域手当

支給対象地域	福岡市	備考
支給率 (%)	10	
支給対象職員数 (人)	14	
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10	

キ その他の手当
一般会計の例による。

12. モーターボート競走事業会計

1. 総括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	94 (54)	169,997	148,312
前 年 度	-	97 (57)	171,968	152,927
比 較	-	△ 3 (△ 3)	△ 1,971	△ 4,615

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	4,221	15,572	4,778	5,873
	前 年 度	5,687	16,182	4,974	5,424
	比 較	△ 1,466	△ 610	△ 196	449

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	37 (0)	-	141,907
前 年 度	-	37 (0)	-	146,522
比 較	-	- (-)	-	△ 4,615

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	4,221	14,931	4,778	5,538
	前 年 度	5,687	15,541	4,974	5,035
	比 較	△ 1,466	△ 610	△ 196	503

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	57 (54)	169,997	6,405
前 年 度	-	60 (57)	171,968	6,405
比 較	-	△ 3 (△ 3)	△ 1,971	-

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	641	335	1,015	28,272
	前 年 度	641	389	990	30,969
	比 較	-	△ 54	25	△ 2,697

※ 期末手当には、賞与引当金繰入額を含む。

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	173,974	492,283	87,804	580,087
	195,748	520,643	94,207	614,850
	△ 21,774	△ 28,360	△ 6,403	△ 34,763

時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退職給付引当金繰入額 (千円)
37,447	1,593	3,168	87,211	14,111
46,241	1,593	3,168	95,465	17,014
△ 8,794	-	-	△ 8,254	△ 2,903

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	142,939	284,846	52,629	337,475
	162,295	308,817	57,008	365,825
	△ 19,356	△ 23,971	△ 4,379	△ 28,350

時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退職給付引当金繰入額 (千円)
36,432	1,593	3,168	58,939	13,339
45,251	1,593	3,168	64,496	16,550
△ 8,819	-	-	△ 5,557	△ 3,211

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	31,035	207,437	35,175	242,612
	33,453	211,826	37,199	249,025
	△ 2,418	△ 4,389	△ 2,024	△ 6,413

退職給付引当金繰入額 (千円)
772
464
308

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,615	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	2,039		平均昇給率 1.45%
		その他の増減分	△ 6,654	職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 37人 57人 94人 前年度 37人 60人 97人 増 減 -人 △3人 △3人
手 当	△ 21,774	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	△ 21,774	職員の変動等による	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))
令和3年9月1日現在	平均給料月額 (円)	320,089
	平均給与月額 (円)	390,569
	平均年齢	43歳9月
令和2年9月1日現在	平均給料月額 (円)	335,811
	平均給与月額 (円)	474,249
	平均年齢	43歳9月

※ 平均給与月額は、給料及び扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当、管理職手当の合計額である。

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1)) (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	144,800	一般職 (高卒) 150,600
大 学 卒	179,300	総合職 (大卒) 186,700
		一般職 (大卒) 182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 (行 政 職 (1))		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 3 年 9 月 1 日 現 在	8 級	—	—
	7 級	1	3
	6 級	2	6
	5 級	9	25
	4 級	8	24
	3 級	8	24
	2 級	5	15
	1 級	1	3
	計	34	100
令 和 2 年 9 月 1 日 現 在	8 級	—	—
	7 級	1	3
	6 級	2	6
	5 級	10	28
	4 級	10	28
	3 級	7	20
	2 級	5	15
	1 級	—	—
	計	35	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
一 般 行 政 職	局 長	部 長	課 長	係 長
	4 級	3 級	2 級	1 級
	総 括 主 任	主 任	相当の知識又は 経験を必要とする 業務	定型的な業務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職 (行政職(1))	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	37	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	30	30	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—
		2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	2	2
		4 号 給 (人)	24	24
		5 号 給 (人)	2	2
		6 号 給 (人)	—	—
	7 号 給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	81.1	81.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	37	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	31	31	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—
		2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	2	2
		4 号 給 (人)	25	25
		5 号 給 (人)	2	2
		6 号 給 (人)	—	—
	7 号 給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	83.8	83.8		

※ 前年度における数値は実績値である。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.075 (1.075)	4.30 (2.25)	有	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	

※ ()内は再任用職員の支給率である。

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

13. 下水道事業会計

1. 総括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	330 (31)	50,157	1,100,613
前 年 度	-	333 (37)	51,824	1,106,034
比 較	-	△ 3 (△ 6)	△ 1,667	△ 5,421

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	39,224	116,026	31,662	44,045	2,594
	前 年 度	39,603	116,658	32,023	45,253	2,821
	比 較	△ 379	△ 632	△ 361	△ 1,208	△ 227

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※ 本年度において、退職手当として91,349千円を支給するため、雨水処理に要する経費として一般

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	275 (3)	-	1,036,449
前 年 度	-	276 (6)	-	1,041,008
比 較	-	△ 1 (△ 3)	-	△ 4,559

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	39,224	109,600	31,662	40,462	2,160
	前 年 度	39,603	110,154	32,023	41,689	2,260
	比 較	△ 379	△ 554	△ 361	△ 1,227	△ 100

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	55 (28)	50,157	64,164
前 年 度	-	57 (31)	51,824	65,026
比 較	-	△ 2 (△ 3)	△ 1,667	△ 862

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	6,426	3,583	434	61
	前 年 度	6,504	3,564	561	768
	比 較	△ 78	19	△ 127	△ 707

※ 期末手当には、賞与引当金繰入額を含む。

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	933,356	2,084,126	381,311	2,465,437
	937,149	2,095,007	395,042	2,490,049
	△ 3,793	△ 10,881	△ 13,731	△ 24,612

時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退職給付引当金繰入額 (千円)
70,261	11	20,103	452,727	156,703
73,968	13	20,667	470,728	135,415
△ 3,707	△ 2	△ 564	△ 18,001	21,288

会計が負担すると見込まれる30,875千円を除き、退職給付引当金60,474千円を取り崩す予定である。

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	893,811	1,930,260	356,510	2,286,770
	898,520	1,939,528	369,710	2,309,238
	△ 4,709	△ 9,268	△ 13,200	△ 22,468

時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退職給付引当金繰入額 (千円)
70,200	11	20,103	427,986	152,403
73,200	13	20,667	444,876	134,035
△ 3,000	△ 2	△ 564	△ 16,890	18,368

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	39,545	153,866	24,801	178,667
	38,629	155,479	25,332	180,811
	916	△ 1,613	△ 531	△ 2,144

期 末 手 当 (千円)	退職給付引当金繰入額 (千円)
24,741	4,300
25,852	1,380
△ 1,111	2,920

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,421	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	16,229		平均昇給率 1.70%
		その他の増減分	△ 21,650	職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 250人 80人 330人 前年度 241人 92人 333人 増 減 9人 △ 12人 △ 3人
手 当	△ 3,793	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	△ 3,793	職員の変動等による	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職 (行政職(1))	技能労務職 (行政職(2))
令和3年9月1日現在	平均給料月額 (円)	309,269	327,264
	平均給与月額 (円)	376,429	398,036
	平均年齢	40歳10月	48歳4月
令和2年9月1日現在	平均給料月額 (円)	312,933	330,480
	平均給与月額 (円)	408,726	422,050
	平均年齢	38歳11月	46歳10月

※ 平均給与月額は、給料及び扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当、管理職手当の合計額である。

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (行政職(1)) (円)	技能労務職 (行政職(2)) (円)	国の制度
			一般行政職 (円)
高校卒	144,800	146,800	一般職(高卒) 150,600
大学卒	179,300	-	総合職(大卒) 186,700
			一般職(大卒) 182,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職（行政職(1)）			技能労務職（行政職(2)）		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年9月1日現在	8 級	—	—	5 級	—	—
	7 級	2	1	4 級	3	60
	6 級	17	7	3 級	2	40
	5 級	58	24	2 級	—	—
	4 級	70	28	1 級	—	—
	3 級	45	18			
	2 級	46	19			
	1 級	7	3			
	計	245	100	計	5	100
令和2年9月1日現在	8 級	—	—	5 級	—	—
	7 級	2	1	4 級	3	60
	6 級	17	7	3 級	2	40
	5 級	58	25	2 級	—	—
	4 級	68	29	1 級	—	—
	3 級	39	16			
	2 級	45	19			
	1 級	7	3			
	計	236	100	計	5	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
一 般 行 政 職	局 長	部 長	課 長	係 長

4 級	3 級	2 級	1 級
総 括 主 任	主 任	相当の知識又は 経験を必要とする業務	定型的な業務

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職 (行政職(1))	技能労務職 (行政職(2))	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	272	267	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	230	226	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1	—
		2 号 給 (人)	1	—	1
		3 号 給 (人)	13	13	—
		4 号 給 (人)	188	185	3
		5 号 給 (人)	2	2	—
		6 号 給 (人)	5	5	—
		7 号 給 (人)	20	20	—
比 率 (B) / (A) (%)	84.6	84.6	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	273	268	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	235	230	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	4	3	1
		2 号 給 (人)	1	—	1
		3 号 給 (人)	14	14	—
		4 号 給 (人)	189	186	3
		5 号 給 (人)	2	2	—
		6 号 給 (人)	5	5	—
		7 号 給 (人)	20	20	—
比 率 (B) / (A) (%)	86.1	85.8	100		

※ 前年度における数値は実績値である。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職 (行政職(1))	技 能 労 務 職 (行政職(2))
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2	0.2	1.9
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	10.7	9.1	100.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	5,357	5,114	6,520
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危 険 作 業 手 当、衛 生 検 査 等 手 当		

※ 給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、令和3年9月1日現在における比率である。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.3 (2.25)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.075 (1.075)	4.3 (2.25)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.3 (2.25)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率である。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

14. 水道事業会計

1. 総括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	589 (72)	—	2,031,679
前 年 度	1	585 (74)	—	2,037,671
比 較	—	4 (△ 2)	—	△ 5,992

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	61,044	213,162	61,657	78,239	9,164
	前 年 度	61,850	213,617	62,026	79,043	8,799
	比 較	△ 806	△ 455	△ 369	△ 804	365

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※ 本年度において、退職手当として174,176千円を支給するため、退職給付引当金174,176千円を取

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	521 (18)	—	1,911,001
前 年 度	1	519 (21)	—	1,920,829
比 較	—	2 (△ 3)	—	△ 9,828

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	61,044	201,092	61,657	71,092	7,659
	前 年 度	61,850	201,930	62,026	71,022	7,294
	比 較	△ 806	△ 838	△ 369	70	365

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	68 (54)	—	120,678
前 年 度	—	66 (53)	—	116,842
比 較	—	2 (1)	—	3,836

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	12,070	7,147	1,505	11,912
	前 年 度	11,687	8,021	1,505	11,491
	比 較	383	△ 874	—	421

※ 期末手当には、賞与引当金繰入額を含む。

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	1,651,836	3,683,515	658,455	4,341,970
	1,741,440	3,779,111	667,193	4,446,304
	△ 89,604	△ 95,596	△ 8,738	△ 104,334

時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
230,030	366	35,856	723,219	239,099
234,984	366	34,872	812,376	233,507
△ 4,954	-	984	△ 89,157	5,592

り崩す予定である。

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	1,587,820	3,498,821	627,340	4,126,161
	1,678,541	3,599,370	636,773	4,236,143
	△ 90,721	△ 100,549	△ 9,433	△ 109,982

時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
218,118	366	35,856	695,794	235,142
223,493	366	34,872	784,799	230,889
△ 5,375	-	984	△ 89,005	4,253

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	64,016	184,694	31,115	215,809
	62,899	179,741	30,420	210,161
	1,117	4,953	695	5,648

期 末 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
27,425	3,957
27,577	2,618
△ 152	1,339

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,992	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	27,075		平均昇給率 1.7%
		その他の増減分	△ 33,067	職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 459人 130人 589人 前年度 469人 116人 585人 増 減 △ 10人 14人 4人
手 当	△ 89,604	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	△ 89,604	職員の変動等による	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 (水 道 局 企 業 職)
令和3年9月1日現在	平均給料月額 (円)	305,255
	平均給与月額 (円)	371,075
	平均年齢	41歳3月
令和2年9月1日現在	平均給料月額 (円)	306,607
	平均給与月額 (円)	406,194
	平均年齢	39歳8月

※ 平均給与月額は、給料及び扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当、管理職手当の合計額である。

(2) 初任給

区 分	水 道 局 企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職 (1)	(円)
高 校 卒	144,800	144,800	
大 学 卒	179,300	179,300	

(3) 級別職員数

区 分	水 道 局 企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年9月1日現在	8 級	1	0
	7 級	5	1
	6 級	31	7
	5 級	95	21
	4 級	118	26
	3 級	86	18
	2 級	91	20
	1 級	32	7
	計	459	100
令和2年9月1日現在	8 級	1	0
	7 級	5	1
	6 級	29	6
	5 級	101	22
	4 級	120	26
	3 級	85	18
	2 級	98	21
	1 級	30	6
	計	469	100

※ 再任用職員を除く。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
水 道 局 企 業 職	局 長	部 長	課 長	係 長

4 級	3 級	2 級	1 級
総 括 主 任	主 任	相当の知識又は 経験を必要とする 業務	定型的な業務

(4) 昇 給

区 分		水道局企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	521	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	372	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1
		2 号 給 (人)	2
		3 号 給 (人)	24
		4 号 給 (人)	297
		5 号 給 (人)	3
		6 号 給 (人)	16
		7 号 給 (人)	29
比 率 (B) / (A) (%)	71.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	519	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	379	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	4
		2 号 給 (人)	2
		3 号 給 (人)	24
		4 号 給 (人)	300
		5 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	16
		7 号 給 (人)	29
比 率 (B) / (A) (%)	73.0		

※ 前年度における数値は実績値である。

(5) 特殊勤務手当

区 分	事 務 ・ 技 術 (水 道 局 企 業 職)
給料総額に対する比率 (%)	0.4
支給対象職員の比率 (%)	22.4
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	5,292
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、有害物取扱手当

※ 給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、令和3年9月1日現在における比率である。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.075 (1.075)	4.30 (2.25)	有	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和4年度）

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875 （当分の間） 50歳～ 26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 （2%～） （45%加算）	職務の級に応じて調整額 （調整月額×60月分）あり ※ 調整月額 局長級 65,000円 部長級 54,150円 課長級 43,350円 係長級 32,500円 総括主任級 21,700円 又は 27,100円 その他 0円
（一般会計の制度） （支給率等）	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

15. 高速鉄道事業会計

1. 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	711 (118)	-	2,474,199
前 年 度	1	707 (113)	-	2,493,830
比 較	-	4 (5)	-	△ 19,631

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	81,843	258,824	77,584	108,839	24,157
	前 年 度	88,133	265,239	75,057	111,835	23,595
	比 較	△ 6,290	△ 6,415	2,527	△ 2,996	562

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※ 本年度において、退職手当として493,197千円を支給するため、退職給付引当金493,197千円を取

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	689 (114)	-	2,433,254
前 年 度	1	684 (107)	-	2,449,158
比 較	-	5 (7)	-	△ 15,904

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	81,843	254,563	77,584	105,642	24,157
	前 年 度	88,133	260,760	75,057	108,493	23,595
	比 較	△ 6,290	△ 6,197	2,527	△ 2,851	562

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	22 (4)	-	40,945
前 年 度	-	23 (6)	-	44,672
比 較	-	△ 1 (△ 2)	-	△ 3,727

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	4,261	3,197	9,561	3,016
	前 年 度	4,479	3,342	10,663	3,780
	比 較	△ 218	△ 145	△ 1,102	△ 764

※ 期末手当には、賞与引当金繰入額を含む。

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	2,262,913	4,737,112	878,966	5,616,078
	2,336,086	4,829,916	919,019	5,748,935
	△ 73,173	△ 92,804	△ 40,053	△ 132,857

時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
468,505	262	29,736	984,368	228,795
469,422	267	30,840	1,060,266	211,432
△ 917	△ 5	△ 1,104	△ 75,898	17,363

り崩す予定である。

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	2,242,878	4,676,132	866,904	5,543,036
	2,313,822	4,762,980	906,551	5,669,531
	△ 70,944	△ 86,848	△ 39,647	△ 126,495

時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
468,505	262	29,736	974,807	225,779
469,422	267	30,840	1,049,603	207,652
△ 917	△ 5	△ 1,104	△ 74,796	18,127

与 手	費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	当 (千円)	計 (千円)		
	20,035	60,980	12,062	73,042
	22,264	66,936	12,468	79,404
	△ 2,229	△ 5,956	△ 406	△ 6,362

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 19,631	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	29,450		平均昇給率 1.57%
		その他の増減分	△ 49,081	職員の変動等による	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 554人 157人 711人 前年度 555人 152人 707人 増 減 △ 1人 5人 4人
手 当	△ 73,173	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	△ 73,173	職員の変動等による	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 (交 通 局 企 業 職)
令和3年9月1日現在	平均給料月額 (円)	310,133
	平均給与月額 (円)	430,480
	平均年齢	42歳4月
令和2年9月1日現在	平均給料月額 (円)	316,130
	平均給与月額 (円)	435,667
	平均年齢	41歳5月

※ 平均給与月額は、給料及び扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当、管理職手当の合計額である。

(2) 初任給

区 分	交 通 局 企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職 (1)	(円)
高 校 卒	144,800	144,800	
大 学 卒	179,300	179,300	

(3) 級別職員数

区 分	交 通 局 企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 3 年 9 月 1 日 現 在	8 級	0	0
	7 級	4	1
	6 級	24	4
	5 級	88	16
	4 級	155	28
	3 級	149	27
	2 級	83	15
	1 級	51	9
	計	554	100
令 和 2 年 9 月 1 日 現 在	8 級	0	0
	7 級	4	1
	6 級	24	4
	5 級	91	16
	4 級	160	29
	3 級	157	28
	2 級	75	14
	1 級	44	8
	計	555	100

※ 再任用職員・任期付短時間勤務職員を除く。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
交 通 局 企 業 職	局 長	部 長	課 長	係 長
	4 級	3 級	2 級	1 級
	総 括 主 任	主 任	相当の知識又は 経験を必要とする 業務	定型的な業務

(4) 昇 給

区 分		交通局企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	575	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	444	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	31
		4 号 給 (人)	362
		5 号 給 (人)	3
		6 号 給 (人)	11
		7 号 給 (人)	35
比 率 (B) / (A) (%)	77.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	577	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	454	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	3
		2 号 給 (人)	3
		3 号 給 (人)	29
		4 号 給 (人)	370
		5 号 給 (人)	3
		6 号 給 (人)	11
		7 号 給 (人)	35
比 率 (B) / (A) (%)	78.7		

※ 前年度における数値は実績値である。

(5) 特殊勤務手当

区 分	事 務 ・ 技 術 (交 通 局 企 業 職)
給料総額に対する比率 (%)	1.0
支給対象職員の比率 (%)	67.6
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,739
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当

※ 給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、令和3年9月1日現在における比率である。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.075 (1.075)	4.30 (2.25)	有	
一般会計の制度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)	有	

※ ()内は再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和4年度）

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 (当分の間 50歳～ 26.3655)	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～ 45%加算)	職務の級に応じて調整額 (調整月額×60月分)あり ※ 調整月額 局長級 65,000円 部長級 54,150円 課長級 43,350円 係長級 32,500円 総括主任級 21,700円 又は 27,100円 その他 0円
(一般 会計の 制度 等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

四 債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度以

1. 4年度提出に係る分

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般	庶務管理システム再構築	千円 641,189	—	千円 —
	財務会計システム再構築	760,963	—	—
会	本庁舎自家発電設備 更新工事	1,243,669	—	—
計	システム刷新事業に係る 福祉系・介護保険システム構築等	2,520,941	—	—

ものについての前年度末までの支出額
降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和11年度まで	5年度以降 641,189	—	—	—	—	641,189
令和5年度	760,963	—	—	—	—	760,963
令和5年度	1,243,669	—	1,243,000	—	—	669
令和5年度から 令和11年度まで	5年度以降 2,520,941	—	—	—	—	2,520,941

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	システム刷新事業に係る インフラ共通基盤整備 (令和4年度増設分)	千円 990,792	—	千円 —
	公民館改築工事	308,545	—	—
	中央区役所交通局合同庁舎 受変電設備更新工事	334,429	—	—
	博多区役所駐車場改築等工事	570,445	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	
令和5年度から 令和7年度まで	5年度以降 990,792	—	—	—	990,792	
令和5年度	308,545	—	231,000	—	77,545	
令和5年度	334,429	—	125,000	167,214	42,215	
令和5年度	570,445	—	427,000	—	143,445	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	市 民 課 業 務 委 託	千円 363,231	—	千円 —
	住 民 票 等 郵 送 請 求 セ ン タ ー 運 営 業 務 委 託	263,850	—	—
	老 人 い こ い の 家 改 築 工 事	40,450	—	—
	福 岡 市 商 工 業 振 興 資 金 に 係 る 信 用 保 証 に 対 す る 損 失 補 償	福 岡 市 商 工 業 振 興 資 金 に 係 る 保 証 額 の 事 故 率 3 パ ー セ ン ト 以 内 に お け る 福 岡 県 信 用 保 証 協 会 の 損 失 負 担 額 の 2 分 の 1 相 当 額 ※	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	
令和5年度から 令和7年度まで	5年度以降 363,231	—	—	—	363,231	
令和5年度から 令和7年度まで	5年度以降 263,850	—	—	—	263,850	
令和5年度	40,450	—	32,000	—	8,450	
令和5年度から 令和19年度まで	福岡市商工業振興資金に係る保証額の事故率3パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市商工業振興資金に係る保証額の事故率3パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	福岡市小口事業資金に係る信用保証に対する損失補償	千円 福岡市小口事業資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の3分の2相当額※	—	—
	福岡市経営安定化特別資金に係る信用保証に対する損失補償	福岡市経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
	福岡市経営力強化資金に係る信用保証に対する損失補償	福岡市経営力強化資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
	福岡市創業支援資金に係る信用保証に対する損失補償	福岡市創業支援資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額相当額※	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
	千円	千円	千円	千円	千円	
令和5年度から 令和19年度まで	福岡市小口事業資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の3分の2相当額※	—	—	—	福岡市小口事業資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の3分の2相当額※	
令和5年度から 令和19年度まで	福岡市経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	
令和5年度から 令和19年度まで	福岡市経営力強化資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市経営力強化資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	
令和5年度から 令和19年度まで	福岡市創業支援資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額相当額※	—	—	—	福岡市創業支援資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額相当額※	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	福岡市新事業開拓資金に係る信用保証に対する損失補償	千円 福岡市新事業開拓資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
	福岡市ワールドビジネス振興資金に係る信用保証に対する損失補償	福岡市ワールドビジネス振興資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
	福岡市災害復旧特別資金に係る信用保証に対する損失補償	福岡市災害復旧特別資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
	福岡市カーボンニュートラル資金に係る信用保証に対する損失補償	福岡市カーボンニュートラル資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他		そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和24年度まで	福岡市新事業開拓資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	—	福岡市新事業開拓資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※
令和5年度から 令和19年度まで	福岡市ワールドビジネス振興資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	—	福岡市ワールドビジネス振興資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※
令和5年度から 令和19年度まで	福岡市災害復旧特別資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	—	福岡市災害復旧特別資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※
令和5年度から 令和24年度まで	福岡市カーボンニュートラル資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	—	福岡市カーボンニュートラル資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般 会 計	福岡市設備対応資金に係る 信用保証に対する損失補償	千円 福岡市設備対応資金 に係る保証額の事故 率5パーセント以内 における福岡県信用 保証協会の損失負担 額の2分の1相当額 ※	—	千円 —
	福岡市特別資金に係る 信用保証に対する損失補償	福岡市特別資金に係 る保証額の事故率5 パーセント以内にお ける福岡県信用保証 協会の損失負担額の 2分の1相当額※	—	—
	出来町公園休養施設等 設置・管理運営事業	25,181	—	—
	マリンメッセ福岡 おもてなし空間創出事業	45,000	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他		そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和24年度まで	福岡市設備対応資金 に係る保証額の事故 率5パーセント以内 における福岡県信用 保証協会の損失負担 額の2分の1相当額 ※	—	—	—	—	福岡市設備対応 資金に係る保証 額の事故率5パ ーセント以内 における福岡県 信用保証協会の 損失負担額の2 分の1相当額※
令和5年度から 令和19年度まで	福岡市特別資金に係 る保証額の事故率5 パーセント以内にお ける福岡県信用保証 協会の損失負担額の 2分の1相当額※	—	—	—	—	福岡市特別資金 に係る保証額の 事故率5パーセ ント以内におけ る福岡県信用保 証協会の損失負 担額の2分の1 相当額※
令和5年度	25,181	—	—	—	—	25,181
令和5年度	45,000	—	—	—	—	45,000

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一	福岡城跡復元整備事業	千円 377,942	—	—
	都市基盤河川改修事業	102,000	—	—
会	準用河川改修事業	4,009,000	—	—
計	市営住宅整備事業 (令和4年度分)	3,295,000	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度 及び 令和6年度	5年度以降 377,942	188,970	131,000	42,596	15,376	
令和5年度	102,000	68,000	30,000	—	4,000	
令和5年度から 令和7年度まで	5年度以降 4,009,000	—	4,009,000	—	—	
令和5年度 及び 令和6年度	5年度以降 3,295,000	1,414,000	1,504,000	—	377,000	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一	市営住宅ストック総合改善事業 (令 和 4 年 度 分)	千円 594,000	—	千円 —
	九州大学箱崎キャンパス 跡地関連都市計画道路 整備備事業	82,345	—	—
会	福岡北九州高速道路公社に対する 政府資金貸付金に係る債務保証	270,000千円を限度 とする貸付金相当額 ※	—	—
計	福岡北九州高速道路公社に対する 民間資金等貸付金に係る債務保証	14,760,000千円を 限度とする貸付金及 びこれに対する利息 の合計額相当額※	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	
令和5年度	594,000	282,000	310,000	—	2,000	
令和20年度 及び 令和21年度	20年度以降 82,345	—	—	—	82,345	
令和4年度から 令和24年度まで	270,000千円を限度 とする貸付金相当額 ※	—	—	—	270,000千円を 限度とする貸付 金相当額※	
令和4年度から 令和24年度まで	14,760,000千円を 限度とする貸付金及 びこれに対する利息 の合計額相当額※	—	—	—	14,760,000千 円を限度とする 貸付金及びこれ に対する利息の 合計額相当額※	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般 会 計	旧平尾出張所解体工事	千円 276,825	—	千円 —
	消防指令管制情報システム中間更新	2,631,330	—	—
	学校給食費管理システム改修	10,645	—	—
	公益財団法人福岡市施設整備公社が立替施行した学校施設の取得（平成28年度立替施行分）	総額1,312,393千円を限度とする学校施設の建設費用及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和 5 年 度	276,825	—	—	—	—	276,825
令和 5 年 度	2,631,330	—	1,365,000	1,265,974	—	356
令和 5 年 度	10,645	—	—	—	—	10,645
令和 5 年 度 及 び 令和 6 年 度	総額 1,312,393 千円 を限度とする学校施 設の建設費用及びこ れに対する利息の合 計額相当額※	—	起債対象額の 75 パーセント ※	—	—	総額 1,312,393 千円を限度とす る学校施設の建 設費用及びこれ に対する利息の 合計額相当額か ら特定財源の額 を控除して得た 額相当額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般 会 計	公益財団法人福岡市施設整備公社が立替施行した学校施設の取得（令和4年度分）	千円 総額3,900,000千円を限度とする学校施設の建設費用及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	千円 —
	アイランドシティ地区新設校整備	3,410,746	—	—
	元岡地区新設中学校整備	719,400	—	—
	地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	共同発行市場公募地方債の発行総額から本市負担額を控除して得た額及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度から 令和10年度まで	総額3,900,000千円 を限度とする学校施設 の建設費用及びこれ に対する利息の合計 額相当額※	公立学校施設 整備費国庫負 担金（負担率 2分の1）※	起債対象額の 90パーセント ※	—	—	総額3,900,000 千円を限度とす る学校施設の建 設費用及びこれ に対する利息の 合計額相当額か ら特定財源の額 を控除して得た 額相当額※
令和5年度	3,410,746	886,617	2,026,000	—	—	498,129
令和5年度	719,400	—	647,000	—	—	72,400
令和4年度から 令和14年度まで	共同発行市場公募地 方債の発行総額から 本市負担額を控除し て得た額及びこれに 対する利息の合計額 相当額※	—	—	—	—	共同発行市場公 募地方債の発行 総額から本市負 担額を控除して 得た額及びこれ に対する利息の 合計額相当額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
国民健康保険事業	適 正 服 薬 推 進 事 業	千円		
		58,500	—	—
中央卸売市場	鮮魚市場の機能更新・向上事業 （新東冷蔵庫整備補助金）	1,771,634	—	—
下水道事業	管 渠 整 備 事 業	8,659,597	—	—
		ポンプ場整備事業	157,000	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	
令和5年度 及び 令和6年度	5年度以降 58,500	—	—	—	58,500	
令和5年度 及び 令和6年度	5年度以降 1,771,634	885,817	885,000	—	817	
令和5年度から 令和7年度まで	5年度以降 8,659,597	1,873,671	6,785,000	—	926	
令和5年度	157,000	76,000	81,000	—	—	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
下 水 道 事 業	処 理 場 整 備 事 業	千円 3,797,700	—	千円 —
	新下水道財務会計システム構築等	326,838	—	—
水 道 事 業	排水処理施設運転管理業務委託	170,000	—	—
	配水管整備工事	2,800,000	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度	3,797,700	1,861,100	1,936,000	—	600	600
令和5年度	326,838	—	—	—	326,838	326,838
令和5年度から 令和9年度まで	5年度以降 170,000	—	—	—	170,000	170,000
令和5年度	2,800,000	—	2,058,000	—	742,000	742,000

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
水道事業	水源浄水場設備更新工事	千円 887,000	—	千円 —
	南畑系導水管更新工事	173,000	—	—
	乙金系導水ポンプ設備更新工事	724,000	—	—
工業用水道事業	工業用水道金島浄水場包括委託	504,000	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 5 年 度	887,000	—	485,000	—	402,000
令和 5 年 度	173,000	—	94,000	—	79,000
令和 5 年 度	724,000	—	600,000	—	124,000
令和 5 年度から 令和 9 年度まで	5年度以降 504,000	—	—	—	504,000

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
工業用水道事業	工業用水道金島浄水場 設備更新工事	千円 436,000	—	千円 —
		—	—	
高速鉄道事業	営業線修繕事業	266,000	—	—
		—	—	
—	営業線改良事業	2,436,000	—	—
		—	—	
4 年 度 提 出 に 係 る 分 小 計		46,785,187 (その他金額未定) (分あり※)		—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度	436,000	—	433,000	—	3,000
令和5年度	266,000	—	—	—	266,000
令和5年度 及び 令和6年度	5年度以降 2,436,000	—	1,948,000	488,000	—
	5年度以降 46,785,187 (その他金額未定) (分あり※)	7,536,175 (その他金額未定) (分あり※)	27,385,000 (その他金額未定) (分あり※)	1,963,784	9,900,228 (その他金額未定) (分あり※)

2. 前年度までの議決済みに係る分

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	公益財団法人福岡市施設整備公社に対する貸付金に係る損失補償	千円 総額22,400,000千円を限度とする貸付金及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	千円 —
	システム刷新事業に係る業務共通基盤構築等	総額 1,072,374 千円を限度とする事業費並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額相当額※	平成 30 年度から 令和 3 年度まで	319,138
	システム刷新事業に係る人事給与システム構築等	総額 1,037,532 千円を限度とする事業費並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額相当額※	令和元年度から 令和 3 年度まで	468,551
	システム刷新事業に係る国民健康保険等システム構築等	2,630,593	令和 3 年度	918,814

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度以降	総額22,400,000千円 を限度とする貸付金 及びこれに対する利息 の合計額相当額※	—	—	—	—	総額22,400,000 千円を限度とする 貸付金及びこれ に対する利息 の合計額相当額 ※
令和4年度から 令和7年度まで	総額366,178千円を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	—	—	—	—	総額366,178千 円を限度とする 事業費並びにこ れに対する消費 税及び地方消費 税の合計額相当 額※
令和4年度から 令和6年度まで	総額122,749千円を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	—	—	—	—	総額122,749千 円を限度とする 事業費並びにこ れに対する消費 税及び地方消費 税の合計額相当 額※
令和4年度から 令和9年度まで	4年度 614,431 5年度以降 787,034 計 1,401,465	— — —	— — —	— — —	— — —	614,431 787,034 1,401,465

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般	システム刷新事業に係る インフラ共通基盤整備 (令和3年度増設分)	千円 1,146,832	—	千円 —
	総合体育館整備運営事業	総額 13,828,025 千円 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	平成 30 年度 から 令和 3 年度 まで	3,601,117
	早良南地域交流センター整備事業	総額 4,016,017 千円 に金利変動による増 加額を加算した額を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	1,135,457
計	博多区新庁舎整備等事業	7,267,730	令 和 2 年 度 及 び 令 和 3 年 度	5,740,066

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和7年度まで	4年度	282,652	—	—	—	282,652
	5年度以降	847,956	—	—	—	847,956
	計	1,130,608	—	—	—	1,130,608
令和4年度から 令和15年度まで	総額 10,234,588 千円 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	—	—	—	—	総額 10,234,588 千円を限度とす る事業費並びに これに対する消 費税及び地方消 費税の合計額相 当額※
令和4年度から 令和18年度まで	総額 2,964,988 千円 に金利変動による増 加額を加算した額を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	—	—	—	—	総額 2,964,988 千円に金利変動 による増加額を 加算した額を限 度とする事業費 並びにこれに対 する消費税及び 地方消費税の合 計額相当額から 特定財源の額を 控除して得た額 相当額※
令和4年度から 令和6年度まで	4年度	423,500	—	317,000	—	106,500
	5年度以降	152,482	53,468	86,000	—	13,014
	計	575,982	53,468	403,000	—	119,514

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	科学館に係る賃貸借	千円 総額 9,458,800 千円 を限度とする賃借料 及び共益費並びにこ れに対する消費税及 び地方消費税の合計 額相当額※	平成 29 年度から 令和 3 年度まで	千円 1,629,533
	科学館整備運営事業	総額 10,368,000 千円 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	平成 28 年度から 令和 3 年度まで	3,564,739
	財団法人ふくおか環境財団に 対する貸付金に係る損失補償	総額 6,300,000 千円 を限度とする貸付金 及びこれに対する利 息の合計額相当額※	—	—
	葬祭場再整備事業に伴う 葬祭場用建物等の取得	6,447,823	平成 18 年度から 令和 3 年度まで	5,076,201

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他		そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和29年度まで	総額 7,965,340 千円 を限度とする賃借料 及び共益費並びにこ れに対する消費税及 び地方消費税の合計 額相当額※	—	—	—	—	総額 7,965,340 千円を限度とす る賃借料及び共 益費並びにこれ に対する消費税 及び地方消費税 の合計額相当額 ※
令和4年度から 令和14年度まで	総額 7,074,884 千円 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	—	—	—	—	総額 7,074,884 千円を限度とす る事業費並びに これに対する消 費税及び地方消 費税の合計額相 当額※
令和4年度から 令和8年度まで	総額 6,300,000 千円 を限度とする貸付金 及びこれに対する利 息の合計額相当額※	—	—	—	—	総額 6,300,000 千円を限度とす る貸付金及びこ れに対する利息 の合計額相当額 ※
令和4年度から 令和8年度まで	4年度 287,994 5年度以降 712,182 計 1,000,176	— — —	— — —	— — —	— — —	287,994 712,182 1,000,176

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般	一般廃棄物中間処理委託 （新東部工場）	千円 92,121,000	平成17年度から 令和3年度まで	千円 60,865,831
	東部埋立場周辺整備等交付金	420,000	令和元年度から 令和3年度まで	210,000
会	農業経営体育成資金利子助成金 （平成20年度及び平成22年度分）	農業経営基盤強化資金の融資利率の2分の1以内の利子相当額※	平成21年度から 令和3年度まで	861
計	スタートアップ支援施設運営事業	435,530	令和元年度から 令和3年度まで	261,318

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和11年度まで	4年度 3,122,755	—	—	—	3,122,755	
	5年度以降 28,132,414	—	—	—	28,132,414	
	計 31,255,169	—	—	—	31,255,169	
令和4年度から 令和6年度まで	4年度 70,000	—	—	—	70,000	
	5年度以降 140,000	—	—	—	140,000	
	計 210,000	—	—	—	210,000	
令和4年度から 令和16年度まで	農業経営基盤強化資金の融資利率の2分の1以内の利子相当額※	農業経営基盤強化資金の融資利率の4分の1以内の利子相当額※	—	—	農業経営基盤強化資金の融資利率の4分の1以内の利子相当額※	
令和4年度 及び 令和5年度	4年度 87,106	—	—	—	87,106	
	5年度 87,106	—	—	—	87,106	
	計 174,212	—	—	—	174,212	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	福岡市立地交付金の分割交付に係る交付金（令和元年度分）	千円 502,524	令和2年度及び 令和3年度	千円 224,994
	福岡市小口事業資金に係る信用保証に対する損失補償（平成22年度から令和3年度分）	福岡市小口事業資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の3分の2相当額※	平成23年度から 令和3年度まで	361,452
	福岡市公害防止資金に係る信用保証に対する損失補償（平成19年度から平成24年度分）	福岡市公害防止資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
	福岡市商工業振興資金に係る信用保証に対する損失補償（平成19年度から令和3年度分）	福岡市商工業振興資金に係る保証額の事故率3パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	平成20年度から 令和3年度まで	996,210

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	
令和4年度 及び 令和5年度	4年度	112,497	—	—	—	112,497
	5年度	112,497	—	—	—	112,497
	計	224,994	—	—	—	224,994
令和4年度から 令和18年度まで	福岡市小口事業資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の3分の2相当額※	—	—	—	—	福岡市小口事業資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の3分の2相当額※
令和4年度から 令和9年度まで	福岡市公害防止資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	—	福岡市公害防止資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※
令和4年度から 令和18年度まで	福岡市商工業振興資金に係る保証額の事故率3パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	—	福岡市商工業振興資金に係る保証額の事故率3パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般	福岡市倒産防止・災害復旧資金に係る信用保証に対する損失補償（平成22年度分）	千円 福岡市倒産防止・災害復旧資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
	福岡市災害復旧特別資金に係る信用保証に対する損失補償（平成23年度から令和3年度分）	福岡市災害復旧特別資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
会	福岡市ワールドビジネス振興資金に係る信用保証に対する損失補償（平成23年度から令和3年度分）	福岡市ワールドビジネス振興資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	平成24年度から 令和3年度まで	533
計	福岡市新事業開拓資金に係る信用保証に対する損失補償（平成19年度から令和3年度分）	福岡市新事業開拓資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	平成20年度から 令和3年度まで	7,948

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他		千円
	千円	千円	千円	千円	千円	
令和4年度	福岡市倒産防止・災害復旧資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市倒産防止・災害復旧資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	
令和4年度から 令和18年度まで	福岡市災害復旧特別資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市災害復旧特別資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	
令和4年度から 令和18年度まで	福岡市ワールドビジネス振興資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市ワールドビジネス振興資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	
令和4年度から 令和23年度まで	福岡市新事業開拓資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市新事業開拓資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	福岡市創業支援資金に係る信用保証に対する損失補償（平成19年度から令和3年度分）	千円 福岡市創業支援資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額相当額※	平成20年度から 令和3年度まで	千円 179,498
	福岡市緊急経営安定化特別資金に係る信用保証に対する損失補償（平成21年度及び平成22年度分）	福岡市緊急経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	平成22年度から 令和3年度まで	1,761,145
	福岡市経営安定化特別資金に係る信用保証に対する損失補償（平成23年度から令和3年度分）	福岡市経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	平成24年度から 令和3年度まで	1,156,313
	福岡市設備対応資金に係る信用保証に対する損失補償（平成19年度から令和3年度分）	福岡市設備対応資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	平成20年度から 令和3年度まで	551

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和18年度まで	福岡市創業支援資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額相当額※	—	—	—	福岡市創業支援資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額相当額※
令和4年度から 令和7年度まで	福岡市緊急経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市緊急経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※
令和4年度から 令和18年度まで	福岡市経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※
令和4年度から 令和23年度まで	福岡市設備対応資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市設備対応資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	福岡市東日本大震災緊急保証特別資金に係る信用保証に対する損失補償（平成23年度及び平成24年度分）	千円 福岡市東日本大震災緊急保証特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	平成24年度から令和3年度まで	千円 10,245
	福岡市環境・エネルギー対応資金に係る信用保証に対する損失補償（平成25年度から令和3年度分）	福岡市環境・エネルギー対応資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	—	—
	福岡市経営力強化資金に係る信用保証に対する損失補償（平成25年度から令和3年度分）	福岡市経営力強化資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額※	平成26年度から令和3年度まで	9,114
	一般財団法人福岡コンベンションセンターに対する貸付金に係る損失補償（平成12年度分）	総額10,868,650千円を限度とする貸付金及びこれに対する利息並びに損害金の合計額相当額※	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和9年度まで	福岡市東日本大震災 緊急保証特別資金に 係る保証額の事故率 5パーセント以内 における福岡県信用 保証協会の損失負担 額の2分の1相当額※	—	—	—	福岡市東日本大 震災緊急保証特 別資金に係る保 証額の事故率5 パーセント以内 における福岡県 信用保証協会の 損失負担額の2 分の1相当額※
令和4年度から 令和18年度まで	福岡市環境・エネル ギー対応資金に係る 保証額の事故率10パ ーセント以内におけ る福岡県信用保証協 会の損失負担額の2 分の1相当額※	—	—	—	福岡市環境・エ ネルギー対応資 金に係る保証額 の事故率10パー セント以内にお ける福岡県信用 保証協会の損失 負担額の2分の 1相当額※
令和4年度から 令和18年度まで	福岡市経営力強化資 金に係る保証額の事 故率10パーセント以 内における福岡県信 用保証協会の損失負 担額の2分の1相当 額※	—	—	—	福岡市経営力強 化資金に係る保 証額の事故率10 パーセント以内 における福岡県 信用保証協会の 損失負担額の2 分の1相当額※
令和4年度 及び 令和5年度	総額10,868,650千円 を限度とする貸付金 及びこれに対する利 息並びに損害金の合 計額相当額※	—	—	—	総額10,868,650 千円を限度とす る貸付金及びこ れに対する利息 並びに損害金の 合計額相当額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般 会 計	一般財団法人福岡コンベンションセンターに対する貸付金に係る損失補償（平成15年度分）	千円 総額2,655,000千円を限度とする貸付金及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	千円 —
	第2期展示場等整備事業	総額9,564,253千円に金利変動による増加額を加算した額を限度とする事業費並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額相当額※	令和2年度 及び 令和3年度	1,569,910
	福岡市拠点文化施設整備及び須崎公園再整備事業	総額20,975,303千円に金利変動による増加額を加算した額を限度とする事業費並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額相当額※	—	—
	美術館リニューアル事業	総額10,105,026千円を限度とする事業費並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額相当額※	平成28年度から 令和3年度まで	2,554,665

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和6年度まで	総額2,655,000千円 を限度とする貸付金 及びこれに対する利息 の合計額相当額※	—	—	—	—	総額2,655,000 千円を限度とする 貸付金及びこれ に対する利息 の合計額相当額 ※
令和4年度から 令和17年度まで	総額8,654,268千円 に金利変動による増 加額を加算した額を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	—	—	—	—	総額8,654,268 千円に金利変動 による増加額を 加算した額を限 度とする事業費 並びにこれに対 する消費税及び 地方消費税の合 計額相当額※
令和4年度から 令和20年度まで	総額20,975,303千 円に金利変動による 増加額を加算した額 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	298,108 ※	—	—	—	総額20,975,303 千円に金利変動 による増加額を 加算した額を限 度とする事業費 並びにこれに対 する消費税及び 地方消費税の合 計額相当額から 特定財源の額を 控除して得た額 相当額※
令和4年度から 令和15年度まで	総額7,628,287千円 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	—	—	—	—	総額7,628,287 千円を限度とす る事業費並びに これに対する消 費税及び地方消 費税の合計額相 当額※

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和12年度まで	4年度 161,161	—	—	—	—	161,161
	5年度以降 1,289,288	—	—	—	—	1,289,288
	計 1,450,449	—	—	—	—	1,450,449
令和4年度 及び 令和5年度	708,400千円を限度 とする貸付金相当額 ※	—	—	—	—	708,400千円を 限度とする貸付 金相当額※
令和4年度 及び 令和5年度	815,350千円を限度 とする貸付金及びこ れに対する利息の合 計額相当額※	—	—	—	—	815,350千円を 限度とする貸付 金及びこれに対 する利息の合計 額相当額※
令和4年度から 令和10年度まで	2,555,000千円を限 度とする貸付金相当 額※	—	—	—	—	2,555,000千円 を限度とする貸 付金相当額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般	市 営 住 宅 整 備 事 業 (令 和 3 年 度 分)	千円 8,883,000	—	千円 —
	九州大学箱崎キャンパス 跡地関連都市計画道路 整 備 事 業	4,816,000	平成30年度から 令和3年度まで	2,292,343
	香椎副都心土地区画整理事業 (平成12年度から平成18年度立替施行分)	11,853,500千円を限度とする立替施行に要する額及びこれに対する利息の合計額相当額※	平成13年度から 令和3年度まで	8,727,893
計	福岡北九州高速道路公社に対する 政府資金貸付金に係る債務保証 (平成14年度から令和3年度分)	35,444,500千円を限度とする貸付金相当額※	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	
令和4年度 及び 令和5年度	4年度 3,236,693	1,589,890	1,630,000	—	16,803	
	5年度 5,495,923	2,690,491	2,244,000	—	561,432	
	計 8,732,616	4,280,381	3,874,000	—	578,235	
令和4年度から 令和19年度まで	4年度 454,130	—	363,000	—	91,130	
	5年度以降 2,026,126	—	1,627,800	—	398,326	
	計 2,480,256	—	1,990,800	—	489,456	
令和4年度から 令和10年度まで	1,232,757千円を限度とする立替施行に要する額及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	—	—	1,232,757千円を限度とする立替施行に要する額及びこれに対する利息の合計額相当額※	
令和4年度から 令和23年度まで	35,444,500千円を限度とする貸付金相当額※	—	—	—	35,444,500千円を限度とする貸付金相当額※	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一	福岡北九州高速道路公社に対する民間資金等貸付金に係る債務保証（平成14年度から令和3年度分）	千円 461,768,000千円を限度とする貸付金及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	千円 —
	舞鶴公園拡張部整備事業	4,725,000	平成30年度から令和3年度まで	1,053,846
会	福岡市立東部地域小学校空調整備PFI事業	1,904,817	平成27年度から令和3年度まで	1,576,982
計	福岡市立西部地域小学校空調整備PFI事業	1,998,085	平成27年度から令和3年度まで	1,631,972

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和23年度まで	461,768,000千円を 限度とする貸付金及 びこれに対する利息 の合計額相当額※	—	—	—	—	461,768,000千 円を限度とする 貸付金及びこれ に対する利息の 合計額相当額※
令和4年度から 令和25年度まで	4年度 1,674,223	—	1,603,000	—	—	71,223
	5年度以降 1,996,931	—	1,466,000	—	—	530,931
	計 3,671,154	—	3,069,000	—	—	602,154
令和4年度から 令和9年度まで	4年度 69,148	—	—	—	—	69,148
	5年度以降 258,687	—	—	—	—	258,687
	計 327,835	—	—	—	—	327,835
令和4年度から 令和9年度まで	4年度 63,196	—	—	—	—	63,196
	5年度以降 302,917	—	—	—	—	302,917
	計 366,113	—	—	—	—	366,113

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般 会 計	公益財団法人福岡市施設整備公社が立替施行した学校施設の取得（平成29年度分）	千円 総額4,860,000千円を限度とする学校施設の建設費用及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	千円 —
	公益財団法人福岡市施設整備公社が立替施行した学校施設の取得（令和元年度分）	総額900,000千円を限度とする学校施設の建設費用及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	—
	公益財団法人福岡市施設整備公社が立替施行した学校施設の取得（令和3年度分）	総額3,500,000千円を限度とする学校施設の建設費用及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	—
	学校給食センター整備運営事業（第1センター）	11,907,000	平成25年度から 令和3年度まで	5,724,540

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度 及び 令和5年度	総額4,860,000千円 を限度とする学校施設 の建設費用及びこれ に対する利息の合計 額相当額※	公立学校施設 整備費国庫負 担金（負担率 2分の1）※	起債対象額の 90パーセント ※	—	—	総額4,860,000 千円を限度とす る学校施設の建 設費用及びこれ に対する利息の 合計額相当額か ら特定財源の額 を控除して得た 額相当額※
令和4年度から 令和7年度まで	総額900,000千円を 限度とする学校施設 の建設費用及びこれ に対する利息の合計 額相当額※	公立学校施設 整備費国庫負 担金（負担率 2分の1）※	起債対象額の 90パーセント ※	—	—	総額900,000千 円を限度とする 学校施設の建設 費用及びこれに 対する利息の合 計額相当額から 特定財源の額を 控除して得た額 相当額※
令和5年度から 令和10年度まで	総額3,500,000千円 を限度とする学校施設 の建設費用及びこれ に対する利息の合計 額相当額※	公立学校施設 整備費国庫負 担金（負担率 2分の1）※	起債対象額の 90パーセント ※	—	—	総額3,500,000 千円を限度とす る学校施設の建 設費用及びこれ に対する利息の 合計額相当額か ら特定財源の額 を控除して得た 額相当額※
令和4年度から 令和10年度まで	4年度 648,090 5年度以降 3,858,673 計 4,506,763	— — —	— — —	— — —	— — —	648,090 3,858,673 4,506,763

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 会 計	学校給食センター整備運営事業 （第 2 センター）	千円 12,262,000	平成 27 年度から 令和 3 年度まで	千円 4,706,568
	学校給食センター整備運営事業 （第 3 センター）	総額 13,608,846 千円 に金利変動による増 加額を加算した額を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	令和元年度から 令和 3 年度まで	2,711,408
	福岡市立東部地域中学校 空調整備 P F I 事業	総額 1,007,067 千円 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	平成 28 年度から 令和 3 年度まで	864,134
	福岡市立西部地域中学校 空調整備 P F I 事業	総額 1,217,836 千円 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	平成 28 年度から 令和 3 年度まで	1,043,569

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円		千円	千円
令和4年度から 令和12年度まで	4年度 759,931	—	—	—	—	759,931
	5年度以降 6,125,350	—	—	—	—	6,125,350
	計 6,885,281	—	—	—	—	6,885,281
令和4年度から 令和16年度まで	総額10,342,943千円 に金利変動による増 加額を加算した額を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	—	—	—	—	総額10,342,943 千円に金利変動 による増加額を 加算した額を限 度とする事業費 並びにこれに対 する消費税及び 地方消費税の合 計額相当額※
令和4年度から 令和10年度まで	総額201,150千円を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	—	—	—	—	総額201,150千 円を限度とする 事業費並びにこ れに対する消費 税及び地方消費 税の合計額相当 額※
令和4年度から 令和10年度まで	総額245,105千円を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	—	—	—	—	総額245,105千 円を限度とする 事業費並びにこ れに対する消費 税及び地方消費 税の合計額相当 額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
一 般 会 計	福岡市立東部地域小・中学校 特別教室空調整備 P F I 事業	千円 総額 1,767,943千円 に金利変動による増 加額を加算した額を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	—	—
	福岡市立西部地域小・中学校 特別教室空調整備 P F I 事業	総額 1,781,781千円 に金利変動による増 加額を加算した額を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	—	—
	地方債の共同発行によって 生ずる連帯債務 (平成24年度から令和3年度分)	共同発行市場公募地 方債の発行総額から 本市負担額を控除し て得た額及びこれに 対する利息の合計額 相当額※	—	—
下 水 道 事 業	西 部 水 処 理 セ ン タ ー 下 水 泥 固 形 燃 料 化 整 備 運 営 事 業 (平 成 2 9 年 度 分)	総額 9,601,000 千円 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	平成 30 年 度 から 令 和 3 年 度 まで	4,390,872

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和16年度まで	総額1,767,943千円 に金利変動による増 加額を加算した額を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	学校施設環境 改善交付金(補 助率3分の1) ※	起債対象額の 75パーセント ※	—	総額1,767,943 千円に金利変動 による増加額を 加算した額を限 度とする事業費 並びにこれに対 する消費税及び 地方消費税の合 計額相当額から 特定財源の額を 控除して得た額 相当額※
令和4年度から 令和16年度まで	総額1,781,781千円 に金利変動による増 加額を加算した額を 限度とする事業費並 びにこれに対する消 費税及び地方消費税 の合計額相当額※	学校施設環境 改善交付金(補 助率3分の1) ※	起債対象額の 75パーセント ※	—	総額1,781,781 千円に金利変動 による増加額を 加算した額を限 度とする事業費 並びにこれに対 する消費税及び 地方消費税の合 計額相当額から 特定財源の額を 控除して得た額 相当額※
令和4年度から 令和13年度まで	共同発行市場公募地 方債の発行総額から 本市負担額を控除し て得た額及びこれに 対する利息の合計額 相当額※	—	—	—	共同発行市場公 募地方債の発行 総額から本市負 担額を控除して 得た額及びこれ に対する利息の 合計額相当額※
令和4年度から 令和22年度まで	総額5,099,128千円 を限度とする事業費 並びにこれに対する 消費税及び地方消費 税の合計額相当額※	—	—	17,706 ※	総額5,099,128 千円を限度とす る事業費並びに これに対する消 費税及び地方消 費税の合計額相 当額から特定財 源の額を控除し て得た額相当額 ※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
下 水 道 事 業	管 渠 整 備 事 業 (令 和 2 年 度 分)	千円 7,824,000	令 和 3 年 度	千円 4,924,000
	管 渠 整 備 事 業 (令 和 3 年 度 分)	7,056,000	—	—
	処 理 場 整 備 事 業 (令 和 3 年 度 分)	4,470,000	—	—
水 道 事 業	南 畑 ダ ム の 維 持 管 理 に 係 る 負 担 金	南畑ダムの維持管理 費のうち、上水道取 水分相当額※	昭 和 42 年 度 から 令 和 3 年 度 まで	2,179,921

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度 及び 令和5年度	4年度	2,300,000	775,000	1,525,000	—	—
	5年度	600,000	150,000	450,000	—	—
	計	2,900,000	925,000	1,975,000	—	—
令和4年度 及び 令和5年度	4年度	6,906,000	699,500	6,206,000	—	500
	5年度	150,000	—	150,000	—	—
	計	7,056,000	699,500	6,356,000	—	500
令和4年度 及び 令和5年度	4年度	4,270,000	2,233,800	2,036,000	—	200
	5年度	200,000	110,000	90,000	—	—
	計	4,470,000	2,343,800	2,126,000	—	200
令和4年度から 水利使用許可の 存続する期間	南畑ダムの維持管理 費のうち、上水道取 水分相当額※	—	—	—	—	南畑ダムの維持 管理費のうち、 上水道取水分相 当額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
水	瑞梅寺ダムの維持管理に 係る負担金	千円 瑞梅寺ダムの維持管理に 要する費用に1,000分の160.9を 乗じた額相当額※	昭和53年度から 令和3年度まで	千円 402,185
	両筑平野用水事業に伴う 施設の維持管理負担金	共用施設の維持管理費に 1,000分の342.0を乗じた額 相当額※	昭和61年度から 令和3年度まで	4,837,313
事	御笠川放水路の維持管理に 係る負担金	御笠川放水路の維持管理に 要する費用に1,000分の680.0 を乗じた額相当額※	昭和63年度から 令和3年度まで	503,381
業	猪野ダムの維持管理に 係る負担金	猪野ダムの維持管理に 要する費用に1,000分の597.0 を乗じた額相当額※	平成13年度から 令和3年度まで	656,896

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他		そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 水利使用許可の 存続する期間	瑞梅寺ダムの維持管理に要する費用に1,000分の160.3を乗じた額相当額※	—	—	—	—	瑞梅寺ダムの維持管理に要する費用に1,000分の160.3を乗じた額相当額※
令和4年度から 水利使用期間	共用施設の維持管理費に1,000分の342.0を乗じた額相当額※	—	—	—	—	共用施設の維持管理費に1,000分の342.0を乗じた額相当額※
令和4年度から 水利使用許可の 存続する期間	御笠川放水路の維持管理に要する費用に1,000分の680.0を乗じた額相当額※	—	—	—	—	御笠川放水路の維持管理に要する費用に1,000分の680.0を乗じた額相当額※
令和4年度から 水利使用許可の 存続する期間	猪野ダムの維持管理に要する費用に1,000分の597.0を乗じた額相当額※	—	—	—	—	猪野ダムの維持管理に要する費用に1,000分の597.0を乗じた額相当額※

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
水	五ヶ山ダムの維持管理に係る負担金	千円 五ヶ山ダムの維持管理に要する費用に1,000分の350.3を乗じた額相当額※	令和元年度から令和3年度まで	千円 116,900
	番托取水場運転管理業務委託	400,000	—	—
事	配水管整備工事に伴う共同施設費及び維持管理に係る負担金	共同施設に要する費用に1,000分の409.0を乗じた額相当額※	昭和55年度から令和3年度まで	53,100
業	水道料金系システム再構築関連業務委託	1,002,000	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他		そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 共同施設の 存続する期間	五ヶ山ダムの維持管理に要する費用に1,000分の350.3を乗じた額相当額※	—	—	—	—	五ヶ山ダムの維持管理に要する費用に1,000分の350.3を乗じた額相当額※
令和4年度から 令和8年度まで	4年度 72,000	—	—	—	—	72,000
	5年度以降 328,000	—	—	—	—	328,000
	計 400,000	—	—	—	—	400,000
令和4年度から 共同施設を 使用する期間	共同施設に要する費用に1,000分の409.0を乗じた額相当額※	—	—	—	—	共同施設に要する費用に1,000分の409.0を乗じた額相当額※
令和4年度 及び 令和5年度	4年度 385,911	—	—	—	—	385,911
	5年度 435,209	—	—	—	—	435,209
	計 821,120	—	—	—	—	821,120

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
水	水道料金等検針・徴収業務委託 （早良・西営業所）	千円 1,602,000	令和元年度から 令和3年度まで	千円 758,907
	水道料金等検針・徴収業務委託 （東・博多営業所）	1,872,000	令和2年度 及び 令和3年度	724,944
事	お客さまセンター運營業務委託	880,000	令和元年度から 令和3年度まで	510,768
業	水道料金等検針・徴収業務委託 （中央・南・城南営業所）	2,391,000	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
	千円	千円	千円	千円	千円	
令和4年度 及び 令和5年度	4年度	253,609	—	—	—	253,609
	5年度	253,610	—	—	—	253,610
	計	507,219	—	—	—	507,219
令和4年度から 令和6年度まで	4年度	362,472	—	—	—	362,472
	5年度以降	724,944	—	—	—	724,944
	計	1,087,416	—	—	—	1,087,416
令和4年度 及び 令和5年度	4年度	170,687	—	—	—	170,687
	5年度	99,567	—	—	—	99,567
	計	270,254	—	—	—	270,254
令和4年度から 令和8年度まで	4年度	444,576	—	—	—	444,576
	5年度以降	1,778,304	—	—	—	1,778,304
	計	2,222,880	—	—	—	2,222,880

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
水 道 事 業	公益財団法人福岡市水道サービス会社 に対する貸付金に係る損失補償	千円 総額20,000千円を限度とする貸付金及び これに対する利息の 合計額相当額※	—	千円 —
	乙金浄水場整備工事	21,685,030	令和元年度から 令和3年度まで	8,003,954
	高宮系送水管布設工事	2,816,000	—	—
高速 鉄 道 事 業	営業線改良事業 (令和3年度分)	30,348,000	—	—

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源又は 当該事業財源
		特 定 財 源			そ の 他	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度以降	総額20,000千円を限度とする貸付金及びこれに対する利息の合計額相当額※	—	—	—	—	総額20,000千円を限度とする貸付金及びこれに対する利息の合計額相当額※
令和4年度から 令和6年度まで	4年度 3,238,556	824,185	2,003,000	—	411,371	
	5年度以降 9,602,647	1,005,988	2,991,000	—	5,605,659	
	計 12,841,203	1,830,173	4,994,000	—	6,017,030	
令和4年度から 令和6年度まで	4年度 855,756	211,907	269,000	317,860	56,989	
	5年度以降 1,631,230	405,906	213,000	608,858	403,466	
	計 2,486,986	617,813	482,000	926,718	460,455	
令和4年度から 令和9年度まで	4年度 2,784,000	—	2,227,000	557,000	—	
	5年度以降 27,240,000	—	21,791,000	5,449,000	—	
	計 30,024,000	—	24,018,000	6,006,000	—	

会計名	事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
		千円		千円
	前年度までの議決済みに係る分 小 計	241,613,964 (その他金額未定) (分あり※)		151,181,761
	合 計	288,399,151 (その他金額未定) (分あり※)		151,181,761

- (注) 1 調書のうち下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び高速鉄道事業会計に係る事項については
2 限度額のうち実際に執行する場合には不用額等となるものがあるので、限度額と前年度末までの支出（見込）

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源又は 当該事業財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
4年度	34,111,074	6,334,282	18,179,000	874,860	8,722,932
5年度以降	95,369,077	4,415,853	31,108,800	6,057,858	53,786,566
計	129,480,151 (その他金額未定) (分あり※)	10,750,135 (その他金額未定) (分あり※)	49,287,800 (その他金額未定) (分あり※)	6,932,718 (その他金額未定) (分あり※)	62,509,498 (その他金額未定) (分あり※)
4年度	34,111,074	6,334,282	18,179,000	874,860	8,722,932
5年度以降	142,154,264	11,952,028	58,493,800	8,021,642	63,686,794
計	176,265,338 (その他金額未定) (分あり※)	18,286,310 (その他金額未定) (分あり※)	76,672,800 (その他金額未定) (分あり※)	8,896,502 (その他金額未定) (分あり※)	72,409,726 (その他金額未定) (分あり※)

「当該年度以降の支出予定額」は当該年度以降の支払義務発生予定額である。
額及び当該年度以降の支出予定額との和は一致しない。

五 地方債の前前年度末における現在高並びに
現在高の見込みに関する調書

会計別	区分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額
一般	1. 普通債	1,141,475,999 ^{千円}	1,163,018,606 ^{千円}
	(1) こども育成	4,775,785	4,941,223
	(2) 保健福祉	15,225,517	15,118,810
	(3) 環境	55,372,522	53,995,645
	(4) 農林水産	11,631,818	11,557,657
	(5) 土 木	187,844,272	193,892,579
	(6) 市営住宅	53,475,256	55,166,524
	(7) 都市計画	313,794,892	315,012,259
	(8) 港湾空港	57,778,230	57,635,808
	(9) 消 防	20,486,362	20,181,235
	(10) 教 育	88,656,901	100,962,654
	(11) 減税補てん	37,908,270	34,648,922
	(12) 臨時税収補てん	47,250	40,950
	(13) 臨時財政対策	451,473,535	462,552,159
	(14) 退職手当	2,300,000	2,300,000
	(15) その他	46,828,835	57,847,518
(16) 満期一括積立金 (一般会計)	△ 206,123,446	△ 222,835,337	
計	2. 災害復旧債	397,670	907,590
	(1) 農林水産	186,662	239,413
	(2) 土 木	180,008	639,844
	(3) 港湾空港	—	—
	(4) 教 育	31,000	28,333
	(5) その他	—	—
3. 転貸債	20,276,161	17,762,903	
	計	1,162,149,830	1,181,689,099

(注) 1. 満期一括積立金は、満期一括償還方式で発行した市債の償還のため市債管理基金に積立を行ったものであり、
2. 伊都土地地区画整理事業については、令和3年度から一般会計に移管したことに伴い、当該事業に係る令和2年

前年度末及び当該年度末における

令和4年度中増減見込額		令和4年度末 現在高見込額
令和4年度中起債見込額	令和4年度中償還見込額	
69,121,333 ^{千円}	85,786,576 ^{千円}	1,146,353,363 ^{千円}
882,000	312,241	5,510,982
1,094,333	598,815	15,614,328
2,743,000	1,924,618	54,814,027
1,225,000	579,928	12,202,729
9,429,000	7,186,481	196,135,098
4,564,000	3,193,424	56,537,100
9,328,000	17,317,992	307,022,267
2,903,000	2,496,670	58,042,138
1,986,000	6,724,127	15,443,108
8,165,000	5,618,060	103,509,594
—	858,348	33,790,574
—	6,300	34,650
23,000,000	21,027,476	464,524,683
—	2,300,000	—
3,802,000	1,149,897	60,499,621
—	14,492,199	△ 237,327,536
341,000	41,236	1,207,354
—	18,469	220,944
248,000	20,100	867,744
—	—	—
—	2,667	25,666
93,000	—	93,000
378,000	7,928,082	10,212,821
69,840,333	93,755,894	1,157,773,538

満期時に市債管理基金から償還されるのでマイナス（△）で表示している。
 度末現在高についても一般会計（普通債・都市計画）へ移替えしている。

会計別	区分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額
特別 会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4,802,384 ^{千円}	4,606,172 ^{千円}
	集落排水事業	1,385,569	1,183,348
	中央卸売市場	20,382,171	19,696,263
	港湾整備事業	95,345,656	89,758,166
	市営渡船事業	1,363,497	1,276,149
	香椎駅周辺土地地区画整理事業	14,477,852	13,643,378
	貝塚駅周辺土地地区画整理事業	—	—
	公共用地 先行取得事業	都市開発資金 137,714	—
	駐車場	—	—
	市立病院機構病院事業債管理	12,682,032	11,914,332
	満期一括積立金（特別会計）	—	—
	計	150,576,875	142,077,808
	企業 会計	下水道事業	342,267,663
水道事業		106,111,647	106,475,337
工業用水道事業		1,669,181	2,211,272
高速鉄道事業		227,633,445	227,601,101
満期一括積立金（企業会計）		△ 14,396,320	△ 15,460,560
計		663,285,616	662,493,121
小計		1,976,012,321	1,986,260,028
市債管理	借換	—	—
	満期一括積立金	220,519,766	238,295,897
合計		2,196,532,087	2,224,555,925

令和4年度中増減見込額		令和4年度末 現在高見込額
令和4年度中起債見込額	令和4年度中償還見込額	
千円 —	千円 247,086	千円 4,359,086
39,000	244,280	978,068
1,747,000	1,911,703	19,531,560
3,974,000	9,227,995	84,504,171
—	125,628	1,150,521
—	825,980	12,817,398
184,000	—	184,000
—	—	—
—	—	—
—	663,261	11,251,071
—	—	—
5,944,000	13,245,933	134,775,875
16,219,000	25,095,236	332,789,735
7,638,000	7,771,114	106,342,223
574,000	40,792	2,744,480
15,925,000	20,621,234	222,904,867
—	2,268,740	△ 17,729,300
40,356,000	55,797,116	647,052,005
116,140,333	162,798,943	1,939,601,418
50,466,000	50,466,000	—
—	△ 16,760,939	255,056,836
166,606,333	196,504,004	2,194,658,254

六 参 考 資 料

1. 一般会計科目別歳入予算額調書

△印 減

科 目	令和4年度予算額		令和3年度予算額		比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
1. 市 税	345,524,015	33.2	316,579,210	30.0	28,944,805
2. 地 方 譲 与 税	6,737,001	0.6	7,051,001	0.7	△ 314,000
3. 利 子 割 交 付 金	135,000	0.0	153,000	0.0	△ 18,000
4. 配 当 割 交 付 金	978,000	0.1	841,000	0.1	137,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	568,000	0.0	723,000	0.1	△ 155,000
6. 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	266,000	0.0	266,000	0.0	—
7. 法 人 事 業 税 交 付 金	5,782,000	0.6	4,382,000	0.4	1,400,000
8. 地 方 消 費 税 交 付 金	39,539,000	3.8	36,490,000	3.5	3,049,000
9. ゴルフ場利用税交付金	37,000	0.0	33,000	0.0	4,000
10. 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	—
11. 環境性能割交付金	778,000	0.1	565,000	0.1	213,000
12. 軽油引取税交付金	4,695,000	0.4	4,759,000	0.4	△ 64,000
13. 国有提供施設等所在市助成交付金	31,000	0.0	27,000	0.0	4,000
14. 地方特例交付金	1,821,000	0.2	3,215,000	0.3	△ 1,394,000
15. 地 方 交 付 税	38,500,000	3.7	31,500,000	3.0	7,000,000
16. 交通安全対策特別交付金	590,000	0.1	530,000	0.0	60,000
17. 分担金及び負担金	12,775,820	1.2	12,372,697	1.2	403,123
18. 使用料及び手数料	26,410,800	2.5	26,188,714	2.5	222,086
ア 使 用 料	17,824,514	1.7	17,693,182	1.7	131,332
イ 手 数 料	8,398,543	0.8	8,306,297	0.8	92,246
ウ 収 入 証 紙 収 入	187,743	0.0	189,235	0.0	△ 1,492

科 目	令和4年度予算額		令和3年度予算額		比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	
19. 国 庫 支 出 金	188,078,395	18.1	168,348,900	16.0	19,729,495
ア 普通建設事業費	13,931,316	1.4	11,580,776	1.1	2,350,540
イ 失業対策事業費	—	—	—	—	—
ウ その他	174,147,079	16.7	156,768,124	14.9	17,378,955
20. 県 支 出 金	47,565,271	4.6	45,718,665	4.3	1,846,606
ア 普通建設事業費	1,304,144	0.1	993,963	0.1	310,181
イ 災害復旧事業	—	—	—	—	—
ウ その他	46,261,127	4.5	44,724,702	4.2	1,536,425
21. 財 産 収 入	7,583,342	0.7	6,612,450	0.6	970,892
ア 財産運用	2,581,643	0.2	2,275,730	0.2	305,913
イ 財産売却	5,001,699	0.5	4,336,720	0.4	664,979
22. 寄 附 金	1,648,380	0.2	424,494	0.0	1,223,886
23. 繰 入 金	12,337,813	1.2	19,588,363	1.9	△ 7,250,550
24. 繰 越 金	100,000	0.0	100,000	0.0	—
25. 諸 収 入	228,688,829	22.0	275,974,172	26.2	△ 47,285,343
ア 収益事業収入	8,200,054	0.8	7,300,050	0.7	900,004
イ その他	220,488,775	21.2	268,674,122	25.5	△ 48,185,347
26. 市 債	69,840,333	6.7	92,101,333	8.7	△ 22,261,000
合 計	1,041,010,000	100.0	1,054,544,000	100.0	△ 13,534,000

2. 一般会計性質別歳出予算額調書

性 質 別	令 和 4 年 度 予 算 額					
	歳 出 額		特 定 財 源 額		一 般 財 源 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 消 費 的 経 費	580,918,115	55.8	261,369,158	47.0	319,548,957	65.9
ア 人 件 費	150,543,167	14.5	24,282,258	4.4	126,260,909	26.0
イ 物 件 費	118,038,171	11.3	46,470,795	8.3	71,567,376	14.7
ウ 維 持 補 修 費	11,058,258	1.1	7,822,368	1.4	3,235,890	0.7
エ 扶 助 費	243,500,882	23.4	169,476,604	30.5	74,024,278	15.3
オ 補 助 費 等	57,777,637	5.5	13,317,133	2.4	44,460,504	9.2
2. 投 資 的 経 費	84,641,599	8.1	62,586,260	11.3	22,055,339	4.5
ア 普 通 建 設 事 業 費	84,233,013	8.1	62,245,260	11.2	21,987,753	4.5
(1) 補 助 事 業 費	36,517,789	3.5	32,393,432	5.8	4,124,357	0.8
(2) 単 独 事 業 費	47,715,224	4.6	29,851,828	5.4	17,863,396	3.7
イ 災 害 復 旧 事 業 費	408,586	0.0	341,000	0.1	67,586	0.0
ウ 失 業 対 策 事 業 費	—	—	—	—	—	—
3. 投 資 及 び 出 資 金	4,790,944	0.5	4,329,176	0.8	461,768	0.1
4. 貸 付 金	202,654,620	19.5	202,651,538	36.4	3,082	0.0
5. 積 立 金	3,379,333	0.3	2,098,307	0.4	1,281,026	0.3
6. 公 債 費	101,415,289	9.7	11,666,348	2.1	89,748,941	18.5
7. 繰 出 金	63,210,100	6.1	11,437,747	2.0	51,772,353	10.7
合 計	1,041,010,000	100.0	556,138,534	100.0	484,871,466	100.0

△ 印 減

令和3年度予算額						比較		
歳出額		特定財源額		一般財源額		歳出額	特定財源額	一般財源額
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
千円	%	千円	%	千円	%	千円	千円	千円
551,937,863	52.3	245,414,055	41.8	306,523,808	65.5	28,980,252	15,955,103	13,025,149
148,336,187	14.1	23,663,398	4.0	124,672,789	26.6	2,206,980	618,860	1,588,120
95,491,504	9.0	35,867,733	6.1	59,623,771	12.7	22,546,667	10,603,062	11,943,605
9,598,615	0.9	6,547,989	1.1	3,050,626	0.7	1,459,643	1,274,379	185,264
237,051,932	22.5	165,052,599	28.2	71,999,333	15.4	6,448,950	4,424,005	2,024,945
61,459,625	5.8	14,282,336	2.4	47,177,289	10.1	△ 3,681,988	△ 965,203	△ 2,716,785
82,638,445	7.8	57,803,669	9.9	24,834,776	5.3	2,003,154	4,782,591	△ 2,779,437
82,483,445	7.8	57,656,669	9.9	24,826,776	5.3	1,749,568	4,588,591	△ 2,839,023
34,058,504	3.2	30,237,071	5.2	3,821,433	0.8	2,459,285	2,156,361	302,924
48,424,941	4.6	27,419,598	4.7	21,005,343	4.5	△ 709,717	2,432,230	△ 3,141,947
155,000	0.0	147,000	0.0	8,000	0.0	253,586	194,000	59,586
—	—	—	—	—	—	—	—	—
4,584,989	0.4	4,146,257	0.7	438,732	0.1	205,955	182,919	23,036
256,007,446	24.3	256,007,764	43.7	△ 318	0.0	△ 53,352,826	△ 53,356,226	3,400
1,776,072	0.2	858,613	0.1	917,459	0.2	1,603,261	1,239,694	363,567
96,685,538	9.2	7,769,036	1.3	88,916,502	19.0	4,729,751	3,897,312	832,439
60,913,647	5.8	14,403,409	2.5	46,510,238	9.9	2,296,453	△ 2,965,662	5,262,115
1,054,544,000	100.0	586,402,803	100.0	468,141,197	100.0	△ 13,534,000	△ 30,264,269	16,730,269

3. 入湯税充当事業調書

ア 令和4年度

事業名	事業費	特定財源
		千円
消防施設整備事業	3,833,541 千円	506,031 千円

イ 令和3年度

事業名	事業費	特定財源
		千円
消防施設整備事業	1,852,813 千円	167,044 千円

財 源 内 訳			
入 湯 税	市 債	入湯税を除く一般財源	計
千円 28,760	千円 1,986,000	千円 1,312,750	千円 3,833,541

財 源 内 訳			
入 湯 税	市 債	入湯税を除く一般財源	計
千円 28,210	千円 748,000	千円 909,559	千円 1,852,813

4. 事業所税充当事業調書

ア 令和4年度

事業名	事業費	特定財源
こども育成施設整備事業	1,153,918千円	997,401千円
保健福祉施設整備事業	666,598	470,447
環境施設整備事業	2,342,720	26,868
道路橋りょう整備事業	14,754,691	2,267,702
河川水路改良事業	1,309,941	189,044
街路橋りょう整備事業	3,725,519	1,287,723
公園整備事業	5,196,977	575,257
文教施設整備事業	21,664,191	3,709,176
計	50,814,555	9,523,618

イ 令和3年度

事業名	事業費	特定財源
こども育成施設整備事業	1,831,428千円	1,698,951千円
保健福祉施設整備事業	680,720	189,394
環境施設整備事業	1,047,979	19,866
道路橋りょう整備事業	12,776,468	1,408,049
河川水路改良事業	1,232,506	316,744
街路橋りょう整備事業	4,271,250	1,658,300
公園整備事業	2,963,763	585,499
文教施設整備事業	23,107,841	3,826,234
計	47,911,955	9,703,037

財 源 内 訳			
事 業 所 税	市 債	事業所税を除く一般財源	計
32,000 千円	— 千円	124,517 千円	1,153,918 千円
53,000	103,000	40,151	666,598
421,000	1,133,000	761,852	2,342,720
3,255,000	7,970,000	1,261,989	14,754,691
220,000	868,000	32,897	1,309,941
50,000	1,778,000	609,796	3,725,519
170,000	3,550,000	901,720	5,196,977
3,406,474	8,994,000	5,554,541	21,664,191
7,607,474	24,396,000	9,287,463	50,814,555

財 源 内 訳			
事 業 所 税	市 債	事業所税を除く一般財源	計
32,000 千円	— 千円	100,477 千円	1,831,428 千円
86,000	345,000	60,326	680,720
321,000	375,000	332,113	1,047,979
3,405,000	7,055,000	908,419	12,776,468
250,000	643,000	22,762	1,232,506
100,000	1,935,000	577,950	4,271,250
200,000	1,841,000	337,264	2,963,763
3,239,373	11,819,000	4,223,234	23,107,841
7,633,373	24,013,000	6,562,545	47,911,955

5. 都市計画税充当事業調書

ア 令和4年度

事業名	事業費	特定財源
香椎駅周辺土地区画整理事業	17,363 千円	1 千円
貝塚駅周辺土地区画整理事業	366,535	100,000
街路橋りょう整備事業	3,725,519	1,287,723
公園整備事業	5,196,977	575,257
都市計画債償還金	31,580,387	2,968,397
下水道事業債償還金	29,244,384	20,838,104
計	70,131,165	25,769,482

(注) 特定財源には、使用料の対象として算入された市債償還金相当分の下水道使用料を含む。

イ 令和3年度

事業名	事業費	特定財源
貝塚駅周辺土地区画整理事業	157,034 千円	36,215 千円
街路橋りょう整備事業	4,271,250	1,658,300
公園整備事業	2,963,763	585,499
都市計画債償還金	45,763,163	6,659,940
下水道事業債償還金	32,829,231	22,683,905
計	85,984,441	31,623,859

(注) 特定財源には、使用料の対象として算入された市債償還金相当分の下水道使用料を含む。

財 源 内 訳			
都 市 計 画 税	市 債	都市計画税を除く一般財源	計
17,000 ^{千円}	— ^{千円}	362 ^{千円}	17,363 ^{千円}
82,000	184,000	535	366,535
593,000	1,778,000	66,796	3,725,519
705,000	3,550,000	366,720	5,196,977
21,026,822	7,584,581	587	31,580,387
4,700,000	3,706,000	280	29,244,384
27,123,822	16,802,581	435,280	70,131,165

財 源 内 訳			
都 市 計 画 税	市 債	都市計画税を除く一般財源	計
120,000 ^{千円}	— ^{千円}	819 ^{千円}	157,034 ^{千円}
555,000	1,935,000	122,950	4,271,250
152,000	1,841,000	385,264	2,963,763
21,782,037	17,320,817	369	45,763,163
3,249,000	5,260,000	1,636,326	32,829,231
25,858,037	26,356,817	2,145,728	85,984,441

6. 宿泊税充当事業調書

ア 令和4年度

事業名	事業費	特定財源
九州のゲートウェイ都市機能強化事業	553,160 千円	— 千円
大型MICE等集客拡大への対応事業	281,804	32,678
地域や市民生活と調和した持続可能な観光振興推進事業	620,398	184,821
計	1,455,362	217,499

イ 令和3年度

事業名	事業費	特定財源
九州のゲートウェイ都市機能強化事業	332,930 千円	— 千円
大型MICE等集客拡大への対応事業	103,065	8,000
地域や市民生活と調和した持続可能な観光振興推進事業	332,839	33,000
計	768,834	41,000

財 源 内 訳			
宿 泊 税	市 債	宿泊税を除く一般財源	計
553,160 千円	— 千円	— 千円	553,160 千円
238,126	11,000	—	281,804
215,577	220,000	—	620,398
1,006,863	231,000	—	1,455,362

財 源 内 訳			
宿 泊 税	市 債	宿泊税を除く一般財源	計
332,930 千円	— 千円	— 千円	332,930 千円
95,065	—	—	103,065
266,839	33,000	—	332,839
694,834	33,000	—	768,834

7. 収益（モーターボート競走）事業益金充当事業調書

令和4年度歳入歳出予算に計上しているモーターボート競走事業収入4,000,000千円については、

事業名	事業内容								
こども育成施設整備事業	<table> <tr> <td data-bbox="311 674 1150 707">1. 児童福祉施設整備（保育所等）</td> <td data-bbox="1214 674 1398 707">1,153,918千円</td> </tr> </table>	1. 児童福祉施設整備（保育所等）	1,153,918千円						
1. 児童福祉施設整備（保育所等）	1,153,918千円								
保健福祉施設整備事業	<table> <tr> <td data-bbox="311 1093 1150 1126">1. 老人福祉センター整備</td> <td data-bbox="1254 1093 1398 1126">91,638千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="311 1171 1150 1205">2. 介護施設整備費助成</td> <td data-bbox="1238 1171 1398 1205">485,183千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="311 1249 1150 1283">3. 老人いこいの家整備</td> <td data-bbox="1254 1249 1398 1283">89,777千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="440 1328 1150 1361">小 計</td> <td data-bbox="1238 1328 1398 1361">666,598千円</td> </tr> </table>	1. 老人福祉センター整備	91,638千円	2. 介護施設整備費助成	485,183千円	3. 老人いこいの家整備	89,777千円	小 計	666,598千円
1. 老人福祉センター整備	91,638千円								
2. 介護施設整備費助成	485,183千円								
3. 老人いこいの家整備	89,777千円								
小 計	666,598千円								
環境施設整備事業	<table> <tr> <td data-bbox="311 1630 1150 1664">1. 工場等整備</td> <td data-bbox="1214 1630 1398 1664">1,400,627千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="311 1709 1150 1742">2. ごみ埋立場整備</td> <td data-bbox="1238 1709 1398 1742">799,949千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="311 1787 1150 1821">3. その他の施設整備</td> <td data-bbox="1238 1787 1398 1821">142,144千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="440 1865 1150 1899">小 計</td> <td data-bbox="1214 1865 1398 1899">2,342,720千円</td> </tr> </table>	1. 工場等整備	1,400,627千円	2. ごみ埋立場整備	799,949千円	3. その他の施設整備	142,144千円	小 計	2,342,720千円
1. 工場等整備	1,400,627千円								
2. ごみ埋立場整備	799,949千円								
3. その他の施設整備	142,144千円								
小 計	2,342,720千円								

モーターボート競走法第31条の規定に基づき下記のとおり使用することにした。

財 源 内 訳			
収 益 事 業 益 金	その他の関連歳入	一 般 財 源	計
千円	千円	千円	千円
100,000	997,401	56,517	1,153,918
30,000	573,447	63,151	666,598
20,000	1,159,868	1,162,852	2,342,720

事業名	事業内容																						
道路橋りょう整備事業	<table> <tr> <td>1. 道路新設改良</td> <td>8,809,110千円</td> </tr> <tr> <td> ア 公共事業</td> <td>2,087,811千円</td> </tr> <tr> <td> イ 単独事業</td> <td>5,507,215千円</td> </tr> <tr> <td> ウ 私道整備費補助金</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td> エ 直轄工事費負担金</td> <td>689,000千円</td> </tr> <tr> <td> オ 事業費対象外給与費</td> <td>520,084千円</td> </tr> <tr> <td>2. 交通安全施設等整備</td> <td>5,945,581千円</td> </tr> <tr> <td> ア 公共事業</td> <td>1,927,768千円</td> </tr> <tr> <td> イ 単独事業</td> <td>3,557,828千円</td> </tr> <tr> <td> ウ 事業費対象外給与費</td> <td>459,985千円</td> </tr> <tr> <td> 小計</td> <td>14,754,691千円</td> </tr> </table>	1. 道路新設改良	8,809,110千円	ア 公共事業	2,087,811千円	イ 単独事業	5,507,215千円	ウ 私道整備費補助金	5,000千円	エ 直轄工事費負担金	689,000千円	オ 事業費対象外給与費	520,084千円	2. 交通安全施設等整備	5,945,581千円	ア 公共事業	1,927,768千円	イ 単独事業	3,557,828千円	ウ 事業費対象外給与費	459,985千円	小計	14,754,691千円
1. 道路新設改良	8,809,110千円																						
ア 公共事業	2,087,811千円																						
イ 単独事業	5,507,215千円																						
ウ 私道整備費補助金	5,000千円																						
エ 直轄工事費負担金	689,000千円																						
オ 事業費対象外給与費	520,084千円																						
2. 交通安全施設等整備	5,945,581千円																						
ア 公共事業	1,927,768千円																						
イ 単独事業	3,557,828千円																						
ウ 事業費対象外給与費	459,985千円																						
小計	14,754,691千円																						
住宅整備事業	<table> <tr> <td>1. 市営住宅整備費</td> <td>6,515,028千円</td> </tr> <tr> <td> ア 公営住宅整備事業</td> <td>5,283,046千円</td> </tr> <tr> <td> イ 改良住宅等整備事業</td> <td>1,231,982千円</td> </tr> <tr> <td>2. 市営住宅ストック総合改善経費</td> <td>2,622,670千円</td> </tr> <tr> <td> 小計</td> <td>9,137,698千円</td> </tr> </table>	1. 市営住宅整備費	6,515,028千円	ア 公営住宅整備事業	5,283,046千円	イ 改良住宅等整備事業	1,231,982千円	2. 市営住宅ストック総合改善経費	2,622,670千円	小計	9,137,698千円												
1. 市営住宅整備費	6,515,028千円																						
ア 公営住宅整備事業	5,283,046千円																						
イ 改良住宅等整備事業	1,231,982千円																						
2. 市営住宅ストック総合改善経費	2,622,670千円																						
小計	9,137,698千円																						

財 源 内 訳			
収 益 事 業 益 金	そ の 他 の 関 連 歳 入	一 般 財 源	計
千 円	千 円	千 円	千 円
5,000	10,237,702	4,511,989	14,754,691
295,000	8,766,634	76,064	9,137,698

事業名	事業内容														
街路橋りょう整備事業	<table> <tr> <td>1. 公共事業</td> <td>2,381,886千円</td> </tr> <tr> <td> ア 新設改良</td> <td>781,886千円</td> </tr> <tr> <td> イ 鉄道高架</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>2. 単独事業</td> <td>451,160千円</td> </tr> <tr> <td>3. 都市高速道路事業</td> <td>550,615千円</td> </tr> <tr> <td>4. 事業費対象外給与費</td> <td>341,858千円</td> </tr> <tr> <td> 小計</td> <td>3,725,519千円</td> </tr> </table>	1. 公共事業	2,381,886千円	ア 新設改良	781,886千円	イ 鉄道高架	1,600,000千円	2. 単独事業	451,160千円	3. 都市高速道路事業	550,615千円	4. 事業費対象外給与費	341,858千円	小計	3,725,519千円
1. 公共事業	2,381,886千円														
ア 新設改良	781,886千円														
イ 鉄道高架	1,600,000千円														
2. 単独事業	451,160千円														
3. 都市高速道路事業	550,615千円														
4. 事業費対象外給与費	341,858千円														
小計	3,725,519千円														
公園整備事業	<table> <tr> <td>1. 公共事業</td> <td>2,530,075千円</td> </tr> <tr> <td>2. 単独事業</td> <td>2,246,364千円</td> </tr> <tr> <td>3. 海の中道海浜公園経費</td> <td>144,000千円</td> </tr> <tr> <td>4. 事業費対象外給与費</td> <td>276,538千円</td> </tr> <tr> <td> 小計</td> <td>5,196,977千円</td> </tr> </table>	1. 公共事業	2,530,075千円	2. 単独事業	2,246,364千円	3. 海の中道海浜公園経費	144,000千円	4. 事業費対象外給与費	276,538千円	小計	5,196,977千円				
1. 公共事業	2,530,075千円														
2. 単独事業	2,246,364千円														
3. 海の中道海浜公園経費	144,000千円														
4. 事業費対象外給与費	276,538千円														
小計	5,196,977千円														

財 源 内 訳			
収 益 事 業 益 金	そ の 他 の 関 連 歳 入	一 般 財 源	計
千 円	千 円	千 円	千 円
5,000	3,065,723	654,796	3,725,519
10,000	4,125,257	1,061,720	5,196,977

事業名	事業内容																						
文教施設整備事業	<table> <tr> <td>1. 小学校整備</td> <td>11,418,140千円</td> </tr> <tr> <td>2. 中学校整備</td> <td>6,548,466千円</td> </tr> <tr> <td>3. 高等学校整備</td> <td>113,870千円</td> </tr> <tr> <td>4. 特別支援学校整備</td> <td>968,772千円</td> </tr> <tr> <td>5. 文化財保存整備</td> <td>360,775千円</td> </tr> <tr> <td>6. 美術館資料購入</td> <td>6,000千円</td> </tr> <tr> <td>7. 博物館資料購入</td> <td>5,500千円</td> </tr> <tr> <td>8. 市民センター整備</td> <td>701,616千円</td> </tr> <tr> <td>9. 体育施設整備</td> <td>1,241,476千円</td> </tr> <tr> <td>10. 地域交流センター整備</td> <td>299,576千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>21,664,191千円</td> </tr> </table>	1. 小学校整備	11,418,140千円	2. 中学校整備	6,548,466千円	3. 高等学校整備	113,870千円	4. 特別支援学校整備	968,772千円	5. 文化財保存整備	360,775千円	6. 美術館資料購入	6,000千円	7. 博物館資料購入	5,500千円	8. 市民センター整備	701,616千円	9. 体育施設整備	1,241,476千円	10. 地域交流センター整備	299,576千円	小計	21,664,191千円
1. 小学校整備	11,418,140千円																						
2. 中学校整備	6,548,466千円																						
3. 高等学校整備	113,870千円																						
4. 特別支援学校整備	968,772千円																						
5. 文化財保存整備	360,775千円																						
6. 美術館資料購入	6,000千円																						
7. 博物館資料購入	5,500千円																						
8. 市民センター整備	701,616千円																						
9. 体育施設整備	1,241,476千円																						
10. 地域交流センター整備	299,576千円																						
小計	21,664,191千円																						
港湾整備事業	<table> <tr> <td>1. 港湾改修</td> <td>3,443,889千円</td> </tr> <tr> <td>ア 公共事業</td> <td>473,800千円</td> </tr> <tr> <td>イ 直轄工事費負担金</td> <td>1,395,000千円</td> </tr> <tr> <td>ウ 単独事業</td> <td>921,039千円</td> </tr> <tr> <td>エ 事業費対象外給与費</td> <td>654,050千円</td> </tr> <tr> <td>2. 海岸事業</td> <td>208,433千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,652,322千円</td> </tr> </table>	1. 港湾改修	3,443,889千円	ア 公共事業	473,800千円	イ 直轄工事費負担金	1,395,000千円	ウ 単独事業	921,039千円	エ 事業費対象外給与費	654,050千円	2. 海岸事業	208,433千円	小計	3,652,322千円								
1. 港湾改修	3,443,889千円																						
ア 公共事業	473,800千円																						
イ 直轄工事費負担金	1,395,000千円																						
ウ 単独事業	921,039千円																						
エ 事業費対象外給与費	654,050千円																						
2. 海岸事業	208,433千円																						
小計	3,652,322千円																						

財 源 内 訳			
収 益 事 業 益 金	そ の 他 の 関 連 歳 入	一 般 財 源	計
千 円	千 円	千 円	千 円
2,810,000	12,703,176	6,151,015	21,664,191
670,000	2,264,908	717,414	3,652,322

事業名	事業内容												
消防施設整備事業	<table> <tr> <td data-bbox="304 394 1166 427">1. 庁舎等の施設整備費</td> <td data-bbox="1209 394 1398 427">1,211,386 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="304 544 1166 577">2. 消防車両等整備費</td> <td data-bbox="1209 544 1398 577">2,295,593 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="304 694 1166 728">3. 消防水利整備費</td> <td data-bbox="1235 694 1398 728">138,846 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="304 844 1166 878">4. 高度救急活動資機材整備費</td> <td data-bbox="1235 844 1398 878">144,717 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="304 994 1166 1028">5. その他の経費</td> <td data-bbox="1251 994 1398 1028">42,999 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1122 1166 1155">小計</td> <td data-bbox="1209 1122 1398 1155">3,833,541 千円</td> </tr> </table>	1. 庁舎等の施設整備費	1,211,386 千円	2. 消防車両等整備費	2,295,593 千円	3. 消防水利整備費	138,846 千円	4. 高度救急活動資機材整備費	144,717 千円	5. その他の経費	42,999 千円	小計	3,833,541 千円
1. 庁舎等の施設整備費	1,211,386 千円												
2. 消防車両等整備費	2,295,593 千円												
3. 消防水利整備費	138,846 千円												
4. 高度救急活動資機材整備費	144,717 千円												
5. その他の経費	42,999 千円												
小計	3,833,541 千円												
河川水路改良事業	<table> <tr> <td data-bbox="304 1348 1166 1382">1. 公共事業</td> <td data-bbox="1235 1348 1398 1382">335,750 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="304 1498 1166 1532">2. 単独事業</td> <td data-bbox="1235 1498 1398 1532">771,949 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="304 1648 1166 1682">3. 事業費対象外給与費</td> <td data-bbox="1235 1648 1398 1682">202,242 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1776 1166 1809">小計</td> <td data-bbox="1209 1776 1398 1809">1,309,941 千円</td> </tr> </table>	1. 公共事業	335,750 千円	2. 単独事業	771,949 千円	3. 事業費対象外給与費	202,242 千円	小計	1,309,941 千円				
1. 公共事業	335,750 千円												
2. 単独事業	771,949 千円												
3. 事業費対象外給与費	202,242 千円												
小計	1,309,941 千円												
<table> <tr> <td data-bbox="507 1955 536 1989">合</td> <td data-bbox="1054 1955 1083 1989">計</td> </tr> </table>		合	計										
合	計												

財 源 内 訳			
収 益 事 業 益 金	そ の 他 の 関 連 歳 入	一 般 財 源	計
千 円	千 円	千 円	千 円
50,000	2,492,031	1,291,510	3,833,541
5,000	1,057,044	247,897	1,309,941
4,000,000	47,443,191	15,994,925	67,438,116